

タイ、ASEANの今がわかるビジネス・経済情報誌『アレイズ』

# ArrayZ

進化すべし、変化すべし

／使える!／

タイ

# 会計・税務

## 概観とFAQ

(法人税・個人所得税・VAT)

野村総合研究所タイ

タイ、アセアンの自動車ビジネス新潮流を読む

ASEAN×BUSINESS×PERSON

サワヤ(タイランド) 平木 良和 氏

11

NOVEMBER  
2019 Vol.95

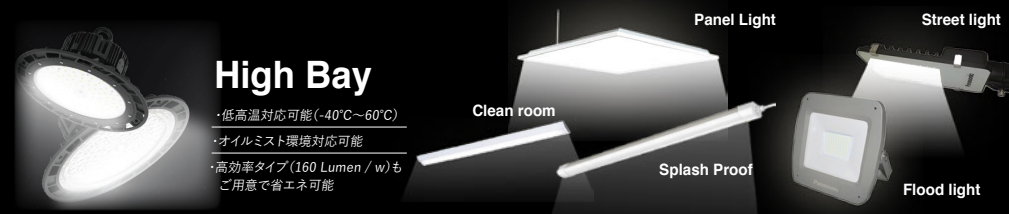
**FREE**



# Panasonic

## 工場・倉庫の安定操業に パナソニックの照明器具を。

パナソニック独自の厳しい基準をクリアした照明器具で、安心・快適な製造環境を提供します。



お問い合わせ先…パナソニック ライフソリューションズ販売タイ株式会社【日本人窓口：前芝・小櫻・米田】

email : [panasoniclighting@th.panasonic.com](mailto:panasoniclighting@th.panasonic.com)

TEL: +66 2-231-3683-7 日本語で対応します。お気軽にご連絡ください！

Panasonic Life Solutions Sales (Thailand) Co., Ltd.

18th Floor, Silom Complex Building, 191 Silom Road, Silom, Bangkok, Bangkok 10500, Thailand

## 時事通信 特派員リポート

Vol. 47

「タイ」タイ、TPP参加急がず  
連立発足で方針転換（バンコク支局 東敏生）

タイ政府が強い意欲を示してきた環太平洋連携協定（TPP）への参加方針を転換する動きを見せている。年内妥結を目指す東アジア地域包括的経済連携（RCEP）が実現すれば、TPP参加を急ぐ必要はないという判断からだ。見直しの背景には、親軍勢力が3月に行われた民政移管のための総選挙後、強引に多数派工作を進めた結果、通商政策の主導権を政権に取り込んだ連立相手に奪われたことがある。

### RCEP 妥結なら不要

TPPには日本のほか、東南アジア諸国連合（ASEAN）加盟10カ国のうちの4カ国など計11カ国が参加している。総選挙前まで軍事政権でタイの経済政策を統括していたソムワット副首相は「加わらなければ貿易投資機会を失う」と参加の必要性を繰り返して強調。タイは総選挙前後にも参加申請するという見方があった。

流れが変わったのは総選挙後だ。プラユット首相の支持勢力は20党近い政党の連立で辛うじて下院の過半数を確保し、首相統投を実現した。しかし、代償として下院第4党となった民主党のチュリン党首に副首相兼商業相のポストを譲らざるを得なくなった。ソムワット副首相は留任したものの、通商政策の統括権限はチュリン副首相に移った。

タイ政府筋は日本や中国、インド、ASEAN加盟各国など16カ国がRCEPの年内妥結を目指す中、「チュリン副首相にとってTPPは優先すべき枠組みではない」と話す。TPP参加11カ国の中で、日本やASEANに加盟する4カ国など計7カ国はRCEP交渉にも加わる。残る4カ国のうち、カナダとメキ

### EUとのFTAに関心

代わってチュリン副首相が関心を強めているのは、欧州連合（EU）とのFTA交渉だという。2014年5月のタイのクーデター後、EUは民主化の後退を懸念して交渉を凍結した。しかし、タイの民政復帰を受け、再開機運が高まりつつある。

政府筋は、市場拡大につながるEUとのFTAの方がTPPより国益にかなうとチュリン副首相は考えていると指摘。オラモン局長も、既に二部参加国とFTAを結んでいるTPPに加わるより、EUとのFTA締結の方がタイ経済にとって有効という見方を示している。

※この記事は時事通信社の提供によるもので、2014年10月16日掲載。

時事速報バンコク版 月額 3500B(税込)

1カ月間の、  
無料トライアル受付中！

お申込みは、「バンコク時事」で検索！(画面上、無料トライアルフォームをご入力ください)

お問合せは、E-mail: [Bangkok@thaijiji.com](mailto:Bangkok@thaijiji.com) Tel: 02-236-6628

タイ国時事通信社 JIJI PRESS (THAILAND) CO., LTD.

JIJI PRESS



時事通信社

1 最新ニュースを  
毎日2回お届け！  
+ 2 会員サイトで1999年以降の  
タイニュースも！  
日本・アジアの記事も検索！







BHAKASA INDUSTRIAL

# バンパー新工業団地 IEAT 販売開始

(タイ工業団地公社)

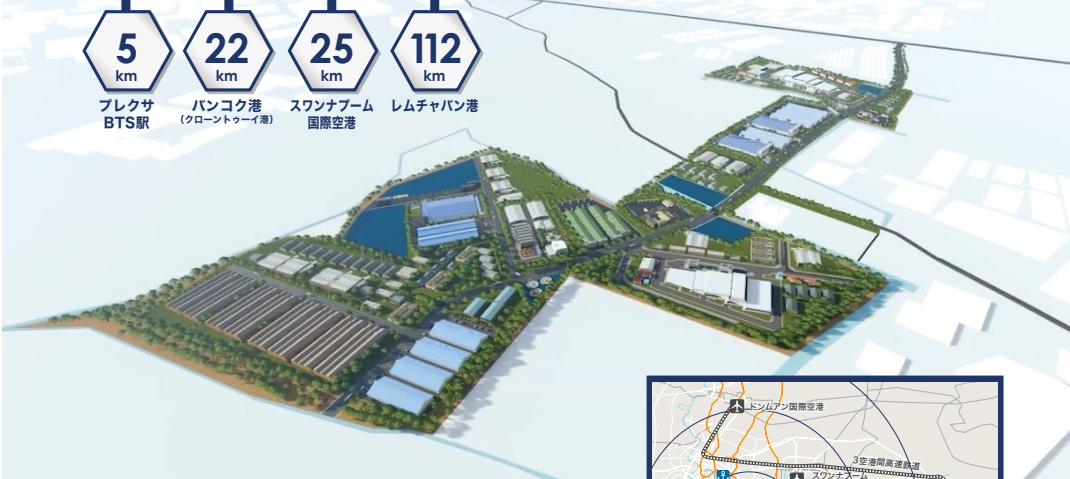


**5 km**  
プレクサ  
BTS駅

**22 km**  
バンコク港  
(クロントゥーウェイ)

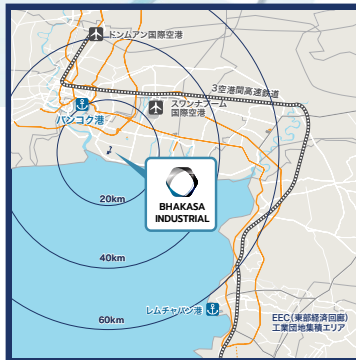
**25 km**  
スワンナプーム  
国際空港

**112 km**  
レムチャパン港



## バンコク都心に最も近い 最新のIEAT工業団地

バンパー工業団地が完成してから40年強。長い期間をかけて確固たる産業集積を築いてきたサムットプラカーン県。このエリアに最新のIEAT:タイ工業団地公社の工業団地が登場します。都市化に伴い周辺エリアでは工場の操業が難しくなっていますが、この工業団地の中では安心して操業が可能です。



### インフラ・システム概要



#### 通信システム

光ファイバーおよび高速インターネット



#### 給水システム

6,000 cu.m./日  
Metropolitan Waterworks Authority Samut Prakan Branchより供給



#### ガスシステム

天然ガス供給パイプライン  
PTT Natural Gas Distribution Co., Ltd.より供給



#### 電力供給

30 MW Electricity Substation  
Metropolitan Electricity Authority Samut Prakan Districtより供給



#### 廃水処理システム

2,500 cu.m./日  
の汚水処理が可能



#### 交通システム

メイン道路=横幅25m  
サブ道路=横幅20、16m



### Check Point

- タイ工業団地公社認定**  
工場建設、操業許可などワンストップで申請でき安心して操業可能です。
- 都心に最も近い**  
BTSプレクサ駅から5km。バンコク都心まで直線距離で約20km。都心からの通勤や物流に便利です。
- バンパーエリアの希少な工業用地**  
都市化に伴い周辺では工場操業が難しくなっています。工場ができる土地は希少価値があります。

### マスタープラン概要



#### 最適な産業

- 自動車部品
- 電気電子部品
- 産業用機械、ロボット
- 食品加工
- 冷凍・冷蔵倉庫
- EC向け物流、一般物流
- 研究開発施設

#### プロジェクトエリア

ライ	ヘクタール	エーカー
649-1-96	103.9	256.79

#### 工場・倉庫エリア

ライ	ヘクタール	エーカー
481-2-99	770,796	190.47

#### 公共施設・サービスエリア

ライ	ヘクタール	エーカー
101-2-28	162,511	40.16

IEAT工業団地に関するお問い合わせは下記まで

電話 086-513-7435 高尾  
Eメール takao@gdm-asia.com

- 工業用地取得
- 土地権利証書移転
- 操業許可
- 建築申請サポート

GDM (Thailand) Co., Ltd.  
www.gdm-asia.com

57, Park Ventures Ecoplex, 12th Fl. Unit 1211  
Wireless Road, Lumpini, Patumwan, Bangkok 10330

#### 弊社のこれまでの実績

- 東プレ 様
- アイシンアジアパシフィック 様
- 古河電工 様
- 福島工業 様
- 宇部興産機械 様
- アムテック 様
- JX日鉱日石 様
- アマダ 様
- コマツ 様
- トヨタ車体精工 様
- 古河オートモーティブ 様
- アルプス電子 様
- 積水プラスチック 様
- 日本ガイシ 様
- パナソニックデバイスSUNX 様
- アズビル 様

など 多数の企業様の物件取得サポートをさせていただいております。

90万㎡  
以上の  
売買実績



11

2019  
November

## CONTENTS



## Telescope Magazine

リチウムイオン電池よりも優れている？充電可能な鉄イオン電池

## 【無料定期配送 募集中】

ご希望の方は、件名を「無料定期配送希望」として、住所（郵便番号）、電話番号、氏名（日本語・英語）、年代、在タイ歴をご記入の上、以下までお申し込みください。

gdm-info@gdm-asia.com

※郵送はタイ国内に限らせていただきます。

ArayZマガジン11月号 Vol.95

2019年11月10日

発行：GDM (Thailand) Co., Ltd.

57, Park Ventures Ecoplex,

12th Fl. Unit 1211, Wireless Road,

Lumpini, Patumwan, Bangkok 10330

発行人 高尾博紀

## Contact us

本誌、広告に関するお問い合わせ

ad@gdm-asia.com (Japanese・Thai・English)

www.arayz.com

086-513-7435 (高尾)、097-137-4831 (内堀)

著作権はGDM (Thailand) Co., Ltd.に属します。本誌に掲載されている記事、写真などの無断掲載、複写、転載を禁じます。Copyright by GDM (Thailand) Co., Ltd. 2019

【注】本誌は、本誌が信頼できると判断した各種情報に基づき作成していますが、その正確性や確実性を担保するものではありません。本誌に掲載されている情報のご利用に際しましては、ご自身の判断でなされようご承知ください。また、本誌に記載された内容は予告なく変更されることもございます。



クラウドで海外法人の会計データを可視化

会計業務のノーボーダー化で  
海外でのビジネス力を強化する

タイに進出された企業において、会計管理業務で頭を悩まされている企業は多いと思います。また、昨今、日系企業の海外事業の重要性は増すばかりであり、連結経営、グループガバナンスといったスローガンの下、会計管理業務の高度化が求められています。「勘定奉行」で実績のある、オービックビジネスコンサルタント(OBC)がフェアコンサルティンググループ監修によって開発した、「勘定奉行クラウドGlobal Edition」でタイでの事業を見える化し、御社の事業に貢献します。

## 1. クラウドで海外法人の会計データを可視化する

クラウド環境により、1つのシステムに対して、海外現地法人・日本本社から、リアルタイムに双方向アクセスが可能になります。海外現地法人のデータのブラックボックス化を防ぎ、日本本社とのコミュニケーションをスムーズに取ることが可能です。

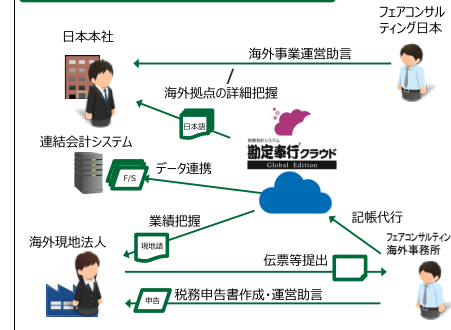
## 2. 世界トップレベルのセキュリティと高可用性

勘定奉行クラウドGlobal Editionは、世界トップレベルのセキュリティを誇る「Microsoft Azure」を採用。日本国内で三重化され管理されており、セキュリティ、運用継続性への対策は万全です。

## 3. クラウドシステムの拡張性

勘定奉行クラウドGlobal Editionでは、グローバル企業を想定した充実の機能を実装しており、シンプルな運用が実現できます。具体的には、複数言語切り替え機能、現地語からの摘要自動翻訳、多通貨機能・自動換算機能、現地担当者の目線に合わせた入力画面、取引のアップロード入力、現地証憑管理、代表的な連結会計ソフトとのインターフェース機能の実装等、数えればきりがありません。また、クラウドシステムの特徴として、会計システムが常に最新の状態で保たれます。機能追加、修正の際のバージョンアップ作業もありません。OBCにより常に開発が進められており、今後も一層の機能拡張が見込まれます。

## 勘定奉行@クラウドGEを利用したアウトソーシングモデル



## 4. 充実のサポート体制

勘定奉行クラウドGlobal Editionは、日本及びタイ、あるいは世界各国でのサポート体制が充実しています。システムの運用管理に留まらず、導入支援、業務コンサルティングを含めた、クラウドシステムを「使い切る」ためのサポートを致します。勘定奉行クラウドGlobal Editionを利用したアウトソーシングモデル(上図参照)もその一例であり、現地法人、本社、およびコンサルティング会社がクラウドシステムによって繋がる、会計管理業務を実現しています。フェアコンサルティングタイによる現地会計業務の支援ノウハウを生かした、導入支援を致します。

次回以降の記事で、勘定奉行クラウドGlobal Editionの特徴を詳細に解説していきます。

## グローバルワンカンパニーオペレーションによる圧倒的なハイパフォーマンスチーム



Fair Consulting (Thailand) Co., Ltd.

海外進出・進出支援 M&Aアドバイザリー 内部監査・ガバナンス強化  
グローバルBPO 移転価格・国際税務 システムソリューション

この件に関する問い合わせ：grm@faircongrp.com

TEL: +66-2-726-9772 / 9773 Web: http://www.faircongrp.com/

29 Bangkok Business Center, Soi Sukhumvit 63 (Ekkamai), Sukhumvit Road, Klongton Nuae, Wattana, Bangkok, 10110 Thailand



日本国公認会計士 / Director

子田 俊之 こと ともき

システムコンサルティング会社にて約5年間、複数の基幹業務システム導入プロジェクトに従事。公認会計士試験に合格後は、あらゆる監査法人の金融部に在籍し、外資系大手金融機関に監査監査及び内部統制監査を実施。監査法人在任中には米国ブライズウォーターハウス・パーソンズに赴任し、米国での業務経験を得る。タイ駐在前には、インドネシアにて4年間の勤務経験を得る。現在、タイオフィスにて、現地会計、税務および法規制の観点から、クライアントの視点に立った幅広いコンサルティングサービスを提供している。





## 「デジタル・ビッグバン」開催 テーマはASEAN連結性

東南アジア最大級の情報通信技術(ICT)イベント「Digital Thailand Big Bang 2019」が10月28日～31日、バンコク国際貿易展示場(BITEC)で開催された。デジタル経済振興法(DEPA)が、年に1度主催するイベントで、今年のテーマは「ASEAN連結性」。タイ政府はデジタル技術を活用して、産業の高度化を図る新経済政策「タイランド4.0」を打ち出しており、高い付加価値を生み出せる経済への変革を進めている。

会場は、拡張現実(AR)といったデジタル技術による革新的・創造的なアイデアを紹介する「Creative Zone」、遠隔医療技術などを学べる「Social Zone」、未来の都市を体験できる「Smart City Zone」に分かれ、来場者にICT技術・サービスをアピールした。



## 「メンテナンス&レジリエンス」 日本能率協会

日本能率協会(JMA)とタイのExposits社は、10月2日～4日にバンコク国際貿易展示場(BITEC)で展示会とカンファレンスを複合したイベント「Maintenance & Resilience ASIA(メンテナンス&レジリエンス アジア2019)」を開催した。

産業・社会インフラの高度化を目指す「タイランド4.0」政策を背景に、多くの製造現場で生産性の向上や安全の確保が求められている。持続可能なものづくり現場及びインフラ稼働を導くために、日系企業が有する保守技術および設備機器の導入に関心が高まっているタイで初開催となった。

## 農水産物・食品輸出商談会 ジェトロバンコク



ジェトロバンコク事務所は10月9日、バンコク市内で「バンコク日本産農水産物・食品輸出商談会」を開催した。日本からは33社が参加し、在タイの日系企業やタイの輸入業者、飲食・小売店、ホテルなどに売り込みをかけた。

ジェトロによると、タイ国内の日本食レストランは2019年、前年比で21%増の3,637店に増加。特に地方は358店増の1,644店と、日本食の人気は衰えていない。今後は日本産食品の需要増加にしっかり対応していくことが重要と指摘する。



## 北部の新生産棟竣工 村田製作所

村田製作所は10月4日、タイの子会社ムラタ・エレクトロニクス(タイランド)が北部ラムバン県で建設を進めていた2つの生産棟が完成したことを発表した。スマートフォンを始めとする高機能化が進展するモバイル機器向け(EM1フィリター)や、電装化が進む自動車向けの電子部品(アンテナコイル)の需要増加に対応するために体制を構築している。

投資額は約29億円(建物のみ)。ムラタ・エレクトロニクス(タイランド)は超音波センサー、アンテナコイル、圧電製品、コンデンサなどの開発・製造を行っている。

## タイ先端技術企業を視察 日経ビジネススクール



日経ビジネススクールアジアは10月22日、先端技術を導入するタイ企業・工場を視察ツアーを催行した。「イノベーション」をキーワードに、政府主導でロボット産業やデジタル経済の発展に取り組むタイ。スタートアップ企業が続きと生まれ、従来の産業・消費の形が変わりつつある。

訪問したのは、タイ最大の財閥CPグループ傘下で食品大手CPFの工場と、通信大手トルーパー・コーポレーションが運営するスタートアップ支援施設のトゥルーパー・デジタル・パーク。参加者は最先端の情報通信・自動化技術を活用した現場を視察し、現状と変化の速さを肌で感じた。

NEWSの詳細はウェブサイト(www.arayz.com)でチェック!!  
このほかの「ASEAN最新ニュース」も随時配信!!



## 行動の社会革新サミット 英週刊誌「エコノミスト」

世界の政治・経済ニュースをリードする英国の週刊誌「エコノミスト」は10月3日、バンコク市内でサミット会議「Social Innovation in Action(行動の社会革新)」を開催した。

社会の変化を推進しているビジネスリーダー、政策立案者、社会起業家らが、「従来のビジネスをどのように変えるのか」「2030年までにどのような社会革新が起こるのか」といった好機や差し迫った課題について意見を交換。企業は株主に利益をもたらすのではなく、より広く社会に利益が配分することが求められているという。

## デジタル変革で覚書締結 日立とプレイヤーズ



日立製作所のアジア統括会社である日立アジアとシンガポールの不動産大手で、タイの大手財閥TCGグループ傘下のプレイヤーズ・プロパティは10月13日、アジア太平洋地域における不動産産業のデジタルトランスフォーメーションを合同で推進していく覚書を締結した。

日本と中国を除く同地域でのデジタルトランスフォーメーション関連の需要は、25年までに820億米ドルにのぼると推定。まず、シンガポール、タイ、オーストラリアで事業機会の調査を行い、将来的には新たなサービスの共同開発や投資を行う考えだ。

## 2019 注目の展示会 Exhibition Information

製造	自動車	金融	情報技術
 <b>BITEC</b> <b>11月20日(水)～23日(土)</b> ASEAN最大の金属加工機械・技術の展示会 <a href="https://www.metallex.co.th/">https://www.metallex.co.th/</a>	 <b>IMPACT</b> <b>11月29日(金)～12月10日(火)</b> 36回目を迎える自動車の展示会 <a href="https://www.motorexpo.co.th">https://www.motorexpo.co.th</a>	 <b>BITEC</b> <b>11月28日(木)～12月2日(月)</b> 金融商品の見本市 <a href="http://www.moneyexpo.net/">http://www.moneyexpo.net/</a>	 <b>IMPACT</b> <b>11月27日(水)～29日(金)</b> 電子関連製品、IoT、ビジネスソリューションなどの展示会 <a href="https://cebitasean.com/">https://cebitasean.com/</a>
製造	デジタル	照明・印刷	製造
 <b>BITEC</b> <b>12月12日(木)～14日(土)</b> 周辺機器、原材料などの展示会 <a href="http://www.metalap.com/home/index">http://www.metalap.com/home/index</a>	 <b>BITEC</b> <b>11月26日(火)～27日(水)</b> サイバーセキュリティなどの見本市 <a href="https://www.cdiconference.com">https://www.cdiconference.com</a>	 <b>IMPACT</b> <b>11月14日(木)～17日(日)</b> LED、3D印刷などの見本市 <a href="http://www.signalasexpo.com/">http://www.signalasexpo.com/</a>	 <b>IMPACT</b> <b>11月13日(水)～15日(金)</b> エンジニアリング関連の展示会 <a href="http://www.nationalengineering19.com/">http://www.nationalengineering19.com/</a>

\*主催者は展示会の開催を延期または中止する場合があります。事前にウェブサイトでご確認ください。

## ArayZ Information Board

**NEW**

**タイの税務の基礎知識 ②**

～実務中級編～

日程: 12月12日(木) 14:00～17:00  
 会場: パーソネルコンサルタント社セミナールーム  
 費用: 1,500 バーツ  
 講師: 弘島夕子(米国公認会計士/MD of ProMission Co., Ltd.)  
 申込/詳細: takahashi@personnelconsultant.co.th

掲載を希望する方は件名を「セミナー告知希望」として、まずは [gdm-info@gdm-asia.com](mailto:gdm-info@gdm-asia.com) までご連絡ください。毎月20日締め切り、翌月10日発行のスケジュールです。

\*掲載にあたり、セミナーでArayZを配布していただくことが条件になります。  
 \*掲載応募多数の場合は、ご遠慮いただくことがあります。

**タイ国日本人会 Japanese Association in Thailand**

# 法人会員様 募集中

**会員様特典!**

会員の皆様は、会議室のご利用の他、**広告収入イベントに特別料金**でご出店いただけるなどの特典がございます。

**NEW** 法人企業の皆様に  
会議室ご利用  
サービス開始!

(料金表)	一般法人料金	法人会員特別料金
8-10名用	3,000 バーツ/3時間	1,000 バーツ/3時間
15-20名用	5,000 バーツ/3時間	1,500 バーツ/3時間
50名用	10,000 バーツ/3時間	3,000 バーツ/3時間

【お申込み・お問い合わせ】  
 タイ国日本人会 (本館: サトーン 別館: スクンピット)  
 1st Floor, Sathorn Thani Bldg. II  
 92/2 North Sathorn Rd. Bangkok, Bangkok 10500  
 Tel: 0-2238-1201 E-mail: [info@jat.or.th](mailto:info@jat.or.th)

日本人会 ホームページはこちら▶



## 次世代自動車、展示会で披露

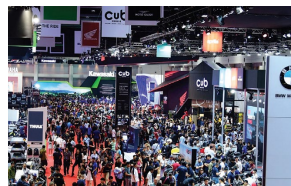
タイのエネルギー省は10月10日～12日、「スマート・エネルギー・トランスフォーメーション・アジア2019(SETA 2019)」をバンコク国際展示場(BITEC)で開催した。同省は持続的な成長と環境保護を目的に、代替エネルギーとクリーンエネルギーの利用を促す政策を推進しており、4回目となる今回のコンセプトは、「アジアのための統合された持続可能なエネルギーソリューション」。

会場内には、プリンス・オブ・ソンクラーク大学が通信大手AISと共同開発中の無人運転車や三菱自動車のプラグインハイブリッド(PHEV)車「Outlander」などを展示。日本のベンチャー企業、FOMM(フォーム)などの電気自動車を試乗できるエリアも設けられた。地



場企業が開発した「DT Motor」を試運転した女性は、「小回りが少し効かなかったけど、短距離の運転には適している」と述べた。

## 自動車生産、見通しを下方修正



タイ工業連盟(FTI)自動車部会は10月18日、今年の国内自動車生産台数の予測を当初の215万台から前年比7.7%減の200万台に下方修正した。国内の自動車メーカーの厳格化やパーツ高、世界的な景気後退などを背景に、輸出向けを同12.5%減の100万台に、国内向けを同2.4%減の100万台に、いずれも引き下げた。

1月～9月の累計生産台数は前年同期比2%減の157万2,627台。9月単月では前年同月比7.5%減の16万9,474台で、5カ月連続で前年実績を下回った。国内販売

台数も7万6,195台で同14.1%減と、需要が鈍化している。

## いすゞ、新型ピックアップ発表

いすゞ自動車は10月11日、1トンピックアップトラック「D-Max」の新モデルを発表した。タイで生産されており、世界に先駆けて発表。オーストラリアや中東、アフリカなどに輸出して約100カ国に出荷する。およそ8年ぶりのモデルチェンジ(販売価格は1台51万～115.7万バーツ)で、デザインを刷新したほか、耐久性や安全性、燃費などを向上させた。

タイの新車市場は4割以上が1トンピックアップで占められている。トップのトヨタの1月～8月の販売台数は12万9,814台(シェア38.7%)で、2位のいすゞが10万5,209台(同31.4%)。車種別では、いすゞの「Hilux」の11万1,067台をわずかにリードしている。



## タイの自動車生産・販売台数／関連輸出額(2019年9月)

### 《概要》

	2019年9月	前年同月比 増減%	2019年 1～9月累計	前年同期比 増減%
生産台数	169,474	-7.5	1,572,627	-2.0
国内販売台数	76,195	-14.1	761,847	2.0
輸出(CBU)台数	97,540	-6.4	821,101	-4.4

### 《生産台数》

	2019年9月	前年同月比 増減%	2019年 1～9月累計	前年同期比 増減%
乗用車	69,699		630,963	-4.6
バス	0		236	-37.9
ピックアップ				
1トン以下ピックアップ	0		0	
1トンピックアップ	97,016	-7.6	917,651	0
2トントラック	28,719	3.7	259,568	2.1
4トントラック	53,707	-13.3	539,331	2.5
PPV	14,590	-4.6	118,752	-13.6
5トン以下トラック	823	16.9	5,764	-9.4
5-10トントラック	391	18.1	3,333	33.2
10トン以上トラック	1,545	-1.5	14,680	-4.2
合計	169,474	-7.5	1,572,627	-2.0

### 《国内販売台数》

	2019年 9月	前年同月比 増減%	2019年 1～9月累計	前年同期比 増減%
乗用車	33,277	-2.4	305,647	5.0
商用車				
(1トンピックアップ、SUV含む)	42,918	-21.4	456,200	0.2
1トンピックアップ	34,235	-20.8	369,700	2.5
合計	76,195	-14.1	766,584	2.0

### 《自動車関連輸出額》

(単位: 100万バーツ)

	2019年9月	前年同月比 増減%	2019年 1～9月累計	前年同期比 増減%
完成車(輸出額)	51,707.2	-5.0	422,936.9	-6.2
(台数)	97,540	-6.4	821,101	-4.4
エンジン	2,751.8	-11.4	24,531.0	-14.7
部品	15,810.3	-23.1	142,817.4	-14.3
スベーパーパーツ	2,078.0	15.8	18,435.2	-10.9
合計	72,347.3	-9.4	608,720.5	-8.7

【出典: タイ工業連盟、タイ自動車インスティテュート、Toyota Motor Thailand Co., Ltd.、報道各報】

## 低価格／複数専門家顧問サービス カイプロ 会計士・弁護士・社労士・BOI専門家への相談が

月額 **5,500 THB**



公認会計士 西川 和輝 | タイ税務・BOI 専門家 坂田 竜一 | 弁護士 堤 雄史



社会保険労務士 USCPA (inactive) 長澤 直哉 | 弁護士・弁理士 永田 貴久

「うちのスタッフこう言ってるけど、それ本当?」  
「本社から質問が来るが、専門外なので分からない」  
→ **そんな疑問・不安を解消します**

### お客様の声

Toyu Industries (Thailand) 戸山昌代様



労働者保護法の改正の実務への影響、BOIと会計の絡みなど、幅広い内容に親身に相談に乗ってもらっています。  
低価格で様々な質問ができるので、他の中小企業さんにもぜひ試して欲しいです。普通の顧問契約よりも、こちらの方がオススメです。

詳細はサービス紹介サイトをご覧ください!

URL <https://kaipro.link/>



**Kaipro**

お問い合わせ

**カイプロ事務局**

✉ [nishikawa@kaipro.link](mailto:nishikawa@kaipro.link) (西川)

## タイの物流倉庫・賃貸倉庫検索サイト

### Find Warehouse Thailand

タイ王国 77 県エリア、バンコク、シラチャー、ラヨーン、他、各県にある主要工業団地の賃貸倉庫、営業倉庫の検索が可能。倉庫オペレーションに必要な機材、サービスの専門業者もご紹介しています。



サイトの倉庫情報から直接メール、電話で所有会社へご連絡頂けます。サイトご利用による会員登録、利用手数料、成約手数料は一切かかりません。

サイト内は英語、タイ語、  
日本語で検索可能です!



URL: <http://www.find-warehouse.com>  
TEL: 064-934-9714 (Ms. Supeephat / タイ語・英語)  
E-Mail: [info@find-warehouse.com](mailto:info@find-warehouse.com)

## デジタルマーケティングから始まる ワンストップサービスへ!

**デジタル・IT**  
デジタルコンテンツ制作、アプリ・システム開発運用

**翻訳**  
タイ・アセアン言語をメインに世界60言語対応

**販売促進サポート**  
マーケティング視点でのプランニングと販促ツール提供

**トレーニングツール**  
技術・営業教育のコンテンツ作成とツール制作

**印刷・物流**  
自社関連工場での徹底的QCCと倉庫保管・納品までワンストップにてお届け

**催事・展示会**  
企画、3Dデザイン、会場設営、運営までの一貫体制コーディネート

**20周年**  
タイでの20年という豊富な経験と実績でお客様をサポートいたします

**ISHIDA TAISEISHA (THAILAND) CO., LTD**  
Tel: +66 (0) 2 745 6050 | Mobile: +66 (0) 8 1936 6061 (厚見)  
Mail: [toshiniko@itp.co.th](mailto:toshiniko@itp.co.th) | HP: [www.itp.co.th](http://www.itp.co.th)  
589/160 Central City Bangna Tower 1, Room 01-102, 2nd Fl., Bangna-Trade Rd., Bangna-Neua, Bangna, Bangkok 10260

10 ArayZ





BizWings (Thailand) Co., Ltd.  
Room 1201, 12th Floor, Q House Building,  
66 Asoke Montri Road,  
Wattana, Khlong Toei Nuea, Bangkok  
☎02-258-5592



#### 倉地 準之輔CEO & Founder

1980年生まれ。大学在学中に公認会計士二次試験合格後、  
あずさ監査法人(KPMG)入所。外資系企業勤務を経て、  
2013年来タイ。外資系会計事務所ジャパンデスクにて日系  
企業向けコンサルティング業務に従事した後、2015年10月に  
BizWings (Thailand) Co., Ltd.を設立。主に日系企業向け  
に管理業務に関する経営コンサルティング業務を提供し、現在  
に至る。公益財団法人東京都中小企業振興公社タイ事務所  
経営相談員、公認会計士(日本)、東京大学経済学部経営学  
科、米ケロッグ経営大学院卒業(MBA)。

東京SMEタイ事務所にて  
無料で倉地氏に相談できます

倉地氏の担当は、木曜13時～17時。  
詳細は、「東京SMEタイ」で検索。ホームページ上の  
MENUから「サービスのご案内」→1.現地経営  
相談の「詳細はこちら」へ。  
※倉地氏は、東京SMEタイ事務所の経営相談員として木曜  
の午後在籍。  
※経営相談は、相談に対する助言・アドバイスを行うものであ  
り、公社は経営責任を負うものではありません。

図表1

### 税務の概観

#### 国 税

法人税	会社の利益に課される税金
個人所得税	個人の所得に課される税金
VAT(付加価値税)	日本の消費税に相当する税金
石油所得税	石油・天然ガスの採掘者に課される税金
特定事業税	銀行・証券・生保・不動産販売等、特定の事業に課される税金
印紙税	土地建物賃貸・株式譲渡・ハイヤー・パーチェス(割賦販売の一種)・ 借入契約等、特定の証書に課される税金
相続税・贈与税	土地等が相続・贈与された際の評価価格に課される税金
物品税	奢侈品や娯楽に課される税金
関税	輸出入の通関時に課される税金

#### 地 方 税

土地家屋税	土地、建物またはコンドミニアムの所有者に課される税金 (2020年1月1日より課税開始)
看板税	収益事業目的で使用されている看板の所有者に課される税金

図表2

### 『歳入法典』関連税制

#### 法 令

勅令	Royal Decree(政府・内閣が発令)
財務省令	Ministerial Regulations
財務省告示	Ministerial Notifications
租税委員会の正式見解	Board of Taxation's Rulings
歳入長官告示	Notification of the Director General of the Revenue Department
歳入局規則	Departmental Regulations

#### 解 釈

歳入局告示	Departmental Notification
歳入局通達	Departmental Instructions
ルーリング	Ruling(個別項目に対する歳入局見解)

## タイ税務項目まとめ タイにおける 税務について

本稿では『法人税』『個人所得税』『付  
加価値税(VAT)』について解説してい  
ます。タイにおける税務の概観は図表1  
のようになっています。

また、国税のうち法人税、個人所得  
税、VATを含む『歳入法典』関連税制  
については、詳細規定として図表2のよ  
うな詳細なルールもあります。  
また、二部税制には、二国間の徴税に関  
する条約である租税条約も関連してき  
ます。

使える!／

# タイ 会計・税務

## 概観とFAQ (法人税・個人所得税・VAT)

### はじめに

2018年のタイの名目国内総生産  
(GDP)は5050億米ドルで、  
ASEANではインドネシアに続く第  
2位の地位にありました。

自動車産業を中心とした製造業を  
軸に底堅い成長を依然として続けてお  
り、経済規模においてもASEANで  
確固たる地位を築いています。また、二  
人当たりGDPも7274米ドルと同地  
域ではシンガポール、ブルネイ、マレーシア  
に続く第4位、近年は中間所得層の伸  
びを見込んだ消費を取り込もうとする  
サービス業の市場参入も目覚ましい状  
況です。

このようにタイの経済は順調に発展  
を遂げていることから、ビジネス環境や  
関連する情報もそれなりに整備されて  
います。この環境下でビジネスを行う日  
本企業にとって、『右も左もわからない』  
といった状況になることは、もはや無いの  
ではないかと思われるかもしれません。他方、経済の  
成熟が進んだ結果としてのタイ市場で  
の競争激化や、日本・タイ双方で進む会  
計・税務を取り巻く法規制の詳細化を  
背景として、タイにおいても会計・税務  
情報のさらなる精緻化への対応要請は  
非常に速いスピードで進んでいます。

そんな中、日々の業務をこなしながら、  
こういった要請に対応できる『使え  
る』情報を必要十分に獲得するとい  
うのは、タイに関しては逆に情報が多すぎ  
るがゆえに、実は簡単な作業ではありません。  
そこで本稿は、会計・税務業務対応に  
『使える』情報を提供することを目的と  
します。

## 目次

### タイ税務項目

タイにおける税務の概観を表で  
確認。

### 年間業務概観

タイにおいて1年間の業務を実施  
した場合に発生する会計及び主要  
な税務費目に関する業務の概要。

### Q & A

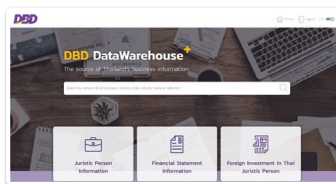
- ・他社財務情報
- ・利益を出すには
- ・親子ローンの金利設定
- ・減価償却期間の設定
- ・退職給付引当金の扱い
- ・駐在員人件費の扱い
- ・輸出取引のVATの扱い





弊職が経営コンサルタントとしてよく受ける御質問と回答をQ&A方式でまとめ、日系企業に関連すると思われる会計・税務上のポイントに関する情報提供を行います。すべてのポイントを網羅できるわけではありませんが、事例をベースにした内容ですので、自社の経営に適用できる内容があるのではないかと思料します。

図表4 商業登記局のデータベース



※1) <https://datawarehouse.dbd.go.th>

#### 会社情報

- ・活動の有無
- ・会社登記日
- ・事業区分
- ・登録資本金額
- ・取締役名及びその署名権限
- ・住所、連絡先、ホームページアドレス

#### 財務諸表

- ・貸借対照表(要約版)
- ・損益計算書(要約版)
- ・経営指標

#### 国籍別株主構成

- ・国籍別株主数
- ・国籍別株式保有数及び割合

タイでは商業登記局のデータベース※1から、調査したい会社の社名や登記番号を入力することで、商業登記局に登録している会社情報を無料で取得できます。また、こちらのデータベースはタイ語版に加え英語版も具備されており、英語での情報取得も可能です(ただし、タイ語版と英語版の整合性に関しては要確認。つまり、日本においては会社の財務諸表数値が上場会社を除いて比較的手入れにくい状況です。代わりに、いわゆる信用調査会社が財務諸表数値を手入れしてその分析を行っています。これに対し、タイにおいては会社の財務諸表数値がデータベースを通じて容易に入手できることから、信用調査についても基本的なことからデータ入手法で実施することが想定されているという点です。そういった意味でも、タイにおいてはこのデータベースを活用することで自ら情報を入手し、分析するという点に非常に意味があるといえることが言えそうです。

タイでは商業登記局のデータベース※1から、調査したい会社の社名や登記番号を入力することで、商業登記局に登録している会社情報を無料で取得でき

ます。こちらのデータベースはタイ語版に加え英語版も具備されており、英語での情報取得も可能です(ただし、タイ語版と英語版の整合性に関しては要確認。

また、全ての内容が英語に翻訳されているわけではありません。本項執筆時点で、例えば図表4のような情報が入手できます。なお、財務諸表と国籍別株主構成については、適切に登記されている限り複数年に渡っての情報取得も可能です。また、その使い道として、例えば財務諸表数値を用いて他社との経営数値比較を行い、自社の経営に関する客観的な分析を行うというのはいわゆる日本におけるタイにおいてはいわゆる日本における取引先調査に関する『信用調査』についても、義的にはここで得られる情報を用いて自社で実施することが想定されていることに留意してください。

A

タイでは商務省のデータベースから登録企業の貸借対照表などを閲覧でき、取引先、調達先の信用調査に活用できます。

Q

タイで他社の財務情報が取得できると聞いたのですが、何がわかるのでしょうか。また、その使い道は何でしょうか。

#### ① タイで取得できる他社財務情報とその使い方について

図表3

#### 年間業務表

業務実施時期	実施内容	期日	内容	業務種別			
				会計	税務		
					法人税	個人所得税	VAT
毎月	月次会計記帳	任意(早いほど望ましい)	月毎の会計情報を記録し、会社の経営成績や財政状態を把握	✓			
	法人税源泉徴収税申告・納付	翌月7日	個人・法人に対する一定の支払を行う際、その一定額を源泉徴収税として徴収、当該徴収額を申告・納付		✓		
	個人所得税源泉徴収税申告・納付	翌月7日	従業員給与額に応じた個人所得税の月次相当額を源泉徴収税として徴収、当該徴収額を申告・納付			✓	
	VAT申告・納付	翌月15日	受け取ったVAT(売上VAT)から支払ったVAT(仕入VAT)を控除したVATの金額を申告・納付。税率は現在7%				✓
中間決算日後	法人税中間申告	中間決算日より2ヵ月以内	年間推定課税所得に基づく見積税額の半分を申告・納付		✓		
暦年終了後	源泉徴収票発行	翌年2月15日(対従業員) 翌年2月末(対歳入局)	従業員給与から源泉徴収した金額等をまとめた源泉徴収票を発行・通知			✓	
	確定申告	翌年3月末	課税年度期間(1月1日～12月31日)の個人所得に基づく税額を申告・納付。税率は累進課税で最大35%			✓	
期末決算日後	財務諸表作成	期末決算日後速やかに	年間の会社の経営成績や財政状態を示す財務諸表を作成	✓			
	会計監査	期末決算日後速やかに、かつ、株主総会前	タイの公認会計士を会計監査人として財務諸表に対する監査を実施	✓			
	定時株主総会	期末決算日より4ヵ月以内	監査済財務諸表を承認する定時株主総会を開催	✓			
	財務諸表登録	定時株主総会より1ヵ月以内	商業登記局に監査済財務諸表を登録	✓			
	法人税確定申告	期末決算日後150日以内	監査済財務諸表に基づく法人税に関する税務申告書を作成し、歳入局に申告・納付。税率20%(但し、中小企業向け軽減税率あり)		✓		

(注:税務の申告期限は、インターネット申告にすることで約1週間程度伸ばすことが可能)

## 年間業務概観

理解しておこう

まずは基本として、タイにおいて1年間の業務を実施した場合に発生する会計及び主要な税務費目に関する業務の概要を説明します。この作業の流れを理解することで、タイ人スタッフとのコミュニケーションの円滑化が進み、将来発生する業務への予見性が持てるようになることが期待できます。

タイにおいて株式会社(非公開会社・非BOI企業)の年間業務として必要となる会計・税務に関する業務のうち、会計全般、及び税務に関して特に重要な『法人税』『個人所得税』『VAT』をまとめたものが下の図表3です。

毎月の業務と暦年カレンダー年、1月1日～12月31日の業務については会社ごとの決算日に関係なく同時期に発生しますが、中間決算日後の業務と期末決算日後の業務については、会社ごとの決算日によって時期が変わります。

自社の決算日に合わせた業務カレンダーを作成すると、業務が網羅的に把握できて便利です。





**A** 特別な決まりがあるわけではありません。ただ、設定した金利に対して合理的に説明できる必要があります。

**Q** 日本にある親会社からの借入を行うことを検討しています。その際に金利を設定する必要があると思うのですが、年利何%なら問題ないでしょうか。

### ③ 親子ローンの金利設定方法について

図表5

## 利益の計算方法

$$(1) \text{利益} = \text{売上} - \text{コスト}$$



$$(2) \text{利益} = \text{売上数量} \times \text{売上単価}$$

- － 変動費 (売上に相関して増減するコスト)
- － 固定費 (変動費以外のコスト)

言うまでもなく、利益は図表5(1)の通り計算されます。  
これをもう少し分解すると、図表5(2)の通り示すことができます。  
以上を前提にすれば、利益を出す方法は4つしかなく、その達成手法の例として図表6のようなものが考えられます。  
こういつてしまうと非常に単純ですが、多くの場合それぞれの項目について同時に達成することが難しい現実があります。  
例えばブランド力をつけて売上単価を上げようとする、そのブランド力を確保するためにオフィスも良い場所に構える必要があるかと思われれます。言い換えると、オフィス家賃という固定費の増加

**A** 利益を出す方法自体は限られています。財務諸表分析は、次の一手を考えるための重要な過程と言えます。

**Q** 財務諸表分析を通じて利益を出す方法を考えるべきだと言われますが、その分析についての考え方、及びその分析を踏まえて利益を出すための手法の例などはあるのでしょうか。

### ② 利益を出す方法について

- ・ 設定した金利について、以下のポイントに照らして妥当であるという説明が可能。
- ① タイ子会社がタイの金融機関から同様の借入をする場合と同様の金利である。現行、1年ローンが7.0%程度。
- ② ①が不明である場合、日本本社が日本の金融機関から同様の借入をする場合と同様の金利である。現行、1.0%～3.0%程度。
- ③ ②が不明である場合、借入と通貨期間等が同様の条件の国債の金利と同様の金利である(現行、個人向け国債の利率は0.05%(最低金利))
- ・ 当該親子ローンについて契約書が存在し、条件が明示されている。
- ・ 当該金利の設定の背景について、説明できる資料・社内ポリシーがある。

結論から言うと、「年利何%なら良い」というルールがあるわけではありません。  
そもそも、金利について「問題がある」と言ってくるのは通常日本の税務署か、タイの蔵入局のどちらかです。  
・ **日本の税務署**  
金利が低すぎると、本来払うべき利息に比べて多い利息を払っていることになり、結果として利益が減り、税金が少なくなる。  
・ **タイの蔵入局**  
金利が高すぎると、本来払うべき利息に比べて多い利息を払っていることになり、結果として利益が減り、税金が少なくなる。  
どちらにも問題ない、と思われる年利を設定すればよい、というのが回答になります。  
ただ、実務的には例えば次のようなポイントを考慮するのが重要かと思えます。  
当ではまる項目が多い方がより問題ないと思われる可能性が高くなるイメージです。

図表6

## 利益を出す方法

- 1 売上数量を増やす**
  - 顧客数を増やす
  - 販売できる品目・サービスの種類を増やす
  - 販売できる品目・サービスの頻度を上げる
- 2 売上単価を上げる**
  - 他社では提供できない難しい品目・サービスを提供する
  - 短納期で納入し、顧客への時間価値を提供する
  - ブランド力をつける
- 3 変動費を下げる**
  - 業務を効率化し、単位売上あたりに係る工数を下げる
  - 既存調達先と交渉(例:長期購買契約を提案)し、金額の交渉が可能か探る
  - 新規に金額の安い調達先を探す
- 4 固定費を下げる**
  - 固定費用(例:オフィス家賃、間接部門人件費、広告宣伝費、外注費)を圧縮する
  - 借入金利を圧縮する
  - 節税する

を意味し、売上単価の上昇による利益増加を相殺してしまうかもしれません。  
それぞれのバランスを鑑み、効率よく利益増加に資する手を打つことが経営者には求められます。  
財務諸表分析は勿論それ自体で利益増加につながるわけではありませんが、

打ち手に対して想定された結果が得られているかどうかを理解し、次の手を考えるための重要なプロセスです。  
経営者にとって、こういった視点で財務諸表分析を行い、継続的に利益増加のための方策を考えていくことが求められていると言えるでしょう。

④ 減価償却期間の設定方法について

Q

機械を購入し、これについて減価償却期間を決定しようと思っています。タイでは減価償却期間が5年だと聞いたのですが、必ず5年でなければならぬのでしょうか？

A

実は減価償却5年というルールはタイにありません。想定される耐用年数に基づいて設定することになります。

減価償却期間は何年でもかまいません。さらに言えば、企業の置かれた事業環境や、当該機械の耐久性等に鑑み、5年以外の使用期間を見込んでいるのであれば、5年より長かろうと短かろうと、その期間を減価償却期間として設定すべきです。

付け加えると、機械とその機械を構成する部品についても、それぞれ特性が異なるために使用期間が違う（例えば機械は10年間持つが、部品は5年毎に交換する）といった事情がある場合、その機械と部品についても別の有形固定資産として認識し、減価償却期間も別に設定する必要があります。

そもそもタイにおいて機械を含む有形固定資産の減価償却期間が5年と設

定されることが多いのは、税務上のルールで仮設家屋、建物以外の有形固定資産に関する減価償却費を税務上の費用にできる最大額が5年間で償却するとした場合の金額だから、という理屈によりです。

いずれにしても5年間で償却しなくてはならない、というルールにはなっていないということであり、そういった意味でも、減価償却については個別の資産ごとに、その想定される耐用年数に基づいた減価償却期間を設定すればよい、ということになります。



そもそも退職給付引当金とは、企業が従業員に対して将来支払う退職金等をあらかじめ見積もって、会社の負債として計上する引当金を言い、タイでも『合理的な見積もりに基づき計上すること』が求められています。この点、従前の通りタイでは定年退職を規定していない会社については、退職のタイミング、及びその退職金を合理的に見積もることが難しかったことから、実務上退職給付引当金を計上しないことも多くみられました。

他方、この数年でこの退職に関する法令が改訂されており、現状のルール上、次の通り規定されています。

・会社が定年退職を規定していない場合、定年は60歳とする

・60歳を超えた従業員が退職する場合、会社は法定の解雇補償金(定年に伴う解雇と考える)を支払う必要がある。

また、2019年に入り、新たな改訂がなされ、従来は解雇補償金の最大額は給与の三百日分(10年以上勤務した者が退職した場合)とされていたものが、最大額を給与の四百日分(20年以上勤務した者が退職した場合)になりました。

このため、たとえ定年退職を規定していない会社であっても、60歳以降、年齢を理由に従業員が退職する場合、最大四百日分の退職金(解雇補償金)を支払う必要があるということになりました。

おそらく御社のケースは、従前は定年退職を規定していない等の理由で合理的な見積もりを行うことが難しかったために退職給付引当金の計上を求められていなかったところ、これが理論上は見積もり可能になったこと。

かつ、解雇補償金の最大額が増加したことにより、退職給付引当金を計上した場合の金額の影響も大きくなる可能性が生じたことにより、計上を求められるようになったものと推測されます。公認会計士とどのように計上するのがよいか協議のうえ、適切に計上することが求められます。

## Column 会計と税務の違いとは？



会計と税務は同じようで違う概念です。簡単に言うとルールが違います。

わかりやすい例として交際費に関するルールがあります。会計上は、いくら交際費を使ったとしても、その交際費として使った金額が財務諸表上『旅費交通費』といった他の内容とを示すものとしてではなく、『交際費』という費用として計上されている限り問題ないと思う、というのがルールです。

他方、税務上は、もし交際費を使えば使うほど、利益が減って税金が安くなる、という仕組みにならないようにするため、交際費として使った金額のうち、年間売上高が資本金額のどちらが多い方の0.3%(かつ、最大1,000万バーツまで)までしか費用にすることはできないと考える、というのがルールです。

ここで議論している減価償却についても、実は会計と税務でルールが違います。

会計上は、実際に使用する耐用年数を適切に見積もって、その期間に渡って減価償却をすればよい、というルールになっているのに対し、税務上は、資産区分毎に耐用年数を規定し、この期間より短い期間で減価償却をした(結果として、減価償却額が大きく計算された)としても、税務上規定された耐用年数に基づいて計算された減価償却額を超える分については、税務上の費用にすることはできないと考える、というのがルールです。

では、会計と税務でルールが違うなら、会計ではOKだが、税務ではNG(逆もまた然り)といった場合もあるのでは?と思われる方がいらっしゃるかと思います。まさにその通りで、実務上は

- ①、会計ルールで一回まず数字を作る  
⇒ 財務諸表ができる
- ②、①で作った数字を、税務ルールに合うよう調整する  
⇒ 税務申告書ができる

ということをやっています。この減価償却のルールも会計・税務で違いますので、もし双方のルールに同時にそぐわない結果になった場合は、調整をすることになります。その調整の詳細についてはここでは議論しませんが、まずは会計と税務はルールが違うので、調整が必要な場合がある、ということ覚えておくのと良いでしょう。

⑤ 退職給付引当金の取扱いについて

Q

今年になって公認会計士から、急に退職給付引当金の計上をしなければならぬ、という連絡が来しました。これはどのような理由によるもののでしょうか。また、どのように対応するのがよいのでしょうか。

A

近年、退職に関する法令改訂が相次いでいます。今年は解雇補償金などが引き上げられたため、対応が必要になったものと思われます。



## ⑥ 駐在員人件費の取扱いについて

弊社は日本から駐在員を受け入れていますが、この度税務調査が入り、駐在員の人件費について親会社に対するサービス料支払いとみなし、源泉税とVATを納付しなくてはならない、という指摘を受けました。今までそんなことを言われたこともなく、どうしたものか困っています。

最近、一部地域で増えている相談です。各ケースごとに専門家と相談して、歳入局と交渉する必要があると思われます。

今年に入り、特に東部アユタヤ近郊に所在する日系企業からよく受ける相談事項です。企業により多少の違いはありますが、歳入局側の理屈はおおむね次の通りです。

- 日本からの駐在員は、親会社によるマネジメントサービスというプロジェクト提供のために派遣されている日本の親会社の構成員である。
- このようなプロジェクトを1年間で6ヵ月以上実施している場合、親会社はタイ国内に恒久的施設（P E）があると判断され、親会社はタイにおいて法人税を納付する義務、及びタイ子会社

はこれに関連する源泉徴収を行う必要がある。

- 駐在員への支払いは人件費という外形をとっているが、実質的には親会社へのプロジェクト提供に対する対価であると解される。このため、タイ子会社は、この駐在員への支払いはタイ国内におけるサービス提供に対する対価として、VATを納付する義務がある。

さて、これに対してどのように対応すればよいのか、というのは実は難しい点になります。歳入局の理屈は、『駐在員は結局は親会社の従業員だ』という点に基づくものになりますので、直接的にはこ

れへの反証、つまりは『駐在員は親会社の従業員ではない』という説明ができればよいということになります。

他方、これをするためには究極的には当該駐在員の親会社との雇用関係を切らなければならない、すなわち、出向（通常、親会社と子会社双方に雇用契約が残るではなく、転籍（親会社との雇用関係は維持せず、子会社とのみ雇用関係が存在）とする必要がありますので、現在の日系企業における出向契約を前提にした駐在員派遣実務を考えれば、非常に難しいのではないかと思います。

このため、おそらく『駐在員は親会社の従業員ではない』ことを立証できないまでも、『駐在員はタイ子会社の従業員である』ということを主張するということになると思料されます。

このためには、タイ子会社と当該従業員との雇用契約を準備することや、駐在員に関する何らかのタイ子会社から親会社への支払い（例：日本側で支払っている人件費相当額についての負担金支払い）がある場合、この名目に関する明確化等の対策をとる必要があるかと思料されます。

ただ、いずれにしてもこの方法で歳入局側が納得するかどうかは不明であり、粘り強く交渉することが求められます。

れる。

- 外国のサービス利用者から対価を受け取っている。

『タイ国外で遂行され、タイ国外で使用するサービス』↓VAT対象外

- 上記に当てはまらない場合は、普通税率として、VAT 7%がかかる。

『サービスの結果がすべて外国で使用される』とはどういうことなのか（例：タイにおける投資判断を行うためのレポートをタイで作成し、日本に送付し、日本で意思決定がなされる場合）など、実務上は意思決定が難しい場合も多いのですが、まずは概念を押さえておき、少なくとも説明ができるようにしておくのが肝要です。

\*\*\*

いかがでしたでしょうか。本稿で記載した事項はあくまで一般的な内容です。もし個別のケースでもしわからないことがあればぜひ信頼できる専門家に相談されてみてください。本稿が皆様のタイでの事業発展に寄与することを祈念しております。

## 会計・税務特集の読み解き

# ArayZ

過去号もチェック!

「ArayZ」における弊職による会計・税務特集は2016年から続いており、おかげさまで今年で4回目になります。過去の会計・税務特集も併せて読むと、何かい気づきがあるかもしれません。特に今回の特集でカバーされていないQ&Aについては、2018年8月号のQ&Aでカバーされているかもしれません。



2016年5月号  
年間業務を総まとめ!  
ざっくり分かる 知って得  
タイの法務・会計・税務

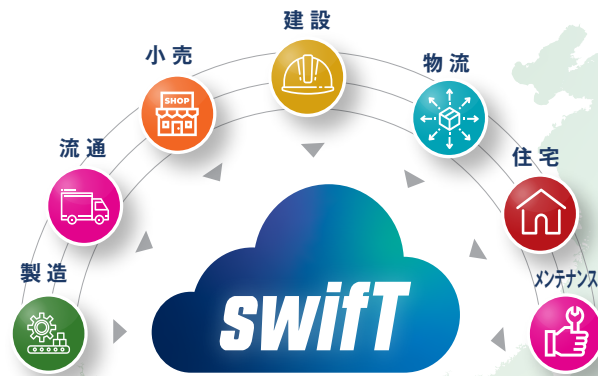


2017年6月号  
経営者のための  
会計・税務入門



2018年8月号  
タイの  
会計・税務概観

※過去記事内の記載事項は各記事作成時の法規制に基づいた記載になっており、それ以降の改正を反映していません。その点をご留意の上ご利用ください。



## 業種別に会計ERPパッケージをカスタマイズ可能

タイの会計、税務のルールは刻々と変化している。そこで東計（タイランド）では、これまでに三百社以上の日系企業の法務会計を支援してきたSMEマルチコンサルタント社の協力により、会計税務業務のサポート体制を敷いている。また、タイに多い製造現場向けには

（佐野氏）。会計記録責任者（CPD）の資格保有者もいるなど、高い業務スキルも備えた社員たちなのだ。顧客の日系企業にとって、いざという時に日本語で疑問に答えてくれるのは心強い存在となる。

ムアシスタントマネージャーの早坂敬氏も「メールなどのやり取りは日本語コミュニケーションで特に不便はなく、日本と変わりません」と話すほど。さらに彼らが優秀なのは語学だけではない。「通訳ではなく会計ソフトの導入支援として働いています。彼らだけで顧客を訪問し、デモンストレーションも行っています」

氏は語る。日本に本社がある東計なら現地だけでなく、日本からも立ち上げを支援できる。現在、某日系企業の案件では、タイ、シンガポール、ベトナム、インドネシアなどの拠点への導入を進めている。東計（タイランド）のタイ人社員は、全員が日本語能力試験N2に合格しており、日本語が堪能。駐在2年目のシステム

（株）エクス社開発、C・S・Iグループが販売するタイ、ASEAN向け生産管理システム「e-FactoryONE」を提案する。同製品は日本では関西エリアを中心に一千五百社近い導入実績を持ち、中小製造業を含め多くの企業の生産性を向上させてきた。産業高度化を目指すタイのおいて、大きな力となってくれるはずだ。

有益なタイ関連情報を和訳したWebサイト

タイ進出を計画している企業、およびすでにビジネスを展開している企業を支援するため、SMEマルチコンサルタント社の川島と土氏らが運営しているWebサイト。「会社法関連」「BOI（タイ投資委員会）実務」「人事労務」「工場法務」「会計税務」など経営管理に役立つ重要な情報が、タイ語の原典から和訳、公開されている。ほかにもタイや周辺国のデータやニュースなどを掲載。

[www.thaibiz.jp](http://www.thaibiz.jp)

**タイビジネス情報館**



**Toukei (Thailand) Co., Ltd.**  
2 Pleonchit Center, Room No.24, G Floor,  
Sukhumvit Rd., Klongtoey, Klongtoey,  
Bangkok 10110

■タイ窓口（早坂）  
Tel: +66 (0) 91-726-4301  
E-mail: haya2499@toukei.co.jp

■日本窓口（佐野）  
Tel: +81 (0) 44-430-0743  
E-mail: sano1531@toukei.co.jp  
Web: <https://www.toukei.co.jp/market/manufacture/swift>

### 提携パートナー

**SME Multi Consultant Co., Ltd.**  
Room No. 607-609, 6th Floor, Yada Bldg.  
56 Silom Rd. Bangrak, Bangkok 10500  
Tel: +66 (0) 2-632-8130  
Fax: +66 (0) 2-632-8131



# 最新！タイ歳入局認可取得 業種別特化型 会計ERPソフト



System assistant manager  
早坂 敬 氏



Executive officer  
佐野 真樹 氏

最新のタイ歳入局から  
お墨付き認可会計ソフト

東計電算（本社 神奈川県川崎市、東証一部上場）はコンピューター黎明期から日本で50年近く情報システムを提供してきた。積み重ねきた知見は、製造、物流、流通、小売り、建設など様々な業種別、業務別のパッケージとなつて結実。コンサルテイングから設計、コーディング、保守、運用までのワンストップサービスを手掛け、多くの企業の業務効率向上をサポートしている。また、最新の設備とセキュリティ監視体制を備えた自社データセンターを2カ所構え、24時間365日のサポートで顧客の情報システムを保護している。

タイにおいては、2012年に100%出資の東計（タイランド）を設立。付加価値税（VAT）と源泉徴収税（WH

T）など、タイの会計基準に完全対応した自社開発の日系企業向け会計ERPパッケージ「swift」を販売している。インボイス発行や出荷、売上などの受注管理、納期確定から支払いまでの発注管理などはもちろんのこと、見積案件ごとの受注確認や、受注確定・失注などの見積ステータス管理まで、業務進捗状況を見える化する便利さを備え、日英タイの多言語、円、タイバーツ、米ドルなどの多通貨にも対応。これまでになくさんの導入実績を生んできた。日本のデータセンターを活用したクラウドサービスも利用可能で、顧客のリスクを回避している。

誕生以来、さまざまなパージョナップを重ねてきた「swift」は今年、タイの財務省歳入局から税務会計ソフトの認定を取得した。東計（タイランド）が昨年から業務の合間を縫って準備を始め、このほど認可に至った。もともと備えている高い機能性に加えて、歳入局認可という大きな後ろ盾を新たに得て、日系企業にさらなる安心をもたらし。

このほど、東計（タイランド）で

## 業種別に特化した会計ノウハウをタイでも展開開始

はさらなる利便性を日系企業に提供すべく、「swift」に日本の東計電算が持つ業種別パッケージをカスタマイズし、業種別会計ERPパッケージとして顧客に提案を始めた。日本で培った様々な業種ごとの会計ノウハウをタイでも活用できるようにしたのだ。「最近では多業種からのお問い合わせが増えています。請求書発行や在庫管理の仕方など業種によって会計のやり方はまったく異なります。タイならではのルールは「swift」に任せていただき、業種別の違いなどは日本で培ったノウハウを活用していただく。そういったご提案をしてきたい」とエグゼクティブオフィサーの佐野真樹氏は語る。

### 東南アジア諸国へ展開＆稼働中

最近では、顧客のタイ法人のみならず、同じ業務を営むシンガポールやベトナムなど周辺国の拠点にも導入する事例が出てきた。競争と変化の激しい現代、日本でも各国からの報告を待っているだけでは打つ手を誤る可能性がある。共通の会計システムを導入することで、日本の本社で日々ベースから逐、海外の情報を吸い上げ、分析できるようにするのが狙いだ。「11年から海外事業を担当しており、タイだけでなく周辺国の会計まで知っていることはアドバンテージ」と佐野



# タイ、アセアンの自動車ビジネス新潮流を読む

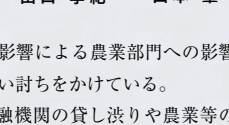
第23回

## タイの自動車市場 今後の動向～第1部(前編)

執筆者: 野村総合研究所タイ



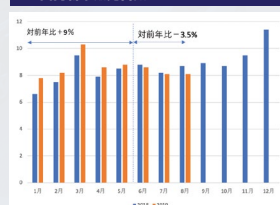
マネージング・ダイレクター  
田口 孝紀



シニアコンサルタント  
山本 肇

タイの自動車市場は、2014年以降の国内新車販売の低迷から脱し、昨年は100万台を5年ぶりに超えた。しかし、今年の後半からの景気の減速の影響で、国内販売は一転して厳しい状況にある。タイ工業連盟(FTI)は、国内市場を当初の見込みの110万台から100万台に引き下げ、輸出を100万台に維持し、生産は合計200万台で維持するとみる。本稿では、今後の自動車市場の動向を占う。

タイ国内新車販売台数



出所: JCC自動車部会の2019年8月発表資料をNRI加工

### 厳しい後半の市場見通し

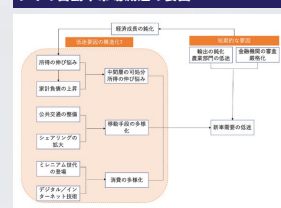
今年8月に開催されたバンコク日本人商工会議所(JCC)の自動車部会では、「今年前半は、累計では3年連続で前年水準を、6月以降は2カ月連続で前年実績を下回った。下期に向けて減速を予想するものの、100万台は維持する見通し」という見解が出された。さらに、菅田道信(タイ国トヨタ自動車社長)自動車部会会長は、来年以降も今年

自動車市場の減速の要因として、JCCから指摘されているように、景気の低迷と金融機関の審査の厳格化が挙げられている。政策金利を8月に1.5%にまで引き下げたにもかかわらず、家計債務が高止まりしていることから、金融機関は個人ローンの拡大に慎重になっている。また、農産物価格の低迷や天

候の影響による農業部門への影響が追い討ちをかけている。

金融機関の貸し渋りや農業等の景気減速が直接の要因であるとしても、タイの自動車市場は構造的に大きな変化点にさしかかっていることが影響している、というのが筆者の視点である。構造的な変化として挙げられるのが、①中間層の可処分所得の伸び悩み、②移動手段の多様化、③ミレニアル世代の台頭に見られるような消費の多様化、である。

タイの自動車市場減速の要因



出所: NRI作成

(ArayZ 12月号へ続く)

**NRI** 未来創発  
Dream up the future.

野村総合研究所タイ

### 《業務内容》

経営・事業戦略コンサルティング、市場・規制調査、情報システム(IT)コンサルティング、産業向けITシステム(ソフトウェアパッケージ)の販売・運用、金融・証券ソリューション  
399, Interchange 21, Unit 23-04, 23F, Sukhumvit Rd., Klongtoey Nua, Wattana, Bangkok 10110  
TEL: 02-611-2951 URL: www.nri.co.jp

タイ 会計・税務 概観とFAQ



ご準備は万全ですか?



## タイにおいても、2020年よりリースに関わる新しい会計基準「TFRS16」が適用されます

2020年1月1日以降に開始する会計年度より、リース契約に関わる新しい会計基準「TFRS第16号」が適用されます。



本基準により、オペレーティング・リースの会計上の処理に変更が生じます。

## 日系最大手のオートリース会社として、車両管理ウェブサイト「ORIX Fleet Portal」で会計基準の移行をサポートします!



タイ・オリックスのポータルサイトは、貴社の車両管理をサポートするオリックスならではのサービスです。

- 安全運転の徹底
- 燃費効率の向上
- 法令遵守の徹底
- 車両の稼働率向上

### TFRS対応

貴社の手間を省く為に、TFRS対応に必要な各種情報を、車両毎にご提供いたします。

TFRS Report

Thai ORIX Leasing Co.,Ltd

555 Rasa Tower II, Unit 1801, 18th - 19th Floor,  
Phaholyothin Road, Chatuchak, Bangkok 10900

担当: 成願(ジョウガン)

☎ 092-714-2061

✉ Jogan.a@orix.co.th





WHA工業団地



# WHA イースタン・ シーボード 工業団地



## ロボット、航空、物流及び次世代自動車産業を ターゲットとする東部経済回廊(EEC)域内投資奨励ゾーン

- 自動車・ハイテク・航空宇宙・消費財産業および  
その他製造業にとっての戦略的ロケーション
- レムチャバン深海港至近
- イースタン・シーボード工業団地(ラヨーン)および  
WHAイースタン・シーボード工業団地1まで10km
- 国道344号線まで8km



WHA Industrial Development Plc.  
T. 662 719 9555 [www.wha-industrialestate.com](http://www.wha-industrialestate.com)  
Email: [marketing@wha-group.com](mailto:marketing@wha-group.com)

## 日本を変える 17Goals タカヨシ SDGsと事業ひもづけ

### できることから

タカヨシ(新潟市江南区)は、印刷を軸とした業務を展開している。高橋佑社長は新潟青年会議所「新潟SDGs委員会」で委員長も兼任。「中小企業の業務も、SDGsに何かしら関わっているものばかりだ。まずは、できることから始めてみるべきだ」と気づきを促す。



▲ 自社事業でSDGsの課題達成に取り組む中小企業同士が連携して、イノベーションを生み出したい...と話す高橋社長

高橋社長がSDGs委員会の委員長に指名されたのは、2018年の夏。それまで、SDGsのことはあまり知らなかったという。委員会は翌年の1月に始まるため、SDGsの勉強をしてみると、あることに気がついた。「自社の事業そのものが、何かしらSDGs達成に向けた取り組みになっている」。そこで、自社の事業をSDGsにひもづける取り組みを始めた。

例えば、同社が展開する地元企業の採用活動支援やインターンシップ(就業体験)などの事業は、若者が定住し、

働き続けられる新潟県づくりに寄与するという点でゴール11(住み続けられるまちづくりを)の達成に貢献している。

### 抵抗感なし

自社で生み出したゆるキャラ「レルヒさん」は、県内外のイベントをはじめ、新潟のPRに活躍中だ。このキャラクターの活動は、地域観光の促進、経済活性化に貢献しており、ゴール8(働きがいも経済成長も)に該当する。

同社の主力業務は印刷。キャラクターズには「まごころ印刷」と掲げている。「使う人、働く人だけでなく、環境にもまごころで接していこう」(高橋社長)と、自社広報誌「ふうど」にはとじ針を使っていない。シール印刷で発生したカスは、廃棄物固形燃料(RPF)として再利用している。ゴール9(産業と技術革新の基盤をつくろう)の達成にハブ大学として取り組んでいる長岡技

術科学大学向けに、クリアファイルなどのSDGs関連グッズの印刷も担当している。

自社の事業とSDGsをひもづけることで「日ごろの業務が目標達成につながるため、SDGsへの取り組みに抵抗感がほとんどない」と認識している。リクルートに関して「達成という目的意識をもって仕事に取り組めると、魅力に映っているようだ」。

### 新市場創出

「自社の事業が17個のゴールのどれに当てはまるか、企業理念とどう合うか考えれば取り組みの難しいことではない」と高橋社長。今後は新市場をどう創出するか目をつける。「自社事業で達成に取り組む中小企業同士が連携して、イノベーションを生み出したい」と中小企業発展の新たな姿を模索する。

※ 記事提供：日刊工業新聞(2019/10/11)



▲ タカヨシの自社広報誌「ふうど」は針を使わずに閉じ、環境にも配慮している

### 充実の有料会員限定機能



紙面PDF



メール配付



記事読み放題

6ヶ月もしくは  
12ヶ月の契約で  
登録料が無料



日刊工業新聞 電子版

<https://www.nikkan.co.jp>





タイの気になる疑問をM&Aが解説!

# しっかり役立つブログ 開始



毎週更新!

ニュースレター

住所届け出 (TM30)

解雇補償金及び退職金の所得税

節税・貯蓄・投資目的の生命保険



横領事件

タイの仮想通貨の税制

親子ローン契約書の作り方

債務超過について



あせらず、あわてず、あきらめず。

M&A Groupでは、  
3つの「あ」を大切にしています。

【お問い合わせ】  
M & A Group  
TEL: 02-632-0900 ~ 2  
E-MAIL: infojp@m-agroup.com  
HP: www.m-agroup.com



会社設立 | 会計 | 監査 | 法律

**税務相談業務**  
移転価格税制、タイ法人税、  
個人所得税、租税条約

**法律相談業務**  
タイ民法典、外国人事業法、  
裁判、コーポレートアクション等

**会社設立・BOI・ビザ等**  
会社設立、BOI申請、  
ワークパーミット申請等

**監査 & 記帳代行**  
法定監査、記帳代行、月次税務申告、  
内部監査等会社設立

NNPグループは  
ワンストップコンサルティング  
サービスをご提供します!

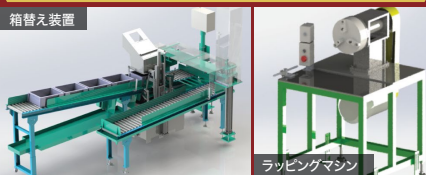
NOVEL NISHIUWATOKO & PATTARIN  
Tel: 090-972-0625 Mail: mits@nnp-group.com (西上床)  
URL: <https://www.nnp-advisory.com/>  
Empire Tower, Unit 4703, 47th Floor, 1 South Sathorn Road,  
Yannawa, Sathorn, Bangkok 10120 Thailand



工作機械のことなら山下テック

「ものづくり」をトータルサポート  
情報と技術でお役に立ちます

弊社製作実績



- 生産技術サポート**  
お客様のご要望をもとに、最適な生産体制をご提案
- 工機代行**  
ラインの自動化・無人化についてお客様のご要望にきめ細かく対応
- 設備保全サポート**  
緊急事態発生時に適切な状況判断・対応可能。アフターフォローサービス

Factory automation and labor saving proposal  
**Yamashita Tech (Thailand) Co., Ltd.**

本社 089-815-1304 (木田)  
kida@yamashita-machinery.com (木田)  
335/21 Srinakarin Rd., Nongbon Oravet,  
Bangkok 10250

工場 081-934-7908 (山田)  
hi-yamada@yamashita-machinery.com (山田)  
88/5 Moo 3 Takam A Bangkok,  
Chachoengsao 24130

日本法人名: 山下機械株式会社

## 知らないきや損する タイビジネス法務

インテリジェンス・リレー連載

はじめに

タイにおける実務的な相談を受けていて、しばしば見られるのが株式に関する誤解だ。会社運営の根幹をなす株式について誤解がある時として大きなリスクに繋がりがねない。そこで今回は、タイにおける株式の取り扱いについて解説する。

次に、発起人についても見てみよう

### タイにおける 株式の取扱い

日本の株式との違い  
タイにおける株式の取扱いに関する特徴はいくつかあるが、日本と異なる点として、タイでは原則的に額面が記載された株券を発行し、株主に交付しなければならぬことが挙げられる(民商法第1127条第128条)。株券は原則として記名式であるとされており、そこには株主の名称、会社名、株式番号、株式数等が記載される。また、タイ

う。発起人とは、会社設立の際、資本金の出資、定款の作成等の会社設立手続きを行う人である。タイの民商法典上、会社設立時には3人以上の発起人が必要で、各発起人が1株以上の株式を引き受けることとされている(民商法第1100条)。ちなみに、この発起人は常に自然人であつて、法人の発起人は認められていない。日本では、1人以上の発起人がいれば会社は設立でき、法人も

発起人として認められているので、この点も誤解が生じやすい。

なお、発起人は会社設立時には必要だが、会社設立後に株主として維持する必要がある。会社が設立された後は、3人の株主が要るが、発起人とは違って、株主は法人でも構わないとされている。そのため、実務上一旦自然人3人で会社を設立して、その後株式を法人に譲渡する手続きが取られることが多い(日本のように1人株主は認められないことに注意)。

### 自由に株式を譲渡可能

タイの株式は原則として自由に譲渡可能だが、ここにも意外な落とし穴がある。日本では、非公開会社の株式譲渡には取締役会の承認が必要など、株式譲渡が定款上制限されている場合が圧倒的に多い。しかし、タイの一般的な定款にはそのような定めは存在せず、会社の承諾なく株式を第三者に譲渡することが可能になっている場合も多い。

最後に、株式の所在についても少し触れる。タイでも日本でも、株式

の所在を示すのは「株主名簿」であつて、これは会社内で保管されるものである(民商法第1139条)。他方、タイでは、BOJ5と呼ばれる株主のリストを商務省事業開発局(DBD)に報告する制度があるため、あたかもBOJ5が正式な株式名簿であるように思われている場合がある。日本にはない制度なので誤解が生じやすいが、BOJ5はそれ自体で株式の所在を証明するものではなく、この記載だけで株の所在を認めることにはリスクが伴う。是非注意していただきたい。



GVA Law Office (Thailand) Co., Ltd.  
代表弁護士 藤江大輔

2009年京都大学法学部卒業、11年に京都大学法科大学院を修了後、同年司法試験に合格。司法研修後、GVA法律事務所に入所し、15年には教育系スタートアップ企業の執行役員に就任し、16年にGVA法律事務所パートナーに就任し、現在は同所タイオフィスの代表を務める。

URL: <https://gvalaw.jp/global/3361>  
Contact: info@gvathai.com

出展ブース **BF11 Hall 101**

## マルカ・タイ

Maruka Machinery(Thailand) Co., Ltd.

Managing Director **黒澤 淳一** 氏



マルカは、米国とアジアに23拠点を持つ。60年以上の海外取引を活かした国際ネットワークを有する商社で、自動車・家電・農機具・鉄道・食品など多業界に、もの(商品)を創る機械を販売している。1988年1月設立のマルカ・タイは、バンコクで産業機械・工作機械の直接販売を行っており、特に日系企業の海外展開を強力にサポートしている。

### タイ製造業界の近況と展望について お聞かせください。

工業化取り組みの黎明期より外資導入のため、幅広い分野でタイ投資委員会(BOI)による優遇措置が講じられてきました。

ただ、「中進国の罠」を回避するため、高付加価値を生む産業や分野に、重心を移す方針が打ち出されています。

2015年に策定された「タイランド4.0」では、イノベーション、生産性などをキーワードとした新投資奨励策で医療、観光、次世代型自動車、バイオ技術に加えて、ロボット工学、航空・物流、バイオ燃料といった分野にも厚い優遇策を打ち出しています。

当社は、特に電気自動車、環境、食品、医療、航空機といった産業の発展に資する生産技術や設備、資材を核に事業展開を図ってまいります。

日本の先端分野の生産技術、要素技術、情報提供などで、高度産業の誘致を図るタイの産業に貢献ができればと考えています。

### 「METALEX 2019」にどのような 役割を期待しますか？出品する目玉 製品・技術は何ですか？

ASEAN有数の金属加工、先端技術の展示会であるため、タイ国内はもちろんアジアの主要工業国からの来場者とお会いできる機会です。また、海外の製品や技術も紹介され、当社にとっても大切な情報収集の場でもあります。

当社の本年のコンセプトやトピックを関連市場や産業人の方々にご案内させていただけると同時に、皆さまの直近の課題を認識させていただく機会と考えます。

今年は通常の5割増となる150㎡のスペースを確保しました。省スペース、省人化、環境、生産性の向上、エンジニアリングをテーマに複合加工機、自動化、協働ロボット、各種環境機器の展示のほか、TMM会(Thai Maruka Makers Association)会員企業様のご支援を得て、エンジニアリング事業のご紹介をさせていただきます。

### 来場者へのメッセージをお願いします。

出展・参加は25年連続となります。出展を辞退する企業が多かった1997~98年のアジア通貨危機や2011年の洪水被災の際にも出展させていただきました。例年のビッグイベントの一つで、お客様からは課題をいただき、サプライヤー様や協力企業様とは当該年の動向を見て戦略・戦術をともに練る場と認識しています。

また、お客様の現場を見据えたお手伝いできる機会です。お客様の忌憚のないご意見やご要望をお聞かせいただき、ご来場をお待ち申し上げております。



ASEANの最大の金属加工機械と技術展



**METALEX 2019**



GERMANY  
Partner Country

# NEW SMART TECHNOLOGIES

- 世界50カ国から4,000以上のブランドの金属産業のための、最も優れたテクノロジーとインテリジェントなソリューションを集めるASEAN地域での最大の展示会
- パートナー国として、実質的に準備ができて、ドイツからのハイテクイノベーションの上にユニバーサルインターフェースによる生産接続のためのアジア初登場にUMATI用IoTソリューションの出場
- ROBOT X Hallにて全種の生産ライン用ロボット王国と完全自動化システムをお見逃ししないでください。

あなたのビジネスニーズに応える出展者のリストを受け取るために、訪問する前に事前にスキャンして登録してください。



Organized by:



**Reed Tradex**

For more information. ☎ +66 2686 7299

✉ metalex@reedtradex.co.th 🌐 www.metalex.co.th

📧 @metalexexpo 📱 metalexpage

Co-located with:



### 特別ゾーン

- ワイヤーとチューブのゾーン - 更にグレート!
- インテリジェントなマテリアルゾーン - 最新!
- センサー技術ゾーン - 最新!

**2019年11  
月20~23日**

(水-土)、10.00 ~ 18.00

**BITEC、バンコク**



# ラオス・パクセーの魅力とは

## その潜在性を探る視察ツアー催行

ラオス人民民主共和国(以下、ラオス)は、市場経済を導入して安定的な成長を遂げている。首都ビエンチャンや古都ルアンパバーンは日本人にも馴染みだが、南部の中心地パクセー(チャンバサック県)にも、事業や観光の「宝」が埋まっている。「日系企業の進出・事業展開を支援する環境がすべて整っています」と、ラオ西松建設シニアマネージャー/パクセー・ジャパン経済特区(PJSEZ)の副本部長を務める関戸成文氏が、その魅力を語る。



**東** 南アジア最後の桃源郷といわれるラオスに、「タイプラスワン」「チャイナプラスワン」の一角としての期待が高まっている。大手ゼネコンの西松建設が中心となつた企業が開発・運営するPJSEZ内の工業団地は、日系企業専用で19年9月時点で12社衣類、電気部品などが操業中。さらに1社が年内に入居予定だ。第2レソナル工場(3年契約)の完成も間近で、関戸氏は「廉価な賃料で利用できます」と説明する。パクセーを含むラオスに進出するメリットとして、△安い人件費(タイの約半分)△安価で安定した電気の供給(人口は650万人強とタイの10分の1程度だが、年齢中央値が22・3歳(17年)と若い働き手に困らない△手先が器用。親目的で真面目な国民性」などが挙げられる。外海への港はないが、中国とメコン流域国のタイ、ベトナム、カンボジア、ミャンマーと国境を接する好立地にある。特に工業・輸出国のタイとベトナムを後方支援するハブとしての役割を担える。PJSEZの特長は、△日本人管理で、安全に操業可△法人税免除など租税上の恩恵△円滑な企業登録や輸出入許可といった行政手続き△従業員の手取り合人件費高騰の防止△自然災害(高地にあり、洪水の恐れなし)△労働争議がない――。

国立の職業訓練学校と優秀な学生や卒業生を優先的に紹介してもらえる覚書を締結しており、「多くの卒業生がPJSEZ内の企業に就職しています」と関戸氏は胸を張る。また、ラオスの事業に詳しいコンサルティング企業アークエンタープライズの社員が、ツアー前後に事業や会社の規模に応じた進出戦略の立案を支援(要事前のご連絡)。検討項目の洗い出しを行い、現地情報を取得しつつ、進出計画の策定に力添えすることも可能だ。



今回の企画をプロデュースしたコンサルティング企業アークエンタープライズ社が、ツアー前後に事業や会社の規模に応じた進出戦略の立案を支援(要事前のご連絡)。検討項目の洗い出しを行い、現地情報を取得しつつ、進出計画の策定に力添えすることも可能だ。

HISのパクセー・ジャパン経済特区視察訪問  
プランはこちらから

<https://www.his-bkk.com/hojin/#tourinspectionPJSEZ>

# METALEXに出展

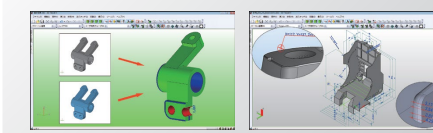
株式会社シーセットは、2000年に創業一貫して3Dビューアソフトの開発・販売を手掛けております。昨今3Dデータは様々な分野に広がりを見せる中、3Dデータは最早特別なデータでは無いと考えています。私達は「誰でも手軽に3Dデータを扱える」をコンセプトに価格や機能ごとに3つの商品で、必要な人が必要な情報を3Dデータから取得できる環境をご提供してまいります。タイでは販売だけでなくサポートまで出来るスタッフがおりますので、安心してご活用頂けると自負しております。

## 1 3DFovi スリーディーフォビィ



圧倒的低価格なシンプル3Dビューア。THB15,000でCATIA、NX、Creo、SOLIDWORKSなど流通しているほぼ全ての3Dデータに対応。寸法や断面、体積が確認出来ます。WordやExcelなどと同じレベルで誰でも簡単に使うことが出来るので営業や現場での採用実績が多く、見積・打合せ・資料作成などに活躍します。

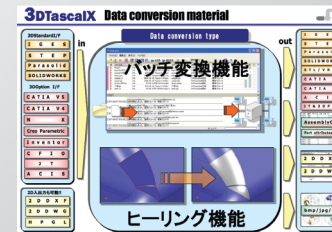
## 2 3DTascalX/Light スリディータスカルライト



ビューア以上CAD未満をコンセプトに開発した高精度・多機能3Dビューア。THB33,700でCATIA、NX、Creo、SOLIDWORKSなどほぼ全ての3Dデータに対応し、寸法に加え肉厚、勾配角度、フィレット、アンダーカット(負角)、線長まですぐに分かります。形状比較、3Dデータからの2D図面作成、組図、アニメーション作成なども可能でモデリング以外は3DCAD並みです。

## 3 3DTascalX スリディータスカルエックス

3DTascalX/Lightに3Dデータ出力機能が追加されデータ変換までが可能になった3Dデータハンドリングツール。CATIAV5→SOLIDWORKS、NX→CATIAV5など様々なCADの間をつなぎます。サーフェイス⇄ソリッドやヒーリング機能も備えることで、中間データで起こりがちなCAD⇄CAM間のデータ修正作業も大幅に削減出来ます。



日系企業様 タイ人スタッフ向け

## Manufacturing Innovation セミナー開催

日時

**12月13日 金**  
13:00-17:00

会場

GRAND FORWINGS CONVENTION  
HOTEL BANGKOK

お問い合わせ

Cadmeister-thai@uelthai.co.th

お問い合わせ

**C'set CO., LTD.**

✉ [yanai@c-set.co.jp](mailto:yanai@c-set.co.jp) (矢内)

🌐 [www.3dtascal.com/sitemap/profile.html](http://www.3dtascal.com/sitemap/profile.html)

総販売代理店

Yonezawa Engineering Asia (Thailand) Co., Ltd.

✉ [Chaiyapong@yea.co.th](mailto:Chaiyapong@yea.co.th) (チャイヤポン) 日本語での問い合わせ可

☎ 084-361-7439 ☎ 02-769 5681-2

1 MD Tower, 13th Floor, Soi Bangrak-Trad 25, Bangrak-Trad Road, Bangrak, Bangkok 10260 Thailand

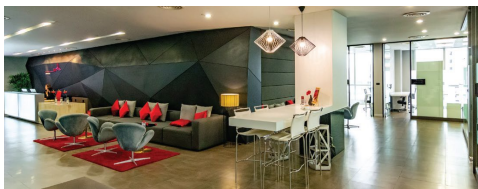


BTSプロンポン駅、  
アソーク駅至近

## 会社登記手続きも対応

# アンタレスサービスオフィス

アンタレスサービスオフィスは、BTSプロンポン駅とアソーク駅からほど近い、スクンビットソイ31のコーナーにある、RSUタワーの9階と10階に位置しているサービスオフィスです。オフィス周辺は商業施設、オフィスビルも集まるバンコク中心、かつ日本人が多く集まるエリアであるため進出したばかりの日系企業にとっては仕事・プライベートともに利便性の高さが特徴です。



### サービスオフィスに含まれるサービス

- 広々としたオフィス(家具完備)
- 指紋認証セキュリティアクセス(24時間管理)
- 高速インターネット
- 光熱費
- 固定電話
- 淹れたてコーヒー
- メイドによるお掃除
- 専門スタッフによるオフィスメンテナンス
- 郵便物の管理
- バイリンガル電話の取り次ぎ(英語、タイ語)
- ITとビジネスサポート
- お電話やスカイプ用のお部屋
- 食器完備の大きなパントリー
- 会議室
- ビジネスラウンジのご利用
- 駐車スペース



BTS  
プロンポン駅  
より  
徒歩5分

### ✓ 会社設立登記プラン

オフィス立ち上げの初期段階では、実際にオフィスを構える必要がないことがあります。しかし、事業登記の手続きにはタイ政府から認可された住所を登録する必要があります。

Antaresはそんなお客様のお手伝いも行っております。弊社のフィジカルデスクサービスは、弊社の住所をご利用いただき、実際にタイ商務省と歳入局へ事業の登記を行っていただけます。しかし、ワークパーミットやビザの手続きには実際にオフィスを構え、現地のスタッフの方の登録が必要です。

弊社の会社設立登記サービスは、実際にお仕事いただけるデスクスペースをご用意し、またその他テナント様と同じサービスをご利用いただけます。

タイ商務省の規定により、会社登記には実際にオフィスが必要です。また、ワークパーミットやノンイミグレーションBビザの取得にはその他必要事項を確認する必要があります。会社設立登記が必要なお手続きは、オフィスレンタルだけでなく弊社の法務事務所と会計事務所がフルサポートいたします。一度ご連絡ください。

### 問い合わせ Antares Group of Companies

10th FL, RSU Tower, 571 Sukhumvit Rd., Bangkok 10110  
Phone : +66 (0) 2026 3277 Mobile : +66 (0) 98 852 9931  
Mail : manami@antaresgroup.com  
URL : <http://jp.antaresoffices.com/>



## 生産、物流現場カイゼンの 知恵を学ぶ VOL.2

# 本来のホウ・レン・ソウ



一般社団法人 生産、物流現場カイゼン研究会  
バンコク支店の門脇です。今回は「ホウ・レン・ソウ」に関してご紹介します。

報告・連絡・相談の頭を取って「報連相」=ホウ・レン・ソウになっているのは、皆さんご存知かと思いますが。じつはこれ、トヨタ用語ではありません。「シングル段取り」「なぜなぜ5回」「見える化」など有名なトヨタ用語はたくさんありますが、ホウ・レン・ソウは違うのです。

では、だれが作った用語かと言いますと、東京のある証券会社の社長がバブル前の1980年代前半に社内キャンペーンで名づけたそうです。

では、みなさんはこのホウ・レン・ソウを普段、どのように考えて部下に使わせていますか？

読者の皆様の多くがタイで何らかの管理者であったり、部下をお持ちの方かと思います。その部下には日本人もいれば、現地の方もいるなど様々です。

現場からは「私の部下はホウ・レン・ソウがまったくわかっていない…」であるとか、「報告もないから、こっちが聞かないと何をしているかわからないんです。どうやって話をしたらいいですか？」という相談をよくうけます。

実はほとんどの管理者の方たちは、このホウ・レン・ソウは部下を飼育するひとつのツールと考えています。

しかし本来は、管理者がイヤな情報、喜ばしくない

データを遠ざけず、問題を積極的にカイゼンしていくことで、末端の社員やパートでも、だれでも容易に報告・連絡・相談ができる風通しの良い組織を作るために行うことが目的と定義されています。これは提唱者である証券会社の社長が言われていることです。

悪い報告は出来るだけ報告せずに隠したがるのが人の性。それをさせないように「風通しの良い組織をつくりましょう」というのがホウ・レン・ソウの本来の目的です。

ホウ・レン・ソウは部下を飼育するツールではなく、管理者の皆さんが常にやらなければならない、風通しの良い組織作りの一環なのです。

風通しの良い組織とはどんな組織なのか？どうやったらつくることができるのか？など、お悩みがあればいつでもご相談ください。もちろん無料で24時間365日受け付けております。また、部下の教育に悩んでいる方、自分が忙しくて教育に時間を割けない方も是非ご相談ください。

今月はここまでです。ご意見やご感想をいただけると、とても励みになります。お待ちしております。

当研究会では、**無料現場診断**を毎月3社限定で実施しております。詳しくは [kadowaki@a-solsh.com](mailto:kadowaki@a-solsh.com) までメールください。



一般社団法人 生産、物流現場カイゼン研究会

### 現場カイゼン診断士 門脇 主

タイ、中国、マレーシア等在外合計26年、1,600社超の生産、物流現場のカイゼン処方を提供。カイゼン事例多数。2003年に生産、物流現場カイゼン研究会(a-Sol上海)を設立し、その後、香港、東京に拠点を拡大する。13年には一般社団法人 生産、物流現場カイゼン研究会を設立し理事長に就任。15年にa-Sol Thailandを設立。その後、タイCPグループのPanyapiwat Institute of Management大学にて現場カイゼンに関する講義を実施など活動を広げ、現在は芝浦工業大学の特別講師も就任。

一般社団法人 生産、物流現場カイゼン研究会



当研究会は「現場」で様々な問題を抱えている皆さんに「現場カイゼンシステム」を使っての問題解決や、トヨタ生産方式(TPS)を活用するカイゼン活動との「現場カイゼン活動」を通じて問題を解決することが仕事です。



図表2 「iCHANGE」プロジェクトの拡がり



- (1) 他の方の能力を信じるようになった。
- (2) 周囲の人達とともコミュニケーションを取ることで全体像が見えてきて、個人の目標から互いの目標、チームの目標へと意識が変化した。
- (3) 指示を待つのではなく、改善

ここでプロジェクト参加者のコメントを数件紹介する。

了時にもっとも点数が高かったのは、「タイ味の素社で働くことを誇りに思う」(7点満点で6・2点)であった。

参加者や組織はどのように変わったのか？ 双方向コミュニケーションの重要性や自分と異なる意見を尊重する大切さなどの気づきに起因する行動を通じて変化したことがわかる。各人の「自己変革」から始まり、日常業務や会議でのコミュニケーションを通して、影響は他の社員にも及んだ。

8カ月間(254日間)に渡る第1期の活動を通じて、会社のビジョン実現に向けた対話の頻度は「同僚と」4・2↓6・1人(週)、「上司と」1・1↓1・9回(週)に増加、組織の状態でもっとも改善したのは、「会議において、全体最適で議論したり、顧客起点で議論できるように」なっていた。また、第一期終了時にもっとも点数が高かったのは、「タイ味の素社で働くことを誇りに思う」(7点満点で6・2点)であった。



タイ味の素HR部長(プロジェクトリーダー リンサニット氏)によるiCHANGEプロジェクトの外部講演

Eat Well, Live Well.



会社情報  
Ajinomoto Co., (Thailand) Ltd.  
URL: <https://www.ajinomoto.co.th/en>  
TEL: 0-2247-7000  
487/1 Si Ayutthaya Road, Khwaeng Thanon Phaya Thai, Khet Ratchathewi, Bangkok 10400



真田 副社長(右)とiCHANGEプロジェクト担当の真田氏

このように社員の意識改革が進み、「iCHANGE」を企業文化になるまで継続しようという機運が浸透しつつある。すでに「iCHANGE」プロジェクト第2期が開始され、新たにリーダー21名、メンバー105名が参加中。また、第一期リーダーによる各工場・各部門独自の「iCHANGE」の取り組みも実施されている。さらにミャンマーに転出した第一期リーダーは現地

「組織の内側から変化を起こす」「全ての能力と答えは、我々の内側にある」「視点を変え、世界全体を見えるようにする」「成功のカギは対話」といったプロジェクトのコンセプトをもとに、コーチングの概念を活用した。各リーダーはプロのコーチングを受けつつ社内異なる部署のメンバー(6名)へのコーチングを実施。その効果は、参加した126名(リーダー18名、メンバー108名)を含む社員500名への複数回にわたるアンケートで検証された。

「タイで最も信頼される食品会社になる」社員は誇りを持って人々の笑顔と社会の発展に貢献することをビジョンに掲げ、事業展開してきた同社だが、食品ビジネス環境は激変。△競合や新規参入による市場占有率の低下△横ばいの売上高△社内意思決定の遅さ△市場・ライフスタイルの変化やデジタル技術の進歩に対する革新性の欠如——などを直面する課題に挙げ

対話の技術として  
コーチングを活用

# タイ人社員主体の組織変革への挑戦 タイ味の素社が取り組む 「iCHANGE」プロジェクト

ライフスタイルの変化と共に食品業界を取り巻く環境も大きく変わりつつある。さらなる成長を促すためには、企業文化を再構築し、新たな歴史を作る必要がある。従来方法と過去の成功が変化を妨げる障害となるケースもあり、タイ味の素社は「それらを壊し、提案と挑戦に溢れた組織を創る」と2018年10月に組織変革プロジェクト「iCHANGE」を立ち上げた。プロジェクト責任者は嵐田高彰 副社長が担い、タイ人社員2名と共に陣頭に立った。組織改革を推進するリーダーの1期生として、タイ人14名と日本人4名が選ばれた。



※「iCHANGE」の「i」は、革新「Innovation」・発案「Idea」に加えて、「I can change myself, and I can change our company.」の「I」を指す。

要因は様々だが、企業文化に関連した課題が少なくないとも認識している。「組織の壁」「過度なヒエラルキー(上司に率直に意見を言えない文化)」、「受け身(日本人からの指示待ち)」といった体質が蔓延しており、喫緊の課題となっていた。

「事業が堅調なのになぜ働き方を変える必要があるのですか？」とあるタイ人社員から問われた嵐田副社長は振り返る。人は変化を拒む傾向にある。従来の保守的な体制を維持した場合「衰退の二途を辿るのでは」と同社の経営陣は危機感を持ち始めたが、変革に反発する声も出た。

ただし、タイ人社員も、変革を成長に導く建設的なアイデアと意見を多く持っているはず。そこで、イノベーションへの挑戦を通じて、社員・組織、事業が一緒に成長するための施策として「iCHANGE」プロジェクトが産声を上げた(図表1)。

目的は、タイ人社員が主役になり、新たな実りある提案や様々な挑戦で溢れる、活性化された組織に生まれ変わること。そのために選ばれた次世代のリーダーは、自発性と情熱を持ち、優れたコミュニケーションスキルを備えているのが特長だ。

図表1 「iCHANGE」プロジェクト



## 問われる日系企業のサイバーセキュリティ体制 —サイバーセキュリティ法と国家安全保障—(下)



**加藤 英悟  
Manager**

カリフォルニア大学サンディエゴ校卒業。  
IT企業にて東南アジアにおける日系企業向けのシステムの提案、導入を担当。PwCコンサルティング合同会社に入社後、2018年4月よりPwC Thailandに赴任。基幹システム(ERP)、デジタルテクノロジー、サイバーセキュリティの専門家として、製造業、金融業、商社等の幅広い日系企業向けのご支援を提供している。

++66(0)2844-1106(直通) ++66(0)95-371-6719(携帯)  
eigo.e.kato@pwc.com

今後CIIの対象が増えたり、適用範囲の拡大が予想される中で、今回の記事では日系企業が考えるべきサイバーセキュリティ対策の3つのポイントについてご説明させていただきます。

### サイバーセキュリティ対策に おいて意識すべき3つのポイント

- 1 日本本社に依存しないセキュリティ体制の確立
- 2 国際的なセキュリティ基準に基づいた評価の実施
- 3 従業員のセキュリティリテラシーの向上

### 日本本社に依存しないセキュリティ体制の確立

1つ目は、現地法人においてサイバーセキュリティ対策を独力で実施できる人員や体制の確保です。多くの日系企業では、現地法人におけるIT部門の役割は非常に限定的であり、サイバーセキュリティに

する対策は日本本社や、地域統括拠点に依存しているのが現状です。CS法では、CII対象企業は監督官庁(NCSC)の規定するサイバーセキュリティ方針や基準への準拠が求められると同時に、様々な報告書の提出が求められています。このため、CII対象企業には日本等からの遠隔でのセキュリティ対策では無く、タイ国内で各種のセキュリティ対策や法令対応を行う対応が求められています。言い換えると、タイ国内でサイバーセキュリティに従事する人材を確保し、組織を作り、セキュリティ対策を行う事が求められています。

### 国際的なセキュリティ基準に基づいた評価の実施

次に、国際的なセキュリティ基準による自社のサイバーセキュリティ対策状況の評価の実施と、その評価結果を基にした対応対策の実施が今後必要になります。多くの日系企業では、日本本社等が定め

たセキュリティ基準に基づいた評価

や、対策を行われているとは思いますがCII対象企業においてはこういった独自基準では無く、国際的なサイバーセキュリティ基準に基づいたセキュリティ評価が求められる可能性が非常に高いです。

基準に関してはNCSCの方針やガイドラインを持つ必要が有りますが、国家安全保障という法律の性質上、非常に高いレベルの評価基準が選択されると考えられます。実際に国家安全保障レベルのセキュリティ基準としては、米国の政府機関や日本の防衛省が商品やサービスを納入する民間企業に準拠を求めている、米国標準技術研究所(NIST)のサイバーセキュリティ基準等がその候補にあがると考えられます。

既にタイ国内でも、NISTを基準としたセキュリティ評価を実施するタイの民間企業が増えてきていますのでCII対象企業のみならず日系企業においても、今後の自社のサイバーセキュリティ対策の一つ

の指針になってくると考えられます。

### 従業員のセキュリティリテラシーの向上

最後に、ソフトウェアや制度などの仕組みに加えて、従業員のセキュリティリテラシーの向上がサイバーセキュリティ対策の重要な要素になります。サイバー攻撃は直接的にシステムを攻撃して相手のシステムに侵入する以外にも、従業員のヒューマンエラーによりシステムやネットワークに侵入しようとする攻撃も多用されています。

手口としては、取引先を装って従業員にメールを送り添付ファイルを開かせてウイルスに感染させたり、外部サイトへ誘導して支払い情報や機密情報を入力させるなどがあります。

このため、サイバーセキュリティ対策では従業員一人一人のセキュリティリテラシーの向上が、システムの、制度的な対策以上に非常に重要な防御策となります。

サイバー攻撃の手口は日々進化していますので、こういった教育は1年に1回受ければよいようなものではなく、社内のセキュリティチーム等から定期的な情報発信を行い常に、セキュリティリテラシーの向上を目指す必要があります。

今回ご紹介した3つのポイントは、タイの日系企業において共通してみられるサイバーセキュリティ対策のポイントになります。CII対象企業の皆様は記事に記載した内容に加えて、実際のインシデント発生時の対応計画等様々な対策が必要になります。

また、非CII対象企業の皆様もサイバー攻撃を受けた場合にはNCSCによる調査や、システムの押収等のリスクが有る事をご理解いただき、自社のサイバーセキュリティ体制の見直しをご検討ください。

サイバーセキュリティ法及びその対策に関するご質問、ご相談がございましたらご遠慮なくご報いただければ幸いです。



**PricewaterhouseCoopers  
Consulting (Thailand) Ltd.**  
15th Floor Bangkok City Tower, 179/74-80  
South Sathorn Road, Bangkok 10120, Thailand  
Tel: 0 2344 1000

免責事項: 本稿は、一般的な情報の提供を目的としたもので、専門コンサルティング・アドバイスとしてご利用頂くことを目的としたものではありません。情報の内容は法令・経済情勢等の変化により変更されることがありますのでご了承下さい。



タイのトップリーグで**3位!** ※2019年7月現在

サムットプラカーンシティ  
フットボールクラブ

**Samut Prakan City F.C.**

**企業  
スポンサー**

**大募集!!**

タイのサムットプラカーンFCでは、企業スポンサーを募集しています。タイマーケットへの認知度・信用度・好感度上昇が期待できます! ぜひお気軽にお問い合わせください。

**スポンサー特典の内容**

- ・選手ウェアに企業ロゴ掲載
- ・スタジアム看板に企業ロゴ掲載
- ・ホームゲームのハーフタイム中に企業紹介や簡単なイベントを実施できる
- ・社員の方を試合にご招待
- ・社員(そのご家族)やクライアント向けに1日サッカー教室を開校
- ・CSRレポートへの活用

**お申し込み・お問い合わせ**

☎ 097-137-4831 (内線)

✉ uchibori@gdm-asia.com

**今、大注目の  
優勝争い中チーム!**

OUR SPONSORS: RIVER AirAsia nbn SAMUT PRAKAN SANWA

**アソークエリア日系サービスオフィス、  
2019年にオープン!**

今のオフィスのままでいいですか? 本業に専念してください。私達がサポート致します!

Shinei office で 検索

駅近の銀行・郵便局が入居している  
サーミットタワー23階

アソーク  
エリア  
最安値

24時間  
365日  
利用可能

BTSと  
MRTへ  
アクセス便利

ラウンジ  
無料

3つの  
会議室完備

**SHINEI Serviced office space.**

TEL 02-180-6147 FAX 02-180-6137  
Mail sales@shinei-office.com  
Mobile 096-595-5802 URL shinei-office.com

159 Serem-Mit Tower, 23rd Floor, Soi Sukhumvit 21, Asok Rd, Klongtoey Nua, Wattana, Bangkok 10110

個室タイプ  
月額 2人用 11,500THB~

コワーキングスペース  
デイリーオフィス 300THB/日  
月額 5,500THB/月

スクリーン付き  
BTS  
MRT  
アソーク

QRコード

## アジアエグゼクティブ人材 人事戦略 Vol.1



世界の成長の中心となるアジア。時代は変わり、日本でのやり方がそのまま通用する時代ではないことは、皆さまご存知だと思います。事業を拡大させるためには、現地のニーズを的確にとらえ、チームをまとめ、ビジネスへと結びつけるローカルリーダー＝エグゼクティブ人材の存在が欠かせません。今回はどうすれば彼らを見つけ、採用することができるのかを、改めて考察したいと思います。

### エグゼクティブ人材への アプローチ方法

エグゼクティブ人材と聞いて思い浮かべるのはどのような姿でしょうか? 多くは会社の中核となる役割を持ち、経営を引っ張っている役員クラス以上のマネジメントをイメージすると思います。エグゼクティブ人材は転職サイトや人材紹介会社へ自ら問い合わせ、仕事を探すことはほぼありません。エグゼクティブ人材の採用におけるポイントは世界共通なので、基本的なポイントを押さえていきましょう。

エグゼクティブ人材の採用方法として主に考えられる方法は2つあります。人脈を使った採用とヘッドハンターを通じた採用です。経営層の人脈を使った採用は日本ではできると思いますが、海外ではローカルのエグゼクティブ人材と強いネットワークを結ぶのはなかなか難しいので、ヘッドハンティングのプロに任せた方がよいでしょう。

では、ヘッドハンターはどうやってエグゼクティブ人材にアプローチするのでしょうか? 通常の人材紹介会社は、基本的に転職の意思のある求職者の転職支援をするため受け身になります。転職市場にいないエグゼクティブ人材に接近するには、攻めのアプローチをして口説かなければなりません。



人材紹介コンサルタント  
下川ゆう Yu Shimokawa

立教大学卒業後、大手人材紹介会社の東京本社へ入社。2009年にタイ支社へ転勤し、2014年にenworldタイの日系チームを立ち上げ、10年間の日系企業へのタイの人材紹介に従事、顧客企業の組織発展を支援してきた。現在は退職し、スベインのビジネススクールで人事修士を学んでいる。

人。アプローチをする前に、クライアント企業についての理解と採用をする背景や採用後のビジョン、競合他社のマーケットのリーチをしっかりと行う必要があります。ターゲットになる企業のリストからどのような人材がいるかをクライアントやキャンディード(紹介の対象となる候補者)からの評判、意見を集めたり、ネットワークやビザビジネス交流サイトの「リンクドイン」などから情報を収集してターゲットリストを作り、コンタクトをとります。その上でクライアントおよびポジションの魅力や口説きます。ヘッドハンターがまず面接をして絞り込んだキャンディードをクライアントへ紹介し、選考をしていただきます。

エグゼクティブ人材の面接ではただ質問をするだけでなく、自社の魅力とエグゼクティブ人材と一緒に達成したいビジョン、期待などしっかりと整理をして、企業側からもしっかりアピールをする必要があります。

## 本当に実力のあるグローバルに活躍できる人材活用を

マネージャー職、スペシャリスト、現地管理職クラスの  
日本人駐在、現地採用・タイ人エグゼクティブ人材紹介

実績のある日本人コンサルタントが、日本人・タイ人問わず、日系企業様のニーズに合った  
トップクラス人材紹介にベストを尽くします。お気軽にお問い合わせください。

親会社エンジャパンの求人サイトでも、求人掲載や求職者のスカウトができるようになりました!  
<https://consultant.en-japan.com/global> <https://consultant.en-japan.com>

**en world**

E-MAIL: [matthew.berzins@enworld.com](mailto:matthew.berzins@enworld.com)  
(担当: マット、日英可)

URL: [www.enworld.com/th](http://www.enworld.com/th)

en world Recruitment (Thailand) Co., Ltd.  
バンコク・オフィス  
Athenee Tower, 12th Floor, Unit 1201-1202  
63 Wireless Road, Lumpini, Pathumwan,  
Bangkok 10330

## 在緬弁護士が解説

# ミャンマーの 最新ビジネス法務

## 第22回 振替休日

### 1.はじめに

ミャンマーにはこれまで、日本と同様の振替休日制度はなかった。しかし、大統領府はこのほど、大統領府通達2019年36号（以下、「本件通達」という）を發布し、振替休日制度を創設した。既に19年下半年期に入っているため、20年の事業計画を作成している会社は多いと予想されるが、振替休日により祝日が増加し、同じ稼働日を確保しようとすると人件費が増加する。したがって、事業計画に大きな影響を及ぼす通達となった。当該通達の背景としては、来年の総選挙を見据えた人気取りとの見方もある。

### 2.振替休日の内容

日本の振替休日と異なる特徴は、土曜日も振替休日となる事、また場合によっては、本来の祝日より前の日が振替休日となっている点である。

- (1) 1月6日を「Independence Day」の振替休日とする。
- (2) 3月9日を「Dabaung」の振替休日とする。
- (3) 4月10日及び11日を「Thingyan」の振替休日とする。
- (4) 7月20日を「Martyr's day」の振替休日とする。
- (5) 10月29日及び11月2日を「Thadingyut」の振替休日とする。
- (6) 11月27日及び11月30日をTazaungmoneの振替休日とする。

### 3.祝日一覧

先般発出された20年の祝日に関する通達と今回の振替休日を総合すると、20年の祝日及び隣接する日曜日は以下の通りである。

- (1) New Year's Day 1月1日

- (2) Independence Day 1月5-6日
- (3) Union Day 2月12日
- (4) Peasant's Day 3月2日
- (5) Dabaung 3月8-9日
- (6) Armed Force Day 3月27日
- (7) Thingyan 4月10-17日
- (8) May Day 5月1日
- (9) Kasong 5月6日
- (10) Martyrs' Day 7月19-20日
- (11) Waso 8月3日
- (12) Thadingyut 10月29日-11月2日
- (13) Tazaungmone 11月27-30日
- (14) National Day 12月9日
- (15) Christmas 12月25日
- (16) New Year's Eve 12月31日
- (17) Eid Day 別途発表
- (18) Deepavali Day 別途発表

### 4.祝日に出勤させた場合の影響

休暇及び休日法に基づき、祝日に出勤させた場合、平均賃金の2倍及び通常の生活費手当を支払わなければならない。また、休日であれば振替休日を付与する形の対応も可能であるが、祝日については振替休日を付与したとしても祝日出勤手当を支払う必要がある。

したがって、上記通達に基づく祝日に当初の予定通りに勤務させると祝日手当の支払を避けられない。それを踏まえて、早急に20年の会社の営業日を再検討する必要があると解される。



堤 雄史(つみ ゆうじ)  
TNY国際法律事務所共同代表弁護士  
東京大学法科大学院卒。2012年よりミャンマーに駐在し、駐在期間が最も長い弁護士である。SAGA国際法律事務所代表であり(http://www.sageasialaw.com/)、タイのTNY国際法律事務所(http://www.tny-legal.com/)及びマレーシアのTNY Consulting (Malaysia) SDN. BHD. (http://tnygroup.biz/index.html)の共同代表である。タイ法、ミャンマー法及びマレーシア法関連の法律業務(契約書の作成、労務、紛争解決、M&A等)を取り扱っている。  
問い合わせ先: yujit@tny-legal.com

# ASEANビジネス法務 最新アップデート

## ベトナムで新汚職防止法が施行 民間企業での収賄等が処罰の対象に

ベトナムにおいて、本年、改正汚職防止法（以下「新汚職防止法」といいます）及び同法に関する政令59/2019/ND-CP号（以下「政令59号」といいます）が新たに施行されました。

特に注目すべき改正点は、これまでの汚職防止法における規制の対象は公的機関（とその職員）のみであったところ、新汚職防止法においては民間企業（その一部の職員を含む）も規制の対象に含まれることとなった点です。いわゆる「商業賄賂」、民間企業の社員間における贈収賄についても規定されており、違反した場合、刑事責任を問われる可能性があります。

以下では、新汚職防止法及び政令59号のうち、特に民間企業・職員に関する規制内容の概要をご紹介します。

### 1.規制の対象となる民間企業等

#### (1) 対象者

「非公的機関の企業・組織」において一定の「職務・権限を有する者」が新たに規制の対象とされています。

「非公的機関の企業・組織」とは文言上、広く一般の民間企業・組織が含まれると解釈されます。そして「職務・権限を有する者」とは、給料が支払われているかどうかを問わず、契約その他の形式に基づき、特定の任務・公務を行うために任命、選任又は雇用され、そのための権限を与えられている者と定義されており、その一例として、管理職の地位にある者が含まれることが明示されています。なお、管理職の地位というのはあくまでも例示であるため、管理職の地位が無い場合であっても、定義に該当すれば規制の対象となる可能性がある点に留意が必要です。

#### (2) 規制の対象となる行為

上記対象者は、横領、収賄、私利目的による企業・組織に対する贈賄又は賄賂の仲介を行うことが禁止されています。

これらの汚職行為を行うと、違反行為の重大さや性質に応じて、組織内における懲戒処分、行政罰や刑罰の対象となると規定されています。なお、民間の対象者における汚職に該当する行為は、公務員における汚職に該当する行為よりも狭い範囲となっています。

### 2.民間企業の責任と義務

#### (1) 一般的責任

民間企業は、腐敗の予防・撲滅目的として、以下を実施することが義務として課せられています。

#### ①汚職行為の防止措置の実施

②汚職行為を発見した場合に当局へ報告すること及び汚職行為に関して当局の対応に協力すること

③汚職行為を発見し次第、当局に対して速やかに情報提供を行うこと

あわせて、民間企業は、行動指針や内部統制システムの構築を求められており、上記義務を順守することができる体制を整える必要があり、従業員に対する倫理規定を制定することが推奨されています。

なお、上記義務の違反について、現時点では当該義務違反に対する罰則等を定める他の法律・政令は制定されていません。

#### (2) 公開会社・金融機関

公開会社・金融機関などの一定の民間企業は、上記に加えて汚職行為に関する組織の代表者の責任に関する社内規則を制定することや、法の定める一定の情報をウェブサイト等で公開するなどの義務が課せられています。これらに違反した場合、行政罰の対象となるとされていますが、現時点で行政罰に関する法律・政令は制定されていません。また、公開会社等の管理職の地位を有する者は、当該義務違反が生じた場合は社内規則に従い処分されることとされており、当該公開会社等の義務違反の状況について、当局は調査権限を有しており、もし公開会社等が義務違反につき管理職を処分しなかった場合には、当局により公開会社等の名称、住所、違反内容が公表される可能性があります。

新汚職防止法も、その主なターゲットはやはり公的機関（公務員）であると考えられますが、民間企業に対する規制についても、今後、実務上どのような形で運用されていくか、重要な事例については引き続き弊所に情報提供させていただければと考えております。

### 松谷 亮

日系大手のIT企業および化学・電子部品メーカーにて社内弁護士として合計5年間勤務後、2019年よりOneasiaベトナムオフィスへ入所。クロスボーダーの新規事業開発案件、取引相手との紛争処理案件、知的財産に関する契約交渉、紛争処理案件を数多く経験しており、IT・製造業の法務案件を専門とする。



### One Asia Lawyers

One Asia Lawyersは、ブルネイを除くASEAN全域及び東京にオフィスを有しており、日本企業向けにASEAN地域でのシームレスな法務アドバイザリー業務を行っております。

#### 【One Asia Lawyersグループ ベトナムオフィス】

ACSV Legal: Level 11, Empress Tower 138-142 Hai Ba Trung, District 1, HCMC, Vietnam  
+84 28 3822 4539



# ASEANキャッシュレス決済がもたらす機会と脅威



## ASEANのキャッシュレス決済プレイヤー

ASEANのキャッシュレス決済プレイヤーは、出目が異なるもので主に5つに分類できると考えられる(図表1)。ASEANキャッシュレス決済のひとりの特色とも言える配車サービスなどが主導する「交通系」(公共交通機関が運営会社のものでここに分類)、銀行やクレジットカード会社が推進する「金融系」、国や政府機関、財閥が莫大な資金力とネットワークで自国のキャッシュレス決済化をトップダウン的に進める「政府・財閥系」、携帯電話キャリアやインターネットプロバイダーの「通信系」、そして「Alipay」や「WeChat Pay」といった中国から南下を進める「中国系」だ。

ASEANキャッシュレス決済の現状とともに、それがもたらす日系企業への影響について3回に分けて論じる本稿の、今回はその第2回である。今回はASEANキャッシュレス決済の概要として、特徴的な要素をお伝えした。今回は具体的なプレイヤーの概観について触れていく。

ゴリーの違いはそこに存在するユーザー数とセグメンテーションの違いであり、パートナーリングを考える際にどういった組み合わせができるかにも関わってくる。例えば、金融系はクレジットカードや銀行口座を保有するユーザーが前提になる場合も多く、ASEANでは一定以上の所得水準を持つ消費者となる。ASEANでは特徴的な配車タクシー等の交通系は、モビリティサービスと起点としながらフードデリバリーやペイメントへと領域を拡げており(スーパーアプリ化)、キャッシュレス決済を通じて取得できる購買情報の範囲が広いと言える。これは、既に自国で確立したスーパーアプリによるデジタルエコシステムを完成させ、ASEANにもその覇権を拡大しようとする中国系にも同様のことが言える。

ASEAN版「Uber」である。マレーシアシンガポール、タイ、ベトナム、インドネシア、フィリピン、ミャンマー、カンボジアとASEANの多くの国で展開している。配車だけではなく、フードデリバリーや買い物代行など日常に根付いた多くのサービスメニューを付帯する。2017年にはインドネシアのOnline to Offlineプラットフォームである「GoTo」を買収。この買収が示すことは、GrabはGrab Payを自らのアプリ内での決済だけでなく、他社サービスも含めたASEAN内でキャッシュレス決済のデファクトを構築しようとしていることだ。最近の動向として、OVO(インドネシア財閥のリップリーによるキャッシュレス決済との提携もあり、デジタルプラットフォームとしての面的な幅を大きく拡げようとしている)。

### 政府・財閥系

2017年にタイで開始された国家電子決済システムが「Prompt Pay」だ。経済発展を背景に銀行口座保有率が80%近くまで達した一方で、クレジットカード保有率は10%以下というタイの状況を踏まえ、インターネットバンキングやATMといった銀行由来のインテリフェースを使って決済できる仕組みが構築された。乱立し始めているQRコードの統一規格を打ち出すという目的も持

ち、今やタイの飲食店やコンビニなどのレジ横にはPrompt PayQRコードを目にする機会も多い。

### eWarung

少し毛色の異なるキャッシュレスとして、インドネシア政府が貧困層救済のために生活保護システムに電子ウォレットという要素を取り込んだものが

「eWarung」だ。日本でも同様の問題はあるが、生活保護金の用途が適切ではないというケースがある。政府は電子ウォレットとして一枚のカードを受給者に渡す。受給者はこのカードを使ってインドネシアのワルン(インドネシアの零細商店)でキャッシュレスで決済するため、受給金使用先が明確になった。

### 通信系

#### True Money

タイの通信大手であるTrueが運営するキャッシュレス決済サービスである。オンライン送金、請求書支払い、オンライン送金などの幅広い機能を備えているが、特筆すべきは地理的展開だ。母国タイを中心にその周辺国であるベトナム、ミャンマー、カンボジア、インドネシア、フィリピンで展開している。

ASEANローカル勢としては、Grab PayがASEAN広域の覇権を握ろうとしている中、True Moneyにはその中でも陸のASEAN、メコン地域を死守しようという気概が見られる。

### 金融系

#### PayLah!

シンガポールの大手銀行DBSが提供するモバイル決済サービスであり、様々な機能を付帯させた先進的なアプリを提供する。具体的には、電子商取引(EOC)での支払い、QRコード決済はもちろん、公共料金の支払いやアップルウォッチへのリンクなど提供サービスの幅は広い。Grab PayやGo Payとは異なり、出目が配車サービスではなく、そもそもモバイル決済アプリとしてスタートしている。

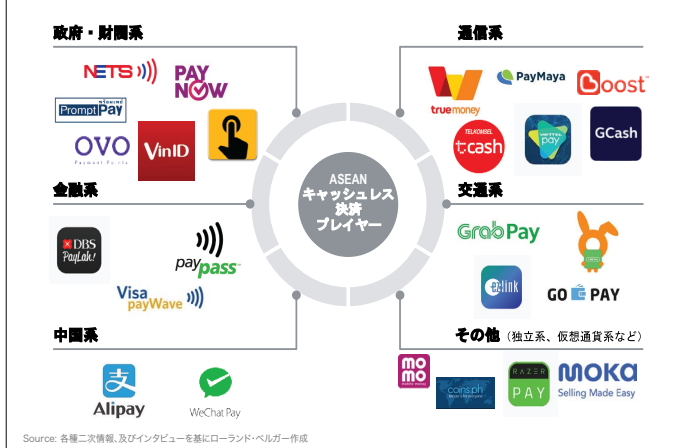
### 中国系

#### Alipay / WeChat Pay

アリババのAlipay、 TencentのWeChat Payもデジタル領土を拡大しようとしてASEANへ南下を始めている。AlipayはタオバオというECサイトでの決済に利便性と信用をもたす目的で付帯されたが、WeChat Payは「ミニプログラム」のWeChatを始まりとしてそこに日常の支払いを可能とする機能としてもたらされた。

ASEAN各国の商店のレジ横でAlipay、WeChat PayのQRコードを見ることが増えたのではないだろうか。現状は、ASEANへ旅行する中国人に向けた決済であるが、中国人旅行者向けであるという一面を取ってしまえばローカル消費者も使うQRコードのインフラに

図表1: ASEAN各国の主なキャッシュレス決済プレイヤー



Roland Berger



会社情報  
TEL: +66 95 787 5835 (下村)  
Mail: kenichi.shimomura@rolandberger.com  
URL: www.rolandberger.com  
17th Floor, Sathorn Square Office Tower,  
98 North Sathorn Road, Silom, Bangrak,  
10500 | Bangkok | Thailand



# ベトナム現地法人の人事制度をローカライズする ② 報酬制度の現地化

先月に引き続き「人事制度をローカライズする」というテーマで、今回は報酬制度の現地化の観点をまとめます。人事の基幹制度の中でも報酬制度は「基本的には現地化すべき制度」であり、労働関連法規や雇用慣習、労働市場相場等による制限の中で設計が必要とされます。

まずは、ネガティブサイドの人事施策（減給、降格、昇給ゼロ、賞与ゼロ）が法令上どこまで合法的に実施できるか、実施可能でも雇用慣習上のインパクトはどうかを確認します。「そのようなケースはほとんどない」「法律上できない」と誤解し、制度設計自体からネガティブサイドの設定を排除するケースが散見されますので、正確な法令理解が求められます。

次に報酬構成をローカライズします。特に手当や非金銭的な待遇の構成は、各国の事情を色濃く反映しやすいパート

です。周辺企業を調査して、導入率の高い手当や待遇の設計漏れがないよう配慮します。設計漏れがあると、社員から他社ではあるのになぜ自社ではないのか？という不満の声があがってきます。さらに、相場を基にした現地法人の自社賃金水準の方針を決めます。全国的な給与水準のトレンドデータとの比較や、人材需要の高い業界・職種での給与水準を個別具体的にベンチマークします。その際、現金での月収水準に加え、賞与を含めた年収水準、月間平均残業代、労働条件、その他の非金銭的な待遇等も比較し、総報酬水準からの逆算で現金による月収水準を検討しましょう。

最後に、標準的な賞与支給月数や昇給率の動向をベンチマークし、昇給予算や賞与予算をとりまします。日本では高すぎる昇給率も現地では標準的、日本では低すぎる賞与月数も現地では十分、というのはよくあります。必要以上に支給しすぎても、必要なのに予算を絞りすぎても、現地法人運営が立ちゆきません。相場に馴染む報酬還元水準を維持することが重要です。



ICONIC Co., Ltd. 取締役  
組織人事コンサルティング部長 賃金管理士

長浜 みぎわ

ICONIC 組織人事コンサルティング部長 取締役 / 賃金管理士。横浜国立大学卒業後、日本及びフランスの中小企業を対象とする経営コンサルティング企業にて、新規事業の開拓支援を行う。2006年より海外協力隊としてウガンダにて民間職業訓練校における人材育成需要及び労働市場で求められる人材需要に関する調査を実施。07年に渡越後、三井住友銀行ホーチミン支店にて法人営業を担当。10年、ICONIC 取締役に就任。

代表：安倉 宏明 (Yasukura Hiroaki)  
設立：2008年5月  
本社：10 F Citilight Tower, 45 Vo Chi Tau, Dist 1, Ho Chi Minh, Vietnam

ICONIC Co., Ltd.

☎ (+84)28-3821-5122 (ベトナム)

ICONICグループは「人材サービスでグローバル化する社会を豊かにする」というミッションのもと、2008年にベトナムで創業し、現在は5ヵ国7拠点にてグローバル人材事業を展開しております。メイン事業はASEAN各国現地での人材紹介事業と組織人事コンサルティング事業。そして14年よりベトナムを中心に現地人材および、海外で働きたい日本人向けの転職サイト「IconicJob」を、19年に「IconicHRbase」をスタートいたしました。

iconic  
iconicjob.jp

## タイにおける効果的な人材育成を考える



### タイ人のリーダーシップを高める

アンナ(以下A)：…先日の「リーダーシップ研修」、めっちゃよかったです。受講者が、私の大事にしていたリーダーとしてのこだわりを部下達に理解してくれていてうれしかった。ちょっと泣いてたのが印象的でした。

吉岡(以下吉)：…すごい嬉しい成果だね。ということはサベイにみなさん正直に回答してくれたんだね。タイの人達は、なかなか本音で回答してくれないのでは？と心配してたけど、大丈夫みたいだね。

A：はい。数社実施しましたが、部下からの上司に対するサベイ結果でも「高い・低い」がはっきり出ていました。みんな、率直に回答しているようです。無記名で個人が特定されないですし、それに上司に気づいて欲しいことを伝えるいい機会だと考えている人も多いようなんです。

吉：それは良かった。研修でサベイ結果を見た受講者はどんな反応？

A：人によって違いますが、「やっぱりそうかと」知らなかった、そんな風に見られているのかという人が多いですね。

吉：数字で示されるインパクトは大きいよね。シヨックを受けている人はいなかった？

A：はいでしたね。でも、データの高い低いは良い悪いではないこと、そしてそういう結果になっているのはなぜかを考えることが大事だと、トレーナーが繰り返し話しているんです。最初はシヨックを受けていた人も、少し安心したようになります。

吉：うんうん。  
A：…そのように回答した人達はあなたに何を伝えたいと思っているのか」と問いかけたら、み

んなすく真剣に考えていて。  
吉：トレーナーの開け方は大事だね。データだけ渡しても、なかなか受け止められないもの。  
A：そうですね。トレーナーが何かを教えるわけでもないのに、受講者がどんどん気づいていく様子が面白かったです。うちのトレーナーです。  
吉：うんうん。簡単そうに見えるかもしれないけど、難しいことをやっているんだよね。  
A：(笑)。

吉：研修では受講者同士のフィードバックも大事なんだけど、そこはどう？

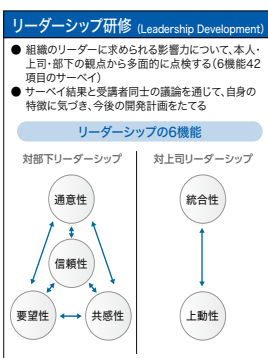
A：感じたことをかなりストレートにフィードバックしていただきますね。でも、決してネガティブではなくて、いい感じですよ。だから、そこから気づきを得る人も多いですね。

吉：良い場ができているみたいだね。  
A：タイであまりなかったタイ人の研修だと思いうのでやる意味があると思います。

吉：うん。広めていきたいね。そうそう、うちの職場でもやろうか。

A：いいですね。でも、データでシヨックを受けたいですか？

吉：ん？



### ↑ RGF公開コース情報 (2020年6月までの日程) ↓

**2 DAYS Leadership Development**  
2019年12/16(月)~17(火)、2020年3/5(木)~6(金)  
求められるリーダーシップ42項目に対して、本人・上司・部下からのアンケートを実施。「つもの自分」と「傍目の自分」とのGAPをデータで直視し、現状の強みと課題、そして今後の行動計画を立案する

**2 DAYS PMFD: マネジメント原理原則**  
12/12(木)~13(金)、2020年2月4日(月)~5(火)毎月開催  
マネジメントの原理原則(役割・任務)を理解し、特に人の側面(部下育成や職場開発)を実践することを目指す。そして「人を巻き込んで実践するマネジメントテーマ」を計画し、研修後上司と振り返りを行う

**1 DAY ロジカルシンキング** \*HRインスティテュート社の商品  
2019年11/15(金)、2020年2/14(金)、6/19(金)  
論理的思考の原則である「考える=わかる」を学ぶ。演習法・構造化・MECE・ゼロベースなどの繰り返し、演習を通じて論理的思考が「できる」ようになる。会議や資料作成など「結論-根拠-事実」を実践する

**1 DAY Relationship for Business**  
2019年12/20(金)、2020年5/22(金)  
組織内のタイ人同士の連携力を高めるために、「ソーシャルスタイル」を活用し、自分のタイプと連携すべき相手のタイプの特徴を理解する。そして、信頼されるコミュニケーションスキルを学ぶ

**1 DAY PMFDフォロー**  
2019年12/20(金)、2020年2/21(金)  
PMFDを受講し、上司とすり合わせた「人」を巻き込んで実践するマネジメントテーマの成果と要因を発表して振り返る。また、主要な原理原則の実践を共有し、復習する

**2 DAYS タイの日本人マネジャーの原理原則**  
2019年12/2(月)~3(火)、2020年6/18(木)~19(金)  
マネジメントの原理原則(役割・任務)を理解し、特に人の側面(部下育成や職場開発)を実践することを目指す。また、「タイ人の仕事観や組織観」をケースを通じて学び、タイ人との信頼関係を構築する

お申し込み・お問い合わせ先 詳しいコースの紹介は、ホームページをご参照下さい。

RGF Management Solutions Thailand Co., Ltd  
E-mail: info@rgf-ms.co.th Tel: +662-088-3533 (Managing Director/吉岡 環)  
URL: https://www.recruit-ms.co.jp/thailand





# 未来を創る ナノテクの チカラ No.68

最先端テクノロジーの今を  
先取りしてお届けします。

PRESENTED BY  
**TELESCOPE Magazine**

Supported by Tokyo Electron

Science News サインスニュース

## リチウムイオン電池よりも優れている？ 充電可能な鉄イオン電池

コンピュータのCPU処理速度やストレージ容量のように、たいていの人にとってはすでに十分な性能が達成された技術がある一方、さらなる進化が期待されている技術もある。その際たるものが電池だろう。電子機器から電気自動車、さらには発電所が生み出す余剰電力の蓄積まで、電池の性能が上がることで、社会には大きな変化が起これと考えられている。

電子機器、自動車の電源は、完全にリチウムイオン電池の独壇場となった。350Wh/kgと実用化された二次電池（充電電池）の中では最もエネルギー密度（理論容量が高く、3.7Vと高電圧、充電／放電効率の高さなど長所が多いが、その一方で無視できない短所もある）。

まず、エネルギー密度の高さの裏返しでもあるが、発熱、さらには破裂・発火の危険性だ。パソコンやスマホでの発火事故はしばしばニュースになっているし、電子タバコの爆発事故も増えている。そのため、リチウムイオン電池自体の改良だけでなく、カルシウムイオン電池などまったく別の電極材料を使った次世代二次電池の開発もさまざまな研究機関

で進められている。  
インド工科大学マドラス校の研究チームが発表したのは、充電可能な鉄イオン電池だ。陽極には軟鋼、陰極には金属酸化物が用いられている。

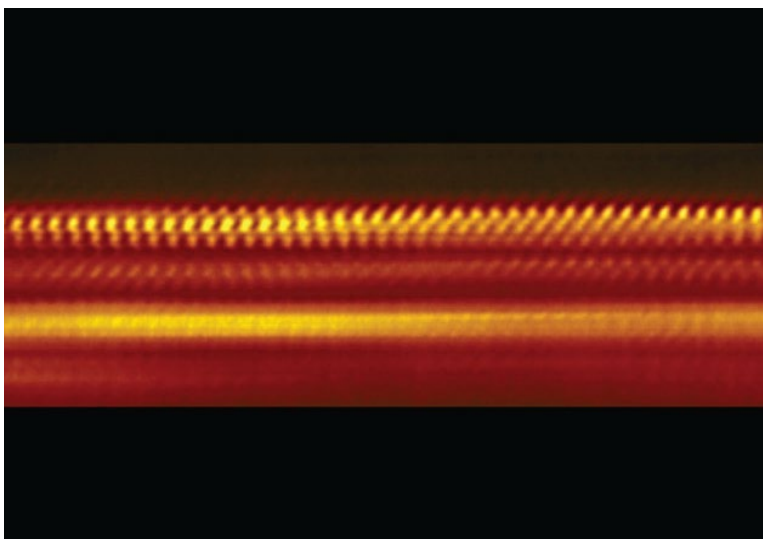
鉄イオン電池のエネルギー密度は220Wh/kg。研究室での試験では、150サイクルの充放電に耐え、50サイクル後の容量維持率は54%ということである。

リチウムイオン電池のエネルギー密度の6割程度であり、充放電サイクルについてもまだまだ改良が必要な段階だが、鉄イオン電池の大きな長所は、費用対効果の高さにある。電極材料は、他の電池に比べて圧倒的に安価。また、リチウムのように反応性が高い物質を使わないため、特別に制御された環境がなくても製造可能だ。

次世代二次電池というと高性能ということに目が行ってしまうが、環境負荷が低く、低コストの二次電池が実現できれば発展途上国を中心に大きな社会的インパクトをもたらす可能性は高い。

Science News サインスニュース

## 原子10個分の厚さしかない断熱シート



原子10個分の厚みの断熱シート。100倍の厚みがあるガラスシートと同等の断熱性がある。  
Image credit: National Institute of Standards and Technology

原子10個分の厚みの断熱シート。百倍の厚みがあるガラスシートと同等の断熱性がある。  
近年の物理学、材料工学分野の成果の中でも、とりわけインバクトが大きかったのは「原子層物質」の発見だろう。2004年には黒鉛から炭素の単原子層物質（グラフェン）が分離され、ダイヤモンド並みの強度でありながら柔軟、高い電気伝導率と熱伝導率、耐熱性等、その特性に世界中が驚嘆した。その後、ケイ素やホウ素、ゲルマニウム、スズなどでも原子層物質が見つかり、原子層科学という新しい研究分野が生まれ、応用も日々広がっている。

スタンフォード大学Eric Pop教授らの研究チームが開発したのは、10原子分の厚み（2.3ナノメートル）の断熱シートだ。この断熱シートは、百倍厚いガラスシートと同等の断熱性がある。

新たに開発された断熱シートは、グラフェンとその他3種の原子層物質（各3層）で構成されている。

電子機器などで電子が導電体の中を流れる時、その電子は材料の原子と衝突して振動させ、これが熱として感知される。研究チームは、熱を極めて高周波の音として考え、その振動を抑えようと考えた。防音・断熱性の高い窓はガラスと空気の層を交互に配置しているが、これと同様に異なる種類の原子層物質を

組み合わせることで、振動エネルギーを大幅に減衰させることに成功したのである。

半導体などが発する熱は機器の誤動作や損傷につながるため、これまでではガラスやプラスチックなどを使って断熱する必要があった。断熱シートが原子10層分まで薄ければ、電子機器を従来よりも大幅に小型化、薄型化できる可能性がある。研究チームは断熱シートを低コストで大量生産する手法に取り組み予定だが、将来的には材料内部で生じる原子レベルの熱を音としてコントロールする新しい科学分野が生まれるかもしれないという。

PRESENTED BY

**TELESCOPE Magazine**

Supported by Tokyo Electron

「テレスコープマガジン」は、世界の最前線で活躍する  
研究者やプロジェクトを取材し、ナノテクノロジーが切り拓く  
未来社会のビジョンを描くウェブマガジンです。

詳しくはウェブサイトで

telescope magazine 検索

[www.tel.co.jp/museum/magazine/](http://www.tel.co.jp/museum/magazine/)

## タイの事業用不動産事情

# 日系企業がタイで土地取得するための基礎知識

日本からの対タイ不動産投資は増加傾向にあるが、タイにおける土地取得に関する手続きや申請法律は複雑で分かりにくい。基礎的な不動産法制と外資規制を整理し、日系企業がタイで実際に土地を取得し事業を進める際の投資スキーム、方法について、事業用不動産取引に実績のあるGDM (Thailand) の高尾博紀が解説する。



900,000㎡を超えるタイ不動産取引実績  
工場、ホテル、オフィス、コンド用地、  
売りホテルなど事業用不動産専門

GDM (Thailand) Co., Ltd.  
代表取締役社長 高尾博紀

## タイ不動産関連法

タイにおける不動産の定義、売買、賃貸借、使用貸借など一般的な規則は民商法典(Civil and Commercial Code)と定められています。これに付随するかたちで、土地法(Land Act B.E. 2497(1954))、およびコンドミニアム法(Condominium Act B.E. 2523(1979))などの特別法が存在しています。

タイでは一般的に個人による土地の所有が認められており、土地の売買など、不動産および不動産に関する物件の取得は民商法上、契約書などの書面による合意と登記によって法的効力を発するようになります。

## 土地の登記

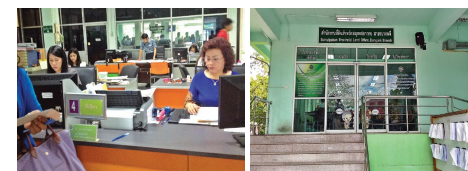
土地の登記制度で押さえておくべきは、土地の所有権を証する権利証書「Chanote」(チャノート)です。Chanoteは、当該する土地の管轄の土地事務所(Land Office)により原本が2部発行され、1部は土地の所有権者が、もう1部は当該土地事務所に保管します。しかし、タイ国内の一部では権利証書が発行されていない土地もあり、そのような土地においては各種証明書(Ngor Sor Sann Gorなど)によって、売買の可否、売買方法などが決められているため、取り扱いには注意が必要です。

建物については、所有権を証明する証書は存在せず、証明は売買契約証書、土地事務所に登録(によって示されること)により、また、建物建設の際に取得する建築許可証(Construction Permit)も、建物の所有権を示す証拠として効果を持ちます。

## 土地取得の外資規制

タイにおける土地の取得前段階として、外国人による土地取得の規制について触れてみたいと思います。

日系企業がタイで土地を取得する際には、土地法上の外資規制に加え、外国人がタイ国内において行う事業を規制する、外国人事業法(Foreign Business Act)が関係してきます。原則外国人はタイの土地



土地事務所 (Land Office)

を所有することができません(土地法第86条)。ここでいう外国人とは、タイ国籍以外の個人を指すと解されます。また外国人事業法においても、外国人による土地取引業は禁止されています(外国人事業法8条1項)。

外国人事業法における「外国人」とは、外国側の登録資本の保有割合が49%を超える、または外国人株主の人数が全株主の過半数を占める株式会社などを指します(同法第97条)。

また、土地法に基づく土地取得の外資規制においては登録資本を構成する株式の49%超が外国人により保有されているタイの会社が「外国人」に該当するとされており、外国人事業法と土地法の外資規制における基準は若干異なっているため留意が必要です。

これらの所有規制をクリアできる条件を整えるのは相当難易度の高い作業となりますが、ビジネス目的であれば、タイ投

ても建物であればタイでも自由に取得、所有できますが、建物単体の登記制度や所有権者を証明する権利証制度が存在しないという問題もあります。このように建物の売買の際には、土地売買とは異なる手続きを踏む必要がありますので、専門家と事前確認をすることをお勧めします。

## 土地の売買契約

まず土地の売買の合意、売買金額に加え、当事者や土地の権利に関する表明保証、売買代金の支払いの実行前条件、必要な許認可の取得に関する誓約事項など規定することが肝要です。土地の譲渡に際しては、管轄の土地事務所において、登記官の面前で所定の売買契約証書に両当事者が署名し、その場で登記申請を行います。なお、売買契約証書に関しては定型の書式が定められており、詳細な条件の規定は想定されていません。そのため実務上、まずは当事者間で詳細な条件を規定した売買契約を別途作成・締結し、そのうえでその主要条項のみを売買契約証書に反映、登記官の面前で署名する作業が多くあります。

登記の申請から完了に要する期間は、登記に先立ち公告が必要な場合や申請書類に不備があるような場合を除き、通常は1日で完了します。

ただし、利用権証書が発行されている土

地について、土地の調査に基づき境界確定がなされていない場合は、登記を行う前に30日間の公告期間を経る必要があります。

## 不動産の賃貸借

土地や建物の賃貸借について、民商法典上では最長30年まで可能とされており、さらに30年の更新を行うことも可能です。

しかし、更新オプションは登記不可のため、その土地や建物が譲渡された場合、新所有者によって更新オプションを破棄される可能性があり注意が必要です。

また3年を超える賃貸借契約については、土地事務所に登記する必要があります。登記しない場合の拘束力は3年間までとなり、そのため、オフィスの賃貸借期間が登記義務を避けるため、3年以内に設定するのが一般的です。一定の条件を満たす商用工業用の賃貸借については、商用工業用不動産賃貸借法(Act on Lease of Immovable Property for Commercial and Industrial Purposes B.E. 2542(1999))により、最大50年まで認められています。



GDM (Thailand) Co., Ltd.  
57, Park Ventures Ecoplex,  
12th Fl. Unit 1211,  
Wireless Road, Lumpini,  
Patumwan, Bangkok 10330

【お問い合わせ】  
+668-6513-7435 (高尾)  
takao@gdm-asia.com  
www.gdm-asia.com

## タイ土地制度の歴史的成り立ち

タイではその昔、国王がすべての国土を所有していました。国王が国民に土地を利用する権利を付与する、という体制(以下、利用権)が取られており、いわゆる大陸法の土地所有権のような概念はありませんでした。それゆえ、この利用権を証する書面であるNor.Sor.3(NS3)は、一般的には当該土地を長年にわたり利用できるという証明として理解されています。

20世紀前半、法制度改革により、一般に登記上の権利者が真正な権利者であることを国が保障する、英米法の土地登記制度「トレンス・システム」(Torrens System)が導入され、土地登記局が設立されました。1935年にはタイ民商法において、大陸法的な土地所有権制度が導入され、タイ民商法下では、国王から付与された利用権に対する保護は与えられないこととなりました。これにより、国民は土地の所有権を取得する必要がありましたが、土地の所有権を証明するための権原証書(title deed、タイ土地権利書「Chanote」)の発行が進まず、土地取引に混乱が生じました。翌年、同制度に修正が加えられると、旧来の制度である土地の利用権についても保護されることとなり、Chanote発行済みの土地に係る「所有権」に加え、Chanoteが未発行の土地に係る旧来の「利用権」も保護されることとなりました。



当事者間同士での条件調整



土地事務所の登記官前で登記申請

なお、タイでは外国人、外国法人に対する厳しい土地所有規制が課せられており、

建物は土地と別個の不動産として所有権の対象となり、外国人や外国法人による建物の所有制限を定めた法令は特にありません。そのため、外国人や外国法人であつ

外国人、または外国法人に代わつてタイ人が土地を取得するといったいわゆる名義貸しを行うことも土地法により禁止されています(土地法第96条)。違反した場合、2万バート以下の罰金、もしくは2年以下の禁固、またはその併科の対象となります(同法第113条)。名義貸しにより取得した土地は、指定された一定期間内に売却などの処分をしなければなりません(同法第94条、96条)。

資委員会(BOI)の許可を得る方法投資奨励法第27条)や、タイ工業団地公社(IEA)法を利用することで、取得は可能です(タイ工業団地公社法第44条)。

近年では日系金融機関傘下の投資会社の出資サービスを利用したタイ内資会社を設立し、その法人で土地を取得するというスキームも多々見られます。土地事務所の審査官によっては、出資者の出資者を複数レイヤーにわたり選んでチェックしますので、土地取得実行に移る前に事前確認が必要です。

また、タイでは外国人、外国法人に対する厳しい土地所有規制が課せられており、



dearlife お部屋探しならディアライフ!

# GDM紹介プロモーション!

GDMからの紹介または『ArrayZ』読者の方には通常サービスに加え、  
Dearlife 特別サービスをご利用できます!

## Dearlife通常サービス

- 入居者向け保険 (火災・借家人賠償・退去時の原状回復)
- セレッソ大阪サッカースクールでのご優待
- ベリーモバイルでのご優待
- ムエタイジムのご優待



イメージキャラクター バービー (フォーリンラブ)

GDMからの紹介、『ArrayZ』読者の方には

さらに!

特典 **1** 法人企業さま 向け

**デポジット  
長期立替**

+  
**インターネットTV  
1年間無料**

特典 **2** 駐在員さま 向け

**引っ越し費用負担  
or  
JALマイレージ贈呈  
(2,000マイル)**

+  
**インターネットTV  
1年間無料**

※特典1のサービス提供に際して、企業間の覚書締結を必要とすることがあります ※特典1と特典2の併用は不可です。  
※サービスプロモーションは予告なく変更となる場合もございます。予めご了承ください。

お部屋探しは  
ディアライフ  
[www.dlife.co.jp](http://www.dlife.co.jp)

株式会社ディアライフ

689 Bhiraj Tower at EmQuartier 19th Fl., Sukhumvit Rd., Bangkok 10110 THAILAND  
TEL 03-6858-2103 (日本から) 02-261-4194 (タイ国内から) E-mail info@dlife.co.jp

日本人ライフアドバイザー直通  
お気軽にお問い合わせください。 02-261-1188

# タイ事業用不動産

GDMでは、工場・土地・オフィスなど事業不動産を数多く取り扱っております

## 売り工場

アマタシティーチョンブリ工業団地(旧アマタナコン)

日系ゼネコン建設物件のため状態良好

- 土地面積: 約8,020㎡
- 工場エリア: 約3,300㎡
- 事務所エリア: 約810㎡
- 価格: お問い合わせください
- 角地、2方向アクセス可
- 日系ゼネコン建設のため  
建物状態良好
- 引き渡し可能時期: 19年5月以降
- IEAT(タイ工業団地) 物件
- 操業許可取得容易



クリーン度10万クラスのクリーンルーム有、検査室や研究室として有効活用が可能。



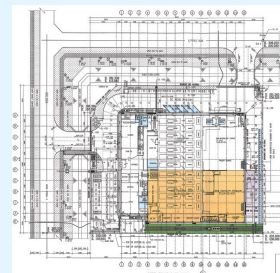
トランスやMDB、SBDを含め変電設備は完備。



製造エリアは天井高約3.5から4メートルとなっており、天井配管ラダーが張り巡らされている。製造エリアは空調完備。



カンティンエリアはクリーンで広々としたエリアとなっている。調理場も広く、100名近く収容可能。



角地に立地しているため2面道路アクセスが可能。1面をゲスト、従業員用、もう1面を搬出入などに分けることが可能。



倉庫エリアも十分に広さがある。工場エリアの拡張用としても使用可能。フォークリフトなどの機器、備品も譲渡可能。



倉庫エリアには、床上げ収納エリアもあり、スペースの有効活用もできる。



GDM (Thailand) Co., Ltd.  
代表取締役社長 高尾博紀

早稲田大学商学部卒業。2008年より来タイ。  
タイ国内において900,000㎡を超える不動産  
取引実績を有し、企業の不動産取得支援を行う。

豊富な経験と実績で不動産取得をサポートいたします。

GDM (Thailand) Co., Ltd.

57, Park Ventures Ecoplex, 12th Fl. Unit 1211,  
Wireless Road, Lumpini, Patumwan, Bangkok 10330

事業用不動産をお探しなら GDM

[www.gdm-asia.com](http://www.gdm-asia.com)



工場用地取得から工場建設まで完全にサポートいたします

+668-6513-7435  
takao@gdm-asia.com (担当: 高尾)



# オフィス探しから契約手続き、 内装施工まで一貫サポート!

前回までは、タイでのオフィス移転について解説いたしました。  
今回は、実際にオフィス移転を検討時に、GDMではどのように  
お客様のご希望のオフィス物件探しをしているかをご紹介します。

## Step.1 現状確認

オフィスを探していっしょな企業様は、タイへの新規進出または国内より移転の2パターンに分かれます。  
新規に進出の場合は、登記申請の手続きがあるので事前に手続きフローを確認し、オフィス物件を探す必要があります。



### 新規に進出を検討している場合 >>>

法人登記開始前、または申請中であれば、どのように手続きを進めるのが最適切(法人登記と並行してオフィス物件の契約を行う、またはサービスオフィスに入居して登記後にオフィス物件と契約など)を、お客様の状況・ご要望を伺いながら適宜アドバイスをいたします。

まずは、ご希望の立地・ご予算・移転時期などを伺い、700件以上の弊社データベースより希望に合う物件をリスト化し、ご紹介させていただきます(サービスオフィスのご紹介も可能)。併せてお客様のご状況を鑑みて、スケジュール感・概算予算・必要な手続きもご説明いたします。

お客様の不安・懸念点を解消いたします。

## Step.2 物件内覧



オフィス物件リストより希望物件の内覧をセッティングいたします。内覧時は、日本人担当者とタイ人スタッフが同行いたします。ご希望のオフィス物件等が見つかるまで、回数問わず物件探し・内覧が可能です。

バンコクはオフィス物件の需要が高く、人気物件は減速に空室が出ません。空室が出た場合でもすぐに埋まってしまふので、迅速なご決断が必要となります。

※物件内覧はオフィスの営業時間(平日9:00~17:00)となります。

## Step.3 契約



✓難しい契約も担当者がフォロー

入居するオフィス物件が確定しましたら、いよいよオフィスビルとの契約となります。いつまでにどんな書類が必要か、スケジュールや契約までにかかる費用も随時ご説明しながら、スムーズにオフィスビルとの契約が完了するようサポートいたします。

契約時に懸念点等があれば迅速にビルへの確認・交渉もしておりますので、いつでもご相談くださいませ。

## Step.4 内装・施工



✓デザインから施工まで可能!

大手日系会社を含む数多くの内装実績を誇る弊社では、ご希望に合わせて内装施工を承っております。オフィスデザイン提案から家具の選定、配線の施工まで一貫してサポート可能です。

こちらもオフィス探しと同様にコスト面や日程等、お客様のご都合に合わせて親身にご対応させていただきますので、お気軽にご相談ください。

## GDMで承れるサービス



新規進出時の手続きサポート/  
専門家のご紹介



内覧同行



オフィス物件のご紹介



ビルとの契約手続きサポート



サービスオフィスのご紹介



レイアウト作成



住宅物件仲介企業のご紹介



内装施工



人気!

バンコクオフィスマップ、  
プレゼント中!

バンコクの主要なオフィス物件を掲載しております。賃料や駅までかかる時間等も明記しておりますので、ご希望の方はお気軽にお問い合わせください。

オフィス探しからオフィス物件との賃貸契約まで、**無料でサポート**しております。  
お気軽にご相談ください!



担当:内堀

物件へのお問合せ



https://office.gdm-asia.com/bkk-office-navi

☎ 097-137-4831 (担当: 内堀)

✉ uchibori@gdm-asia.com

バンコクオフィスナビ

バンコクの魅力あるオフィス物件をご紹介します。360度カメラでオフィス内を一望、特集ページではオフィス移転お役立ち情報などを紹介しています。

バンコクオフィスナビ  
サイトへはこちらから



バンコクオフィスナビ 検索



2019年8月のタイ経済指標成長率 (Y-O-Y: 前年比)

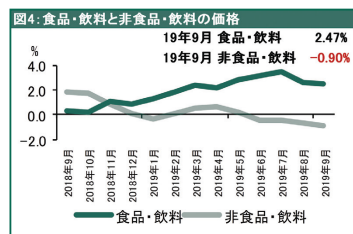
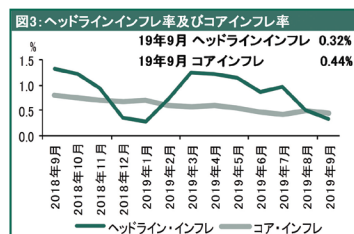
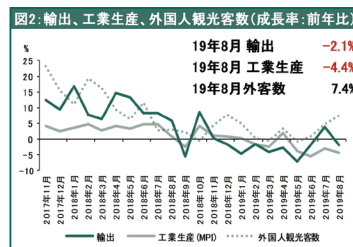
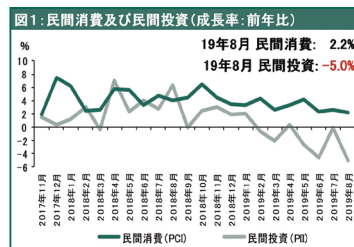


2019年9月のタイのインフレ率

商務省が発表した19年9月のヘッドライン・インフレ率は、前年同月比0.32%上昇し前月から伸びが減速しましたが、27カ月連続で上昇傾向にあります。果物・野菜や米・粉製品を中心に食品・飲料部門の価格上昇が全体を押し上げました。しかしながら、燃料価格の下落に相殺される形で、今年1月以来の緩やかな上昇率となりました。

品目別にみると、非食品・飲料部門が前年同月比0.90%収縮しました。住宅が同0.33%、娯楽教育が同0.75%それぞれ上昇した一方、運輸通信は同2.86%下落し、全体の伸びを押し下げました。一方で、食品・飲料部門は同2.47%増となりました。米・粉製品の上昇率が同9.15%、肉

“工業生産は前年同月比4.4%減、4カ月連続でマイナス成長”



出所: タイ国中央銀行、タイ国工業省、タイ国観光・スポーツ省

# ArayZ

## KASIKORNBANK

### タイ経済・月間レポート (2019年10月号)

#### 8月のタイ経済は前月に比べ減速傾向

- 2019年8月のタイ経済は前月に比べ減速傾向にあります。輸出は前月にプラス成長となりましたが、米中貿易摩擦の過熱化や世界経済の減速などにより、再びマイナス成長に転じています。一方で、民間消費と観光業は引き続き拡大しています。
- 19年9月の消費者物価の上昇率は前年同月比0.32%上昇し、前月から伸びが減速しました。果物・野菜や米・粉製品を中心とした食品・飲料部門の価格上昇が全体を押し上げました。しかし、燃料価格の下落に相殺される形で、今年1月以来の緩やかな上昇率となりました。一方で、振れ幅の大きい生鮮食品とエネルギーを除くコア・インフレ率は同0.44%の上昇で、前月から伸びが減速しました。
- 19年のタイ経済は予想よりも減速傾向にある見込みです。輸出による経済推進力が、予測を下回るものとなっています。輸出の回復が予想以上に遅れているのは、米中貿易摩擦による世界経済の鈍化や、電子部品市場が下降局面にあることなどが理由です。カシコリサーチセンターは、19年の輸出が従来の予想を下回るとして、新たな予測の前年比1.0%減に下方修正しました。
- 民間投資は、タイ経済の回復が遅れているため、予想よりも緩やかに拡大しています。よって、カシコリサーチセンターは、19年の民間投資の見通しを従来予測である前年比4.2%増から、新たな予測の同3.2%増に下方修正しました。
- カシコリサーチセンターは、19年のタイ経済成長率が従来の予想を下回り、前年比2.8%増になると予測します。

2019年8月のタイ経済情報

タイ中央銀行が発表した2019年8月の重要な経済指標によると、タイ経済は前月と比べて伸びが減速しました。輸出が前月のプラス成長からマイナス成長に転じました。民間投資も大幅に落ち込みましたが、民間消費と外国人旅行者数は引き続き拡大しています。

8月の民間消費は前年同月比2.2%上昇し、前月に引き続き拡大しています。その主な牽引役としてサービスが前年同月比2.3%、非耐久消費財が同1.5%それぞれ上昇しました。しかしながら、耐久消費財は同4.0%、半耐久消費財は同0.1%、旅行者の支出は同2.5%それぞれ下落しました。

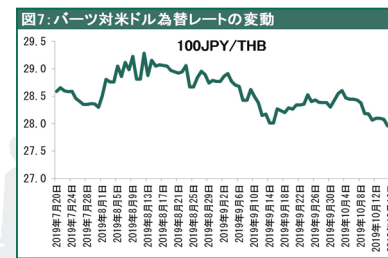
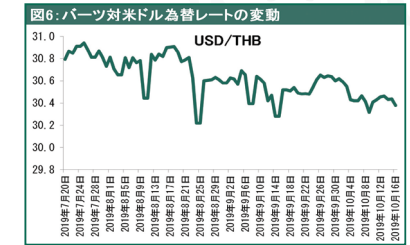
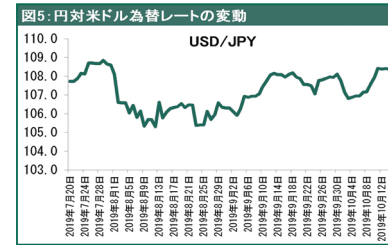
8月の輸出は、前年同月比2.1%減の219億米ドルとなり

一方で、民間投資は前年同月比5.0%縮小しました。機械・設備を中心とした資本財の輸入が前年同月比8.8%、建設認可を受けた土地の面積が同8.6%、商用車の購入が同8.2%、建材の販売が同8.0%、国内の機械販売が同2.6%それぞれ下落しました。

主な理由は、レムチャバン港・マブタブート港の第3期拡張事業や、3空港を結ぶ高速鉄道事業などタイの大型インフラ入札の進捗が遅れているためです。また、20年度の歳出予算（19年10月、20年9月）の編成作業が遅れていることから、今年の第4四半期の公共投資に下押し圧力がかかっています。よって、カシコリサーチセクターは、19年の公共投資の見通しを前年比1.5%増に据え置きます。

一方で、民間投資はタイ経済の回復が遅れているため予想よりも緩やかに拡大しています。よって、カシコリサーチセクターは、19年の民間投資の見通しを従来予測である前年比4.2%増から、新たな予測の同3.2%増に下方修正しました。

タイの輸出による経済推進力は、予測を下回るものとなっています。輸出の回復が予想以上に遅れているのは、米中貿易摩擦による世界経済の鈍化や、電子部



・魚が同2.79%、果物・野菜が同7.04%それぞれ上昇しました。

一方で、振れ幅の大きい生鮮食品とエネルギーを除くコアインフレ率は、前年同月比0.44%の上昇で、前月から伸びが減速しました。

**2019年9月～10月の外為相場**

円相場は9月～10月中旬にかけて円安の方向に動きました。円は9月3日の1ドル105円

台から10月16日には1ドル108円台となりました。背景として米中貿易協議での部分的な合意を受け米中両国の摩擦の激化がいったん回避されたことで、円は安全通貨として売られやすくなりました。黒田東彦日銀総裁が一段の緩和的な金融政策に言及したことも円売りを支援しました。

しかし、米連邦準備理事会（FRB）は10月末の連邦公開市場委員会（FOMC）で追加利下げに踏み切る公算が大きいです。日米金利差の縮小を手掛かりとした円買いドル売りが優勢となります。

タイバーツは対ドルで6年ぶりの高値を付け、今年、アジア新興国通貨で最も上昇しています。タイは経常収支の黒字が大きく、「安全通貨」として買われています。しかし、バーツ高の影響で輸出は予想以上に減少しました。

2019年のタイ経済は予想よりも減速傾向

カシコリサーチセクターは足元の景気について、民間消費は緩やかに拡大傾向にあるものの、輸出と民間投資の回復が予想よりも遅れているため、まだ経済主体の広範な改善をとまなうものではないと見ています。

民間消費は、依然として家計債務残高の重石や、農家の購買力の不完全回復などによる下押し圧力がかかっています。しかしながら、タイ政府が家庭向け消費を高めるため、低所得者向けの支援策や、農家向けの支援策など購買意欲の喚起を行う政策を実施しているため、民間消費は緩やかに拡大が続いています。よって、カシコリサーチセクターは、19年の民間消費について従来予測である前年比4.2%増を維持しています。

公共投資は、予想通りに緩やかに拡大傾向にあります。その

“ 2019年の経済成長率は従来見通しを下回り、前年比2.8%増になると予想 ”

品市場が下降局面にあることが理由です。

カシコリサーチセクターは、19年の輸出を、従来の予想を下回る新たな予測として前年比1.0%減に下方修正しました。従って、カシコリサーチセクターは、19年のタイ経済成長率が従来の予想を下回り、前年比2.8%増になると予測します。

本資料は情報提供を唯一の目的としており、ビジネスの判断材料とするものではありません。掲載されている分析・予測等は、資料制作時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、予測の妥当性及び正確性が保証されるものでもありません。商業ないし何らかの行動の為に採用することから発生した損害の責任を取れるものでもありません。本資料の予測・分析の妥当性等は、独自でご判断ください。

## AEC+3諸国でパートナーをお探すお手伝い

海外市場開拓の事業機会を提供する、信頼できるオンラインビジネスマッチング

**AEC+ビジネスマッチングの優れた特徴**

- ✓ 新しい市場や新しい仕入れ先と出会うことで事業機会が拡大します。
- ✓ 健全な財務本質のパートナーとの出会いが保証されます。
- ✓ 費用と時間を無駄にせず、有効的に活用できます。
- ✓ 海外市場において御社の企業認知度を向上させることが可能です。

下記のウェブサイトまで、オンラインビジネスマッチングをご利用ください。

[www.kasikornbank.com/matching](http://www.kasikornbank.com/matching)

KBank Live  
K-Contact Center 02-8888888



## バンコク日系銀行拠点マップ



### 業務提携

#### 【カシコン銀行】

愛知銀行、あおぞら銀行、足利銀行、池田泉州銀行、伊予銀行、紀陽銀行、京都銀行、群馬銀行、国際協力銀行、山陰合同銀行、滋賀銀行、静岡銀行、十六銀行、常陽銀行、第四銀行、中国銀行、東京都民銀行、東邦銀行、八十二銀行、百五銀行、百十四銀行、広島銀行、フィデアHD(北都銀行・荘内銀行)、福岡銀行、北陸銀行、北海道銀行、みなと銀行、武蔵野銀行

#### 【バンコク銀行】

阿波銀行、大分銀行、大垣共立銀行、関西みらい銀行、埼玉りそな銀行、滋賀銀行、七十七銀行、清水銀行、千葉銀行、名古屋銀行、西日本シティ銀行、南都銀行、広島銀行、北洋銀行、北國銀行、三菱UFJ信託銀行、みなと銀行、山形銀行、山梨中央銀行、横浜銀行、りそな銀行、商工組合中央金庫、信金中央金庫、日本政策金融公庫、日本政策投資銀行、日本貿易保険

#### 【TMB銀行】

岡崎信用金庫、北九州銀行、京都信用金庫、京都中央信用金庫、東和銀行、もみじ銀行、山口銀行

## タイに進出している主な日系銀行一覧

### 都市銀行

#### ① みずほ銀行

バンコク支店  
Sathorn Square Office Tower, 32nd - 35th Fl.,  
98 North Sathorn Rd., Silom,  
Bangrak, Bangkok 10500  
02-163-2999, 02-002-0222

#### ② 三井住友銀行

バンコク支店  
Q House Lumpini, 8th-10th Fl.,  
1 South Sathorn Rd., Tungmahamek,  
Sathorn, Bangkok 10120  
02-353-8000

#### ③ アユタヤ銀行"Krungsri"

バンコク支店  
Tonson Tower, 900 Ploenchit Rd., Lumpini,  
Pathumwan, Bangkok 10330  
02-266-3011

#### ④ リソナ銀行

バンコク駐在員事務所  
Abdulrahim Place, 31st Fl., 990 Rama 4 Rd., Silom,  
Bangrak, Bangkok 10500  
02-636-2311~5

### 地方銀行

#### ⑤ 足利銀行

バンコク駐在員事務所  
Bhiraj Tower at EmQuartier, 27th Fl., Room No. 2714,  
689 Soi 35, Sukhumvit Rd., Klongton-nue,  
Wattana, Bangkok 10110  
02-261-2852

#### ⑥ 京都銀行

バンコク駐在員事務所  
Park Ventures Ecoplex, 21st Fl., Unit 2104,  
57 Wireless Rd., Lumpini, Pathumwan, Bangkok 10330  
02-116-3040

#### ⑦ 群馬銀行

バンコク駐在員事務所  
Bhiraj Tower at EmQuartier, 16th Fl., Unit 1612,  
689 Soi 35, Sukhumvit Rd., Klongton-nue,  
Wattana, Bangkok 10110  
02-261-3063

#### ⑧ 山陰合同銀行

バンコク駐在員事務所  
Ramaland Building, 13th Fl., 952 Rama 4 Rd.,  
Suriyawong, Bangrak, Bangkok 10500  
02-632-8323

#### ⑨ 滋賀銀行

バンコク駐在員事務所  
Q House Lumpini, 27th Fl., 1 South Sathorn Rd.,  
Tungmahamek, Sathorn, Bangkok 10120  
02-610-3754

#### ⑩ 清水銀行

バンコク駐在員事務所  
Zuellig House Building, 8th Fl., 1 Silom Rd.,  
Bangrak, Bangkok 10500  
02-231-8491/8446

#### ⑪ 十六銀行

バンコク駐在員事務所  
CRC Tower, All Seasons Place, 25th Fl., Unit 6,  
87/2 Wireless Rd., Lumpini,  
Pathumwan, Bangkok 10330  
02-655-8016

#### ⑫ 千葉銀行

バンコク駐在員事務所  
Sathorn Square Office Tower, 20th Fl.,  
Room 2008, 98 North Sathorn Rd., Silom,  
Bangrak, Bangkok 10500  
02-163-2723

#### ⑬ 中国銀行

バンコク駐在員事務所  
Bhiraj Tower at EmQuartier, 19th Fl.,  
Room No. 1901, 689 Soi 35, Sukhumvit Rd.,  
Klongton-nue, Wattana, Bangkok 10110  
02-261-2676

#### ⑭ 八十二銀行

バンコク駐在員事務所  
Bhiraj Tower at EmQuartier, 18th Fl.,  
Unit 1804, 689 Soi 35, Sukhumvit Rd.,  
Klongton-nue, Wattana, Bangkok 10110  
02-261-8226

#### ⑮ 百五銀行

バンコク駐在員事務所  
Park Ventures Ecoplex, 11th Fl., Unit 1111,  
57 Wireless Rd., Lumpini,  
Pathumwan, Bangkok 10330  
02-108-7105

#### ⑯ 広島銀行

バンコク駐在員事務所  
Nantawan Building, 14th Fl.,  
161 Ratchadamri Rd., Lumpini,  
Pathumwan, Bangkok 10330  
02-650-5099

#### ⑰ 福井銀行

バンコク駐在員事務所  
Athenee Tower, 19th Fl., Unit 1204,  
63 Wireless Rd., Lumpini,  
Pathumwan, Bangkok 10330  
02-168-8268~9

#### ⑱ 福岡銀行

バンコク駐在員事務所  
Park Ventures Ecoplex, 16th Fl., Unit 1606,  
57 Wireless Rd., Lumpini,  
Pathumwan, Bangkok 10330  
02-256-0695~7

#### ⑲ 北都銀行

バンコク駐在員事務所  
Ramaland Building, 13th Fl.,  
952 Rama 4 Rd., Suriyawong,  
Bangrak, Bangkok 10500  
02-235-7260

#### ⑳ 北洋銀行

バンコク駐在員事務所  
Sathorn Square Office Tower, 20th Fl.,  
98 North Sathorn Rd., Silom,  
Bangrak, Bangkok 10500  
02-163-2834

#### ㉑ 北陸銀行

バンコク駐在員事務所  
Bhiraj Tower at EmQuartier, 23rd Fl.,  
Unit 2314, 689 Soi 35, Sukhumvit Rd.,  
Klongton-nue, Wattana,  
Bangkok 10110  
02-261-8495~6

#### ㉒ 北国銀行

バンコク駐在員事務所  
Sathorn Square Office Tower, 26th Fl.,  
98 North Sathorn Rd., Silom,  
Bangrak, Bangkok 10500  
02-163-2870

#### ㉓ 横浜銀行

バンコク駐在員事務所  
Park Ventures Ecoplex, 10th Fl.,  
Unit 1005, 57 Wireless Rd., Lumpini,  
Pathumwan, Bangkok 10330  
02-254-7251

### その他金融機関

#### ㉔ 国際協力銀行

バンコク駐在員事務所  
Nantawan Building, 14th Fl., 161 Ratchadamri Rd.,  
Lumpini, Pathumwan, Bangkok 10330  
02-252-5050

#### ㉕ 商工組合中央金庫

バンコク駐在員事務所  
CRC Tower, All Seasons Place, 10th Fl., Unit 6,  
87/2 Wireless Rd., Lumpini,  
Pathumwan, Bangkok 10330  
02-654-0588

#### ㉖ 日本政策金融公庫

バンコク駐在員事務所  
Park Ventures Ecoplex, 9th Fl., 57 Wireless Rd.,  
Lumpini, Pathumwan, Bangkok 10330  
02-252-5496~8

#### ㉗ 泰国三井住友信託銀行

Sathorn Square Office Tower, 32nd Fl.,  
161 Ratchadamri Rd., Silom,  
Bangrak, Bangkok 10500  
02-230-6100

#### ㉘ 信金中央金庫

バンコク駐在員事務所  
Athenee Tower, 19th Fl., Unit 1903, 63 Wireless Rd.,  
Lumpini, Pathumwan, Bangkok 10330  
02-168-8796

#### ㉙ 岡崎信用金庫

バンコク駐在員事務所  
Ramaland Building, 13th Fl., 952 Rama 4 Rd.,  
Suriyawong, Bangrak, Bangkok 10500  
02-632-8577

#### ㉚ 岐阜信用金庫

バンコク駐在員事務所  
Bhiraj Tower at EmQuartier, 19th Fl., Unit 1902,  
689 Soi 35, Sukhumvit Rd., Klongton-nue,  
Wattana, Bangkok 10110  
02-261-3664

#### ㉛ 浜松信用金庫

バンコク駐在員事務所  
Athenee Tower, 19th Fl., Unit 1901, 63 Wireless Rd.,  
Lumpini, Pathumwan, Bangkok 10330  
02-168-8303

#### ㉜ 碧海信用金庫

バンコク駐在員事務所  
Athenee Tower, 16th Fl., Unit 1606, 63 Wireless Rd.,  
Lumpini, Pathumwan, Bangkok 10330  
02-168-8231

### その他機関

#### ㉝ JETRO(日本貿易振興機構)

Nantawan Building, 16th Fl.,  
161 Ratchadamri Rd., Lumpini,  
Pathumwan, Bangkok 10330  
02-253-6441~5

#### ㉞ 盤谷日本人商工会議所

CRC Tower, All Seasons Place, 19th Fl.,  
87/2 Wireless Rd., Lumpini,  
Pathumwan, Bangkok 10330  
02-250-0700

タイ、ASEANの今がわかる  
ビジネス・経済情報誌

# 『ArrayZ』

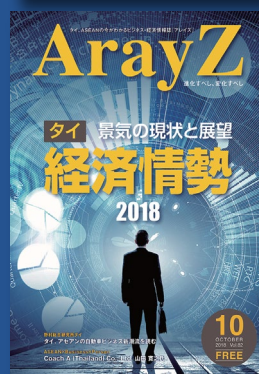
## 広告掲載を募集中!

定期購読日系企業4,700社(延べ7,500部)に、  
毎月直接配送でお届けしています!

### ビジネス情報誌『ArrayZ』掲載へのメリット

- 配布場所は日系書店、公的機関、日系スーパー・飲食店、ホテルなどタイ日本人の目に留まるエリアです。
- 定期購読者の多くはタイで働く日本人です。
- 郊外(アユタヤ/チョンブリ/ラヨーンなど)にも配送しています。
- 広告掲載内容はウェブサイトでも掲載しています。
- 掲載費用はデザイン/写真撮影/販促活動全て含んだパッケージ価格のご案内です。

A4サイズ 見開き2ページ	56,000THB/回
A4サイズ 1ページ	29,800THB/回
A4サイズ 1/2ページ	17,300THB/回
A4サイズ 1/4ページ	9,400THB/回



ビジネスパーソンへ向けた広告をお考えの方はぜひお気軽にお問い合わせください。

【お問い合わせ先】

日本人直通 (担当: 内堀、鶴飼)  
Mail: gdm-info@gdm-asia.com  
TEL: 02-651-5655  
Web: www.arrayz.com

▼お問合せフォーム



ArrayZでは毎月、タイ・ASEANの  
旬な内容をお届けしております。

無料定期購読も随時承っておりますので  
ご希望の方はご連絡ください。

## オフィス内装・ 工場内装ならGDM



日本人ならではの  
気づきを形に

100  
以上の  
案件実績

内装 — 家具 — 展示会 — デザイン

オフィス内装デザイン/施工、家具の納入はもちろん、中小規模の工場や  
オフィス棟の建築、工場設備内装、受電設備工事等も行っております。  
経験豊かな日本人プロフェッショナルがご提案から施工進捗管理、  
お引き渡しの後のアフターケアまでサポート致します。



#### オフィス内装/オフィス家具

AdAsia (Thailand) Limited 様  
GMOクラウド株式会社 様  
IXA Works (Asia) Sdn Bhd 様  
KTGエネルギー株式会社 様  
NECプラットフォームズ株式会社 様  
ProMission Co., Ltd. 様  
アインテック株式会社 様  
赤城乳業株式会社 様  
アンダーソン・毛利・友常法律事務所 様  
王子製紙株式会社 様  
株式会社BPO Bangkok 様  
株式会社UACJ 様  
株式会社ウエストエネルギーソリューション 様  
株式会社宇津 様  
株式会社エフコミュニケーションズ 様  
株式会社キーンズ 様  
株式会社湘池屋 様  
株式会社小松製作所 様  
株式会社戸上電機製作所 様  
株式会社ビジネスフレイム・次田昭和 様  
株式会社白田ソリューションズ 様  
京セラ株式会社 様  
群馬銀行 様  
コナミホールディングス株式会社 様  
三建商事株式会社 様  
三機工業株式会社 様  
シライ電子工業株式会社 様  
住友商事メンテナンス株式会社 様  
千代田電機株式会社 様  
帝人株式会社 様  
日揮株式会社 様  
日本ペーパー工業株式会社 様  
古河電気工業株式会社 様  
三山マテリアル株式会社 様  
山田コンクリート・グループ株式会社 様  
ユニーク株式会社 様

#### 工場建築/設備内装

アズビル株式会社  
アムック株式会社  
宇都宮株式会社  
株式会社アイセロ  
株式会社エクスセデ  
株式会社エンビエーター  
トヨエテック株式会社  
トヨタ車体精工株式会社  
イサニク デバイスSUNX株式会社  
福島工業株式会社  
ムトー精工株式会社

#### 展示会/イベント

CKD株式会社  
JXTGエネルギー株式会社  
同梱電機株式会社  
ニギハヤヒシステム・ビューロー(TCEB)  
株式会社IH  
株式会社不二越  
株式会社明電舎

ジェトロ  
タイ国政府コンベンション・アンド・  
東洋紡株式会社  
富士フイルム株式会社  
ヤンマーホールディングス株式会社  
その他多数

GDM(Thailand)Co.,Ltd.

担当: 山本 ☎ 088-572-4998 ✉ sei@gdm-asia.com

57 Park Ventures Ecoplex 12th Floor

詳しくは弊社Webをご覧ください  
GDM アジア 🔍 検索





krungsri  
กรุงศรี

A member of MUFG  
a global financial group



## 信頼できるパートナーへ あなたのすぐそばに、アユタヤ銀行(クルンシィ)

三菱UFJフィナンシャルグループのアユタヤ銀行(クルンシィ)は、タイを代表する金融機関として、個人のお客さまの声にお応えします。  
また日本人のお客さまにもご満足いただけるよう、日本語による各種サービスを支店、コールセンター、ATM等を通じて提供してまいります。

確かなクオリティを、タイにお住いの皆さまへ



Call 1572 | www.krungsri.com | Krungsri Simple

ASEAN地域で活躍する企業を紹介  
ASEAN×BUSINESS×PERSON

## 現場の省エネと 職場環境の改善に貢献

サワヤ(タイランド) 平木 良和 ● ひらき よしかず



工場・倉庫といった建物の金属折板屋根に開発された遮熱・断熱シート「冷えルーフ(Roof Umbrella)」平木氏の故郷・石川県に本社を置くサワヤの主力製品で、工場などの屋根に設置することで、直射日光を遮断し、製造・作業現場の室温を下げるほか、雨音の防音効果をもたらす環境に優しいシステムだ。

サワヤがタイ現地法人を2012年11月に設立して以来、暑熱や雨音に悩む日系企業を中心に、省エネ対策を提案している。工場・倉庫といった建物の金属折板屋根に開発された遮熱・断熱シート「冷えルーフ(Roof Umbrella)」平木氏の故郷・石川県に本社を置くサワヤの主力製品で、工場などの屋根に設置することで、直射日光を遮断し、製造・作業現場の室温を下げるほか、雨音の防音効果をもたらす環境に優しいシステムだ。

「冷えルーフ」以外の事業展開も視野に入れる。すでに開始している技術人材の育成支援プログラムと切削油リサイクル装置「SCHEAUBER」の販売に加え、リサイクルガラス製品の本格輸入を検討している。日本で中間処理された蛍光管ガラスを主に使用し、オリジナル製品

ってきた。平木氏は、「日系企業の工場を中心に販売施工実績を積み上げてきました。一年中暑いタイにびつたりした製品で、空調設備を設置している工場でも節電ができる」と好評を得ています」と胸を張る。

慢性的な技術系人材不足は日本人経営者の頭痛の種になっているが、「暑さが和らぐことで、作業場の環境が改善されます。その結果、離職率が低下し、生産性と効率性の向上にもつながります」と説明する。

近年「冷えルーフ」のOEM生産をバンコク近郊で開始したほか、「METALEX」などの展示会に定期的に出席し、ブランドの知名度向上と新規顧客の開拓に力を入れている。

「最近のマイブームはモータースポーツで、シガポールなどで開催される自動車レースをアイリッシュパブで観戦します」。特に、タイ人初のF1ドライバーとなったアルボン氏(レッドブルホンダ所属)の活躍に期待していると目を輝かせる。自身も運転好きで社用車で取引先を回るほか、バタヤにあるゴーカートサーキットで疾走するという。

スポーツは以前、定期的にマラソン大会に参加したり、ゴルフを楽しむでいたが、今後は高校生の時に取得したダイバーライセンスを引き出してダイビングを再開することを検討中。余暇は「街の空気が心地良いクアラルンプールによく出かけて、買い物や食事を楽しんでいます。もちろん事業機会も探っています」と近隣の動きを注視することを忘れない。

SAWAYA(THAILAND)CO., LTD.  
779/2 Soi SuwanMani (Sai23)  
Pracha Uthit Road,  
Sam Sean Nok, Huai Khwang, Bangkok 10310  
TEL:+66-2-101-2021,  
Mobile:+66-92-442-8388  
Email: hiraki.bkk@308-ai.co.jp

# 外資メーカーが中国脱出、動きが遅すぎる日本企業

## “脱中国”で加速するアジアの工場用地争奪戦

ベトナムで工場用地の“奪い合い”が起きている。昨年(2018年)から今年にかけて、中国や日本を含む外資が大挙して進出してきたためだ。それに伴い、工場価格や人件費が上昇の一途をたどっている。台湾系企業も脱中国を加速させ、ベトナムの工場用地の争奪戦に加わっている。もちろんすべての企業が用地を取得できるわけではない。争奪戦に敗れた台湾系企業は、さらに南下を進めている。その行先の1つがタイだ。タイはアジアの物流ハブともいわれ、陸海ともに抜群のロケーションを誇る。アジア各都市に1時間半程度でアクセスできるのが大きな強みだ。(JBpress)

2019.10.15 掲載

### 台湾系工場が中国からタイに大移動

バンコクに拠点を持つ日系不動産会社、GDM社の高尾博紀社長は最近の変化をこう語る。

「台湾系工場が中国からタイに向けて大移動を始めています。台湾企業の中には、8万平米の工場用地を探しているところもあります。8万平米といえば東京ドーム2個分の大きさに匹敵し、3年で7千人の新規雇用が可能な規模です」

中小企業は、もちろん中国で数十の子会社を展開する電子機器メーカーや、有名医療機器メーカーなどもタイへの移動を目指しているという。

タイの首都バンコクでは、台湾政府の経済部(日本の経済産業省に相当)が中心となり、大陸からタイに工場移転を進める企業に法律相談やコンサルティングサービスを提供するなどの支援を行っている。

台湾企業にとって、大陸の生産ラインを減らしてタイへの移転を進めることは、米中貿易戦争のリスク回避になるだけでなく、収益回復にもなる。タイの外銀レポートによると、台湾企業の製造立地の比率はそれまで「大陸(中国)8割、タイ2割」だったが、今後は「タイ7割に引き上げるとの予測があるという。

### 台湾が描く「アジアのシリコンバレー計画」

は12%だったが、19年には50%に達するだろう」というコメントを伝えている。ベトナムがそうだったように、タイでもあつという間に地価が上がり、労働者の確保が難しくなるかもしれない。

10月5日、日本経済新聞が日本企業の中国担当千人を対象にしたアンケート結果を公表した。それによると、中国事業を縮小すべきだと答えたビジネスパーソンが約4分の1を占める。一方、「現状維持で様子見」も約6割を占めており、多くの会社が対応を決めきれない様子だ。

振り返れば、12年の反日デモの際も、在中の日系企業の多くが他社の動きを探ることに終始していた。激変する世界情勢、再構築が始まるサプライチェーン、さらに中国でのコスト高騰を思えば、日本企業だけが、泰然自若く貫けるとはとても思えないのだが。

取材文：堀田小夏(のぼりたこ)

ひめまなな「フリスチャー」アパレルブランド主筆、1997年から2008年まで日本経済新聞を創刊し、日本企業の対中ビジネス動向を追求。2008年、同誌編集長を退任後、語学留学を経て上海経済大学公共経済管理学院に入学、修士課程(MPA)を修了。



<http://jpress.ismedia.jp>

15年の信頼と実績 TOTAL IT SECURITY

MIWCOM



サイバーセキュリティリスク  
回避・低減  
ITセキュリティをサポート

業務内容：

- タイ国 IT法順守 コンサルティング 管理代行
- ハード・ソフトウェア 販売と保守管理
- ITスタッフの派遣とタイ人従業員教育
- ウィルス・スパイウェア調査 / 駆除・復旧
- HDD / SDDなど記憶媒体のデータ復旧

緊急対応 +66-8-7555-3111  
E-mail info@miwcom.com  
URL www.miwcom.com



税務・法務、監査・会計など

**Pricewaterhouse Coopers Legal & Tax Consultants Ltd.**

TEL: 02-844-1000

[www.pwc.com/ja/globalization/country/thailand.html](http://www.pwc.com/ja/globalization/country/thailand.html)

経理代行サービス

**Accounting Porter Co., Ltd.**

TEL: 02-661-7697

Mail: [kazuhiro.tadano@aporter.com](mailto:kazuhiro.tadano@aporter.com)  
<http://aporter.co.th>

会計・税務一括代行・各種コンサルティング

**J Glocal Accounting Co., Ltd.**

TEL: 02-168-6225 Mail: [info@jga.asia](mailto:info@jga.asia)

<http://jga.asia>

会計税務・ビジネスコンサル・セキュリティなど

**M&A Group**

TEL: 02-632-0900~2

Mail: [infojp@m-agroup.com](mailto:infojp@m-agroup.com)  
[www.m-agroup.com](http://www.m-agroup.com)

バックオフィス業務に関する総合コンサル

**BizWings (Thailand) Co., Ltd.**

TEL: 02-681-9762 Mail: [contact@bizwings.co](mailto:contact@bizwings.co)

[www.bizwings.co](http://www.bizwings.co)

タイおよびミャンマー法務

**TNY Legal Co., Ltd.**

TEL: 02-117-0798 Mail: [info@tny-legal.com](mailto:info@tny-legal.com)

[www.tny-legal.com](http://www.tny-legal.com)

会計処理代行業務・税務相談

**日本税理士合同事務所 タイランド**

TEL: 02-632-7645~6

Mail: [ogawa@nihon-zeirishi-cooperate.com](mailto:ogawa@nihon-zeirishi-cooperate.com)  
<http://nihon-zeirishi-cooperate.com>

会計・税務、各種コンサルティング

**Hongo Toyo Accounting Co., Ltd.**

TEL: 02-258-3323 Mail: [Kaikai@hongo-t.com](mailto:Kaikai@hongo-t.com)

[www.ht-tax.or.jp](http://www.ht-tax.or.jp)

製造業専門・人材派遣

**nms (Thailand) Co., Ltd.**

TEL: 038-190-450

Mail: [m\\_matsumoto@n-ms.co.jp](mailto:m_matsumoto@n-ms.co.jp)

[www.n-ms.co.jp](http://www.n-ms.co.jp)

エグゼクティブマネージャー・クラス人材紹介

**en world Recruitment (Thailand) Co., Ltd.**

TEL: 02-106-8659 Mail: [yu.s@enworld.com](mailto:yu.s@enworld.com)

[www.enworld.com](http://www.enworld.com)

タイ人・日本人スタッフ人材紹介

**Dee Staff Recruitment Co., Ltd.**

TEL: 02-673-9830 Mail: [j-info@deestaff.com](mailto:j-info@deestaff.com)

[www.deestaff.com](http://www.deestaff.com)

1年保証の人材紹介(日本人・タイ人)

**A-LINK RECRUITMENT CO., LTD.**

TEL: 063-230-8314(佐藤) Mail: [marketing@alink.co.th](mailto:marketing@alink.co.th)

[www.alink.co.th](http://www.alink.co.th)

人材紹介(日本人・タイ人)

**Wide Spread Intertrade Recruitment Co., Ltd.**

TEL: 084-438-2500 Mail: [japanese@wsjob.com](mailto:japanese@wsjob.com)

<http://wsjob.com/new/jap/>

人材紹介派遣(日本人・タイ人)

**Job Passport Recruitment Co., Ltd.**

TEL: 038-025-848 Mail: [japanese@job-passport.com](mailto:japanese@job-passport.com)

[www.job-passport.com](http://www.job-passport.com)

工場・倉庫・事務所の設計・建築・施工

**NAGAWA (THAILAND) CO., LTD.**

TEL: 02-312-2513 Mail: [toshinari.fujiwara@nagawa.co.th](mailto:toshinari.fujiwara@nagawa.co.th)

[www.nagawa.co.th](http://www.nagawa.co.th)

内装・設計・施工

**KOKUYO International (THAILAND) Co., Ltd.**

TEL: 02-264-5100

[www.kokuyo-thailand.com](http://www.kokuyo-thailand.com)

困ったときはここをチェック!

業種別・日系ビジネスサポート

# 企業カタログ



## お部屋探しならディアライフにおまかせ!

★ 全物件「住宅保険付き」だから安心!

★ 入居中の盗難・水漏れ・爆発事故や、退去時の原状回復費用も住宅保険でカバー!

入居前にはわかり得ない、入居後に発生する、万が一の事故を保険でカバーし、予期せぬ費用負担を軽減。退去時に発生する、「補修費(ダメージ回復費用)」を保険でカバーし、デポジット(敷金)返金のトラブルを解消!

dearlife

全物件  
『住宅保険付き』は  
ディアライフだけ!



イメージキャラクター バービー (フォーリンラブ)

TEL: 02-261-1188 Mail: [info@dlife.co.jp](mailto:info@dlife.co.jp)

<http://dlife.co.jp>

## 内装・設計・施工

### GDM (Thailand) Co., Ltd.

オフィス、工場の内装設計・施工から、工業用地での電気申請や電気増設工事まで承ります。また、展示会でのブース設営やデザインワーク、大型パネルの制作も実施。自社での設計・日本人担当者による施工管理が強みです。



TEL: 02-651-5655 / 088-572-4998 Mail: [seiji@gdm-asia.com](mailto:seiji@gdm-asia.com) (山本)

[www.gdm-asia.com](http://www.gdm-asia.com)

法務、人事・労務・新興メコン法務

**ONE ASIA LAWYEARS**

TEL: 061-780-1515 Mail: [info@oneasia.legal](mailto:info@oneasia.legal)

<http://oneasia.legal/>

モバイル・通信

**berrymobile**

TEL: 02-105-4568 Mail: [support-th@berrymobile.jp](mailto:support-th@berrymobile.jp)

[www.berrymobile.jp/thailand](http://www.berrymobile.jp/thailand)

## クラウドERP/会計システム

### BBS (Thailand) Co., Ltd.

★ クラウドERP/会計システムを活用し、記帳代行/社内経理の不満を解決します

★ 「本社報告に間に合わない」「日本語で会計数値が見たい」⇒課題を解決

TEL: 02-255-0423 info\_th@bbs.co.jp

[www.bbs.co.jp/th](http://www.bbs.co.jp/th)

## 運輸・倉庫・貿易実務

MITSUI-SOKO  
(Thailand) CO., LTD.TEL: 081-985-1441 (日本人直通) Mail: inquiry@mitsui-soko.co.th  
www.mitsui-soko.co.th

## サービスオフィス

OFFICE23@PERSONNEL  
CONSULTANTTEL: 02-612-7333~4 Mail: Office23@personnelconsultant.co.th  
www.personnelconsultant.co.th/office23

## サービスオフィス

NPD  
SERVICE OFFICETEL: 02-237-2353 Mail: shu-hasebe@npd.co.th  
www.npd.co.th/npd\_service\_office/overview.html

## タイ語翻訳サービス

## Unimon Co., Ltd.

TEL: 02-237-3817 Mail: trans@unimon.co.th  
www.jpthai.com

## オートリース、機械設備リース、計測器レンタル

Thai ORIX Leasing  
Co., Ltd.TEL: 02-792-4543 Mail: inquiry@orix.co.th  
www.orix.co.th

## オートリース

Sumitomo Mitsui Auto Leasing  
& Service (Thailand) Co., Ltd.TEL: 02-252-9511/Ext.5206  
japandesk@smauto.co.th

## 機械設備リース、オートリース

TISCO Tokyo  
Leasing Co., Ltd.TEL: 02-638-0909 Mail: salesautolease@tiscotokyo-leasing.co.th  
www.tiscotokyo-leasing.co.th

## 車のリース、運転手派遣(長期)サービス

## MAZARINE CO., LTD.

TEL: 086-775-2188 (日本人窓口)  
Mail: k\_hamagami@mazarine.co.th  
www.mazarinethai.wixsite.com/Profile

## OA機器全般(複合機、CCTV等)販売・レンタル

Nippon Office Automation  
(Thailand) Co., Ltd.TEL: 02-136-4235~6 Mail: t\_ichimura@nihon-oa.com  
www.nihon-oa.com

## 複合機・リース・販売

Fuji Xerox  
(Thailand) Co., Ltd.TEL: 02-660-8383  
www.fujixerox.co.th

## 複合機の販売・リース・保守

Konica Minolta Business Solutions  
(Thailand) Co., Ltd.TEL: 02-029-7000 Mail: jpn\_desk@konicaminolta.co.th  
www.konicaminolta.co.th

## 複合機及びOA機器の販売/保守

## Canon Marketing (Thailand) Co., Ltd.

TEL: 02-344-9999 内線7 (日本語)  
Mail: cmt\_toiawase@amt.canon.co.th  
https://th.canon/en/

## LED照明・空調省エネ商材販売・物流

## Acutech CO., LTD.

TEL: 083-238-6648 (英語) Mail: yuya@acutech.co.th  
TEL: 081-640-5756 (Sat) Mail: Satit@acutech.co.th  
www.led-clair.jp.com

## LED照明

FT Group  
(Thailand) Co., Ltd.TEL: 02-229-5553  
www.ftgroup.co.jp/en

## LED照明

Kowa  
(Thailand) Co., Ltd.TEL: 092-280-8750 (日本人直通) Mail: s-inoue@kowa.co.th  
www.kowa.co.jp

## 省エネ・創エネ事業(LED照明・太陽光発電の独自エスコ提案)

WEST International  
(Thailand) Co., Ltd.TEL: 02-168-8678 (川口) Mail: yuuta.kawaguchi@west-gr.co.jp  
www.west-gr.co.jp

## ERP導入コンサルティングサービス

Pacific Business Consulting  
(Thailand) Co., Ltd.TEL: 02-670-0720 Mail: pbc-th@pbc.co.jp  
www.pbc.co.jp/thai

## マーケティング・営業支援

I-AGREX  
(Thailand) Co., Ltd.TEL: 02-646-1551 Mail: sales@i-agrex.com  
japandesk@smauto.co.th

## 企業ITインフラサポート

TT Network Integration  
(Thailand) Co., Ltd.TEL: 02-685-3077 Mail: its\_jpn@tttni.co.th  
www.ttni.co.th

## 各種制作・マーケティング・プロモーションなど

Ishida Taiseisha  
(Thailand) Co., Ltd.TEL: 081-936-6061 Mail: toshihiko.a@itp.co.th  
www.itp.co.th

## 開所式典・周年式典・代理店会議

JTB  
(Thailand) LimitedTEL: 02-230-0451 Mail: bkk-outbound-corporate@jtbap.com  
www.jtbthai.com

## 清掃・ビルメンテナンス・鳥害対策

HOMEX BUSINESS SERVICE  
(THAILAND) CO., LTD.TEL: 02-048-3030 Mail: homex-thailand@homex-co.com  
www.homex-co.com

## 工場の防虫、省エネ用シートシャッター門番

KOMATSU ELECTRIC  
INDUSTRY CO., LTD.TEL: 092-723-5656 (先久せんきゅう) Mail: info@komatsuelec.co.th  
www.komatsuelec.co.jp/monban

## 衛生陶器販売、TOTO代理店

## SUZUTO CO., LTD.

TEL: 089-445-5416 (新谷)  
Mail: shintani@suzuto-eisei.com企業には、企業のための電子版  
日経電子版Pro人事異動アラート機能、  
自動英訳機能など  
法人契約限定の便利な機能が満載!

無料トライアル実施中!

お申込・お問合せ  
日・中・英語 対応可 **NIKKEI** 日経グループアジア本社  
NIKKEI GROUP ASIA PTE LTD  
TEL: 65-6336-4122 電子版Pro 検索 **キャンペーンコード TA2**  
E-mail: sales@nikkei.com.sg www.nikkeiasia.com

ビジネス・経済情報なら

ArrayZ

日系企業 **4000** 社に向け  
広告しませんか?ビジネスパーソンへ向けた広告ならArrayZへ!  
ぜひお気軽にお問い合わせください!

アレイズ定期購読企業4,000アドレスへのチラシ同封郵送は1枚1.5THB!

✉ ad@gdm-asia.com (Japanese, Thai, English)  
☎ 086-513-7435 (TAKAO/Japanese, English)  
☎ 097-137-4831 (Uchibori/Japanese, English)

無料

定期購読  
募集中!毎号確実にArrayZを読みたい! 無料にてオフィスやご自宅に郵送いたします。  
gdm-info@gdm-asia.com宛に件名を「定期購読希望」とし、お名前、住所、郵便番号、建物名、電話番号を明記の上、ご連絡ください。過去バックナンバーもウェブでお読みいただけます! ▶ [www.arrayz.com](http://www.arrayz.com)



# New Autumn Menu



## Book Review

### 部下に自走する力をつけさせる 『ずるいマネジメント』

井上 和幸 著  
SBクリエイティブ 561B



同じ企業内でも管理職者が部下の自主性に任せている部署の方が、無駄な残業を減らし、良い業績を残すことがある。ただ、自分の仕事をしながら部下を管理する責務を負うプレイングマネジャーは、「部下が指示したように動いてくれない」「部下の失敗をフォローするより、自分でやったほうが早い」といった悩みを抱えている。同書は、適度に力を抜き、効率的な仕事を「ずるい」マネジメントのコツを紹介する。

著者が元同僚という蒲原氏にとって、同書はバイブル的な存在。「マネジメントの仕事は間違っていると、自分の仕事を減らすことはできません。固定観念を捨てると、楽になることができます」と放っておいても部下が育つ仕事術を伝授する。

人には他人から認められたい承認欲求がある。部下の性格を見抜き、どのように褒めたり、叱ったりしてやる気を引き出し、自信をつけさせれば良いのか。蒲原氏は、「自分以上に部下が自発的に動いてくれる環境を作ることです。いかに部下に自走する力をつけさせるかが、マネジャーの役割で、それがずるいマネジメントにつながります」とこれからのあるべきリーダー・マネジメント像を描く。

タイトルは健全で悪意のない「ずるさ」を指すという。また、帯には「決して部下には読ませないでください」とひねり出した惹句が刷られている。著者の本音を凝縮したような秀逸なコピーだが、「まだ自分の部下には同書を薦めていませんが、管理職に就く前に読んでおくのも一考に値する」と提言する。



Asian Leaders Career / Bee Consultant  
ALCグループCEO

#### 蒲原 隆

長崎県生まれ。九州大学卒業後にリクルート社に入社。2003年に退職し、カナダのバンクーバーへ留学。帰国後、リクルートエグゼクティブエージェントを経て、09年にJAC Recruitmentへ転職。タイ法人の代表取締役社長、シンガポールにてJAC AsiaのCOOを歴任。現在はALCグループ（Asian Leaders Career / Bee Consultant）CEO、タイ人、日本人の人材紹介をはじめ、会社設立、ビザサポート、会計、事業売買などの事業オーナー。

http://al-career.com/  
tak@al-career.com

## 今月のオススメ新刊



中林亜紀一文

東京大学卒業。2008年に株式会社紀伊屋書店に入社。2017年よりKINOKUNIYA BOOKSTORES THAILANDへ出向。

Supported by

BOOKS  
Kinokuniya



入江 仁之 著  
ダイヤモンド社 618B

### OODAループ思考[入門]

瞬時に判断し、すぐ動ける人になる技術「OODAループ思考」。日本で唯一OODAループを専門とする戦略コンサルタントがやさしく解説。



鈴木 祐 著  
SBクリエイティブ 560B

### ヤバい集中力

人間の脳には「獣」と「調教師」という2つの力がある。2つのシステムを使いこなして超スピードの「はかどり」を体験せよ！



宇田川 元一 著  
ニュースピックス 720B

### 他者と働く

すべての厄介な問題は、関係性のなかで起きている。いま最も注目の経営学者による組織論とナラティブ・アプローチの超実践的融合。



トラン・ヴァントウ／菊込 俊二 著  
勁草書房 1318B

### 中所得国の罅と中国・ASEAN

中国・ASEANは「中所得国の罅」に嵌ることなく発展できるのか。中所得国を低位・高位に分類し、中国・タイ・マレーシア・インドネシア・フィリピン・ベトナムの課題と可能性を問う。

『OODAループ思考[入門]』を、抽選で1名様にプレゼント！

1. 住所（郵便番号まで記載ください） 2. 氏名 3. 年齢 4. 勤務地 5. 携帯電話番号  
6. ArayZを入手した場所 7. 感想、今後読みたい企画や情報など、以上を件名を「書籍プレゼント希望」と明記の上、gdm-info@gdm-asia.comまでご応募ください。12月6日応募締め切り（当選は12月下旬に商品の発送をもって代えさせていただきます）。



KINOKUNIYA BOOKSTORES THAILAND

伊勢丹 6階 10:30~22:00 TEL: 02-255-9834  
EmQuartier 3階 10:00~22:00 TEL: 02-003-6507  
www.kinokuniya.com/th/



THE MOST FAMOUS JAPANESE COMEDY SHOW!

60周年  
それがどつした!

Yasushi Kawabata  
Kazutoyo Koyabu  
Ai Sakai  
Suchi

吉本新喜劇  
ワールドツアー  
in THAILAND

タイ公演座長  
川畑泰史  
すっちー

2019年12月15日(日)  
13:00開場 / 14:00開演

会場 Thailand Cultural Center (メインホール)  
(最寄駅: 地下鉄タイランドカルチャーセンター駅)

主催: 吉本興業 企画・制作: 吉本興業  
協力: MCIP ポールディングス  
よしもとエンタテインメント (タイランド)  
公演に関するお問合せ: info@yoshimoto.co.th

吉本興業  
ワールドスポンサー: カニエ 吉本興業

公演の詳細はこちらをご覧ください > @Yoshimoto.Thailand

スポンサー: HIS, CROWN, JAL, TOYOTA THAI, RICOH, yamamori, ONP, RICOH, 後援: 日本貿易振興機構, 日本経済団体連合会, 日本商工会議所

Art

# 世界の路上ワーカー

路上に溢れる可能性

26【見世物経済】

「パブリック空間にプライベート空間を作る子どもたち①」  
(アルゼンチン/ブエノスアイレス)



ブエノスアイレスの中心街を歩いていると、大通りの片隅にふと目に止まるものがあった。

ゴミ山のようにも一瞬見えたが、意図的につくられている何かだ。8〜10歳くらいの子どもたち4人がその周りで楽しそうに走り回って遊んでいる。近寄ってみると、それは捨てられた粗大ゴミと段ボールでつくられた子どもたちだけの秘密基地だった。

ここは、秘密基地をつくるにはふさわしくない人通りの多い「パブリック空間」なのだが、そんな場所に「プライベート空間」を自らの力でつくり上げている。今、子どもたちにとって一番必要なのは、大人たちの視線をまったく排除した自

分たちだけの空間だったのかもしれない。

表舞台から捨てられたゴミの中から、使えそうなものを本能的触覚で選択し、ありあわせの品で必要なものをつくり上げる。フランスの文化人類学者レヴィ=ストロースの言う「ブリコラージュ」を目の当たりにしているようだった。

(12月号へ続く)



中野陽介 1987年福岡生まれ。19歳で渡米、Los Angeles City College卒業。23歳で岡本太郎著「今日の芸術」で芸術使命に目覚める。24歳で渡タイ、バンコクでサラリーマンと芸術家の2足のわらじ生活を3年間送る。28歳で1年間に22か国を巡る世界一周旅を敢行。その後、路上ワーカーの研究を始め、現在、平日はサラリーマン、休日は路上ワーカーという生活を送っている。「路上ワーカーの幸福論」Kinokuniya Bangkok店およびEmQuartier店でも発売中。  
HP:yosukenakano.com Instagram:@yosukenakano

## 監査業務、IPO業務 を承っております。

高品質の監査業務を提供いたします。2019年10月に事務所としてのタイ証券取引所の認定を得ましたので、タイ国上場企業の監査業務、IPO業務も承ります。



- 公認会計士4名(タイ人3名、日本人1名)  
いずれも監査経験10年以上  
(監査補助者は5年以上)
- タイ証券取引所(SET)認定会計士
- アセアン公認会計士
- システム監査技術者(日本)



Wall Street Tower 13F.  
33 Surawong Road, Suriyawong Bangrak, Bangkok 10500  
http://www.proudinpro.co.th/jp  
092-278-9656(タイ語・英語 担当: サンサニー)  
093-639-4668(日本語 担当: 篠木)  
yusuke@proudinpro.co.th

タイ・日本の公認会計士が共同設立の会計事務所

プラウド・イン・プロ



全物件  
『住宅保険付き』は  
ディアライフだけ!

全物件『住宅保険付き』だから安心!

タイでは唯一!ディアライフで仲介した物件には住宅保険が無償で付いています。  
入居中の盗難・水漏れ・爆発事故や、退去時の原状回復費用も住宅保険でカバー!

### 住宅保険とは?

火災、爆発、水漏れや、物の紛失や盗難などの損害に対して補償する保険です。  
借主であるご入居様はもちろん、貸主であるオーナーさん、近隣住人など第三者への損害賠償を含みます。

ここが  
ポイント!

入居前にはわかり得ない、入居後に発生する、**万一の事故を保険でカバーし、**  
**予期せぬ費用負担を軽減**

退去時に発生する、**「補修費（ダメージ回復費用）」を保険でカバーし、**  
**デポジット（敷金）返金のトラブルを解消**

イメージキャラクター パービー（フォーリンラブ）

お部屋探しは  
ディアライフ  
www.dlife.co.jp

株式会社ディアライフ

689 Bhira Tower at EmQuartier 19th Fl, Sukhumvit Rd., Bangkok 10110 THAILAND  
TEL 03-6858-2103(日本から) 02-261-4194(タイ国内から) E-mail info@dlife.co.jp

日本人ライフアドバイザー直通  
お気軽にお問い合わせください。 02-261-1188

การดื่มสุราแล้วขับขีรด  
จะเป็นอันตรายและผิดกฎหมาย



Sole distributor in Thailand SCS Trading Co., Ltd.  
02-530-2648 / info@scsbkk@gmail.com

おいしさ広がる!

サッポロ樽生  
乾杯をもっとおいしく



■ サイアム・ブルンネット  
The Okura Prestige Bangkok  
山里  
寿司 森 ケイソウタワー店  
Abelle Cafe  
飛躍

■ バンコク近郊  
Addicted Cafe & Carwash  
Tanoshi Izakaya  
日本亭 アマナコン店  
日本亭 J-Park 店  
日本亭 シラチャ店  
神戸 牛乃匠 シラチャ店  
SEA SALT

■ サトーン・シーロム  
生そば あずま タニヤ店  
水琴  
はなび屋  
Respecton Vol.1  
北海道居酒屋 シーロム (4 号店)  
喜多郎寿し シーロム店  
Seiryu Sushi サラデーション店  
花かるた サトーン店  
Abelle Bar and Bistro  
寿司 森 サトーンスクエア店  
Koken Sushi & Dining Bar  
Wander

■ その他バンコク都内  
Jingi  
Sousaku  
Sasori Izakaya  
CLAY Craft of Nature  
ハナゼン  
Magokoro Sushi Bar  
Buruma Cafe-Bistro  
Rin Bar  
Jizo Izakaya  
ふくみ焼き鳥  
Oji Izakaya  
しゃかりき 432°  
The Circle Ratchapruk 店

和酒専門店  
SAKE FOREST

日本酒や焼酎、リキュールなど、30歳を超える日本のお酒の専門ショップです。日本語対応可能なスタッフが、皆様のご来店をお待ちしております。

レインビル店 02-258-4975  
sakeforest@gmail.com  
タニヤ店 02-234-3161  
eshochu@gmail.com

最新のイベント情報は  
QRコードをチェック!  
www.sakeforest.com/sake-forest/



日本国内**78**拠点、アジア**20**拠点のネオキャリアグループ

# タイでの人材採用のご相談は **REERACOEN**に!

リーラコーエン・タイランドではタイ人マネジャー職、専門職、日本語人材の採用支援に実績があります!ハイスpek人材多数登録!



タイ人の日本語人材の採用



営業・経理・人事・総務等  
ホワイトカラーの採用



タイ人マネジャーの採用



製造業の技術職の採用



日本人現地採用の採用  
(現地・他国からのご紹介)

タイでの  
取り扱い求人数  
日系人材紹介会社

**No.1**

タイ国内で転職をご検討の方もお気軽にご連絡ください!

 **REERACOEN**  
neocareer GROUP



この度、Reeracoenは  
Albirex Niigata FC (S)の公式スポンサーとなりました

[www.reeracoen.asia/jp/client](http://www.reeracoen.asia/jp/client)

**バンコク拠点** BTS Chit lom駅直結

☎ (+66) 02-253-9800 ☎ 06-3439-6820 嶋(しま)

✉ [ko.shima@neo-career.co.jp](mailto:ko.shima@neo-career.co.jp)

📍 8th Floor, Mercury Tower, 540 Phloenchit Road,  
Lumphini, Pathum Wan, Bangkok

**チョンブリ拠点**

☎ (+66) 03-811-1256 ☎ 09-6201-4764 平田(ひらた)

✉ [hirata@reeracoen.co.th](mailto:hirata@reeracoen.co.th)

📍 4/222 Harbormall Bldg. Unit 10C04-05, 10th Floor, Moo 10,  
Sukhumvit Road Thungsukhla, Sriracha, Chonburi